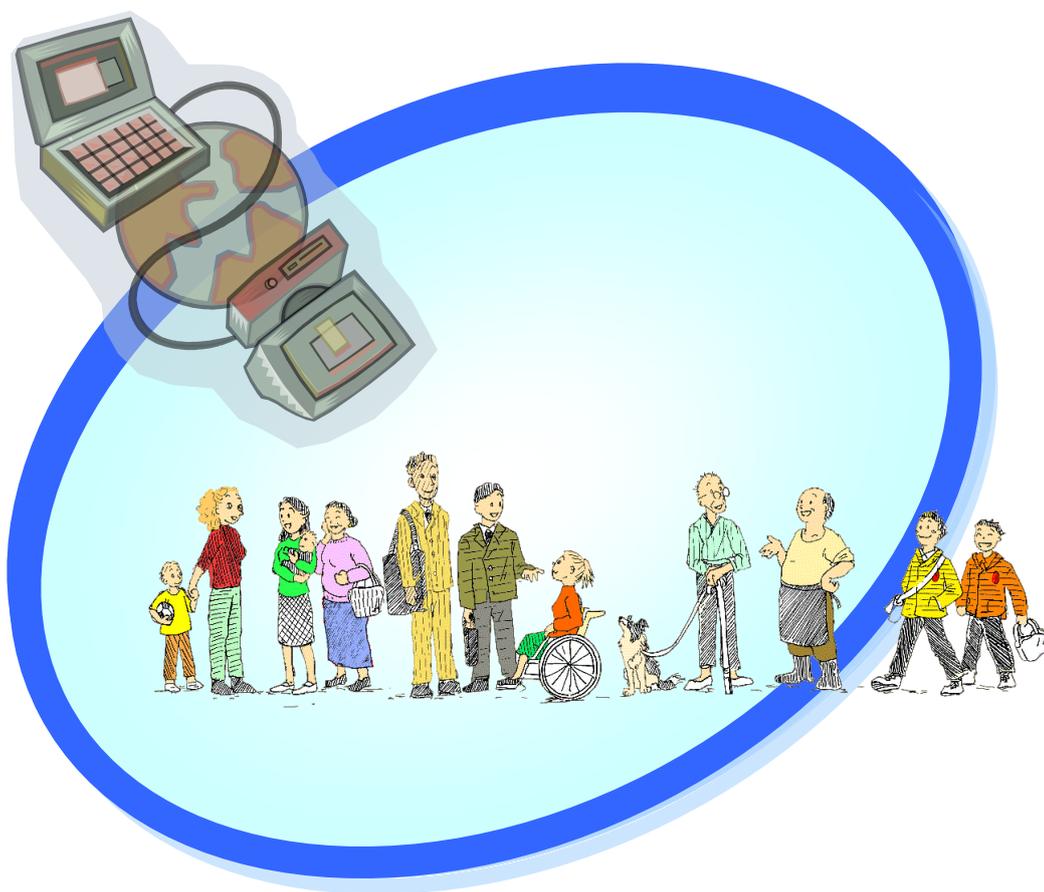


小金井市前期 I T 基本計画

いきいき I T タウンこがねいの創造をめざして

平成 14 (2002) 年度～平成 18 (2006) 年度



平成 15 年 3 月

小金井市

はじめに



平成15年3月

小金井市長

箱葉孝考

「e-Japan構想」以降、国が中心となり進めてきた「電子政府・電子自治体の実現」が間近に迫ってきました。本市におきましても、平成14(2002)年度に庁内LANを整備し、電子自治体の実現に向け情報化を推進しているところです。

しかしながら、これは行政の効率化やサービス向上を主な目的としており、地域全体がIT(情報通信技術)の恩恵を享受できるためには、市の取り組みを始め、市民の皆様も含めたもっと広い視点から情報化を考えなければなりません。行政の情報化と地域の情報化は、車の両輪であり、バランスよく推進する必要があります。

そこで本市では、地域情報化を推進するため、平成13(2001)年度に市内の大学や研究機関の学識経験者により、「小金井市IT戦略構想」を策定いたしました。ここでは、平成14(2002)年度から平成22(2010)年度までの9年間の戦略目標を「いきいきITタウンこがねいの創造」と定め、市民、企業・大学等、行政が積極的に協働する中で、ITを活用した活気あふれるまちづくりをめざしています。

そして、このたびここに、平成18(2006)年度までの前期5年間の計画期間とした「小金井市前期IT基本計画」を策定しました。

本基本計画の策定にあたっては、職員自らが本市の将来を見据え、協働という命題の中で地域情報化を検討することが重要と考え、庁内公募の若手職員による地域情報化推進検討作業部会を組織し、事例研究や関係者へのインタビュー、討議を重ねてまいりました。さらに市民アンケートやご意見の募集を行い、その反映を心掛けながら、部会員自らが計画を執筆しました。

最後に、本基本計画を策定するにあたり、ご協力いただいた市民の皆様、貴重な時間を割いてご協力いただいた事業者の方、その他ご助言賜りました多くの皆様に心からお礼を申し上げます。

第 1 章 基本計画の策定にあたって

1. 1	小金井前期 I T 基本計画策定の目的	1
1. 2	基本計画の位置づけ	3
1. 3	基本計画の策定方法	4

第 2 章 情報化の動向

2. 1	国の動向	5
2. 2	東京都の動向	6
2. 3	小金井市の情報通信基盤の現状	7
2. 4	市民アンケート調査の結果概要	8

第 3 章 小金井市前期 I T 基本計画

3. 1	ウェブコミュニティの創造	1 0
3. 2	創造的産業の形成	1 8
3. 3	市民サービスの推進	2 2

第 4 章 計画の実施に向けて

4. 1	計画実施に向けた体制	3 5
4. 2	計画実施における留意点	3 8

参 考 資 料

・ 施策スケジュール	4 2
・ 執筆者一覧 — 小金井市地域情報化推進検討作業部会員名簿	4 3
・ 小金井市前期 I T 基本計画の検討経緯	4 4
・ 用語解説（アルファベット順・五十音順）	4 5
・ 小金井市の地域情報化に関するアンケート調査結果報告	4 8

無断転載・無断複製はご遠慮ください。

掲載されている商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

Copyright (C) 2003 Koganei City Office. All rights reserved.

第1章 基本計画の策定にあたって

1. 1 小金井市前期IT基本計画策定の目的

政府は、平成13（2001）年1月にe-Japan構想を発表しました。ここでは、高度情報通信ネットワークの形成による世界有数のIT国家の構築という構想のもと、平成15（2003）年を目標年度として、電子政府・電子自治体の実現に向けたアプリケーションの開発、ネットワーク基盤の整備等を推進していく方針が明らかにされています。電子政府や電子自治体の実現に伴い、インターネットで最新の行政情報を素早く提供したり、オンラインによる行政手続きが可能になったりと行政サービスのあり方も大きく変化することになります。

また、我々の日常的な生活においても、インターネットの普及に伴って世界中の最新情報や詳細情報を入手することが簡単になり、電子メールやホームページを活用した新しいコミュニケーションのスタイルが定着しつつあるなど、IT（情報通信技術）が身近なものとなってきました。さらにこの技術は、性別、年齢、職業、場所、時間などの区別や制約を超越したコミュニケーションも可能としました。

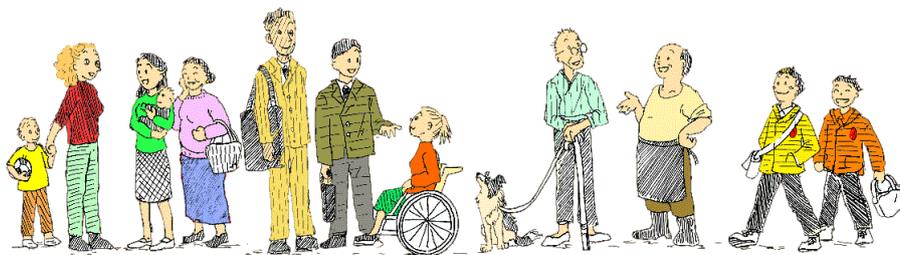
このように、ITの出現により、行政活動も含めたあらゆる地域活動・市民生活が、今、大きく変化しようとしています。

こうした時代背景を勘案し、本市では平成13（2001）年度に地域情報化のための小金井市IT戦略構想を策定いたしました。戦略構想では、第3次小金井市基本構想で掲げた将来像「元気です 萌えるみどりの小金井市」に基づいて、すべての人々がいきいきと交流し協力しながら、新しい地域コミュニティの創出をめざしていく「いきいきITタウンこがねいの創造」を戦略目標としました。また戦略方針としては、地域コミュニティの主体となる市民、企業・大学等及び小金井市が、ITという新たな手段を活用しつつ積極的かつ活発に協働することが特に重要であるという考えから、「ウェブコミュニティの創造」を基礎に据え、さらに「創造的産業の形成」、「市民サービスの推進」を加えた3つの施策分野を明示しています。

本年度は、このIT戦略構想を具体化することを目的として、その前期となる平成14（2002）年度から平成18（2006）年度までの小金井市前期IT基本計画を策定いたしました。

本基本計画の策定にあたっては、公共計画として行政が先導すべき責任と原則を踏まえつつも、地域全体の情報化という観点から、あえて行政という枠組みに留まらず、地域全体が協働して取り組むべき行動内容を研究・検討しました。また、市民ニーズはもとより、費用対効果・社会経済情勢・個人情報保護等に最大限留意しつつ、できることから着実に

かつ大胆・柔軟に実行していく発想を基本としています。



将来像

元気です 萌えるみどりの小金井市

いきいきITタウンこがねい



創造的産業の形成

・ビジネス支援総合窓口システム
(あらゆるビジネス環境の整備
を支援する総合窓口)

市民サービスの推進

・市のホームページの充実
・手続きのオンライン化
・ワンストップサービス
・公共施設ネットワーク
・ITによる市民参加

ウェブコミュニティの創造

・コミュニティポータルサイトの構築
・IT学習環境の整備
・ITボランティアの充実

企業・大学等

連携

市民

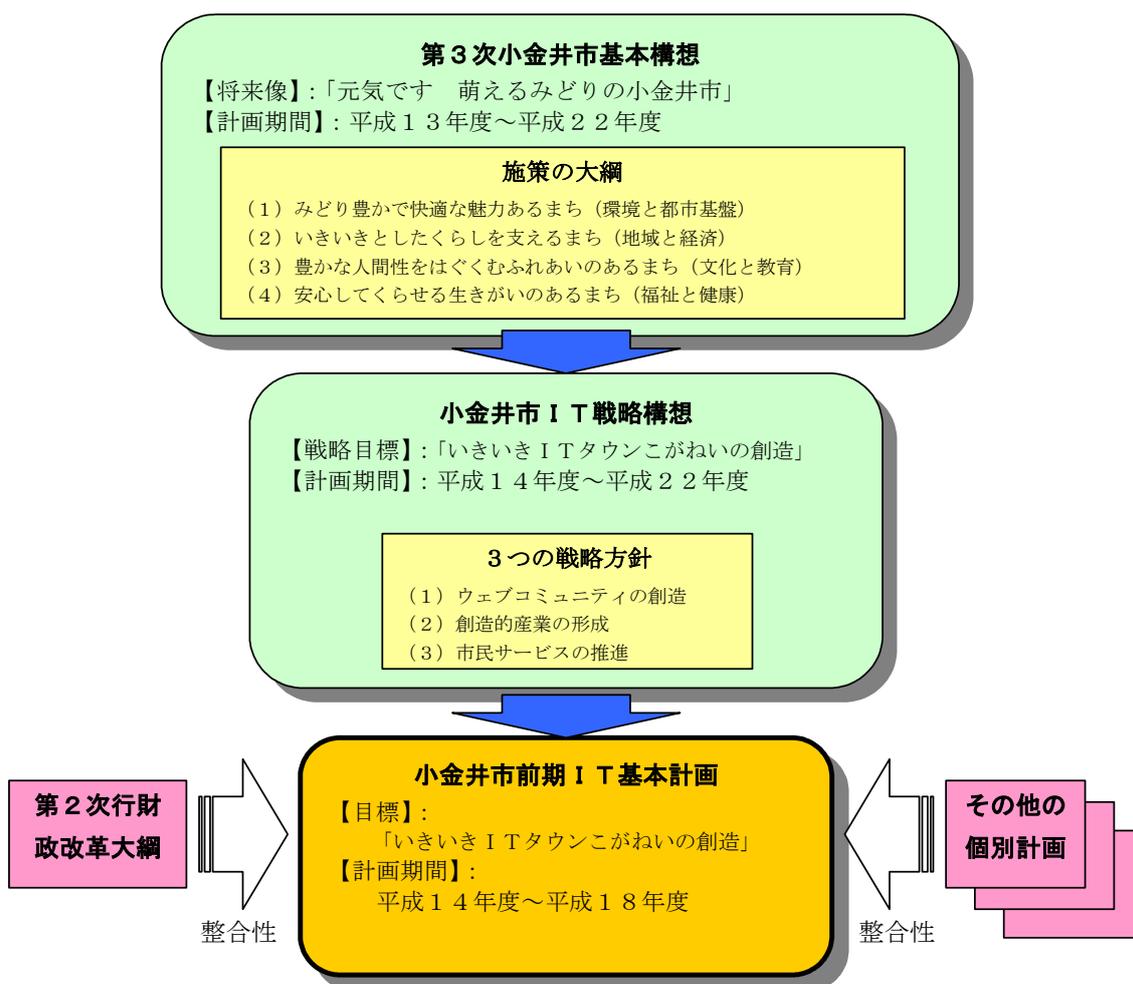
小金井市

1. 2 基本計画の位置づけ

現在本市では、第3次小金井市基本構想を推進していますが、これが本市において策定及び検討されているすべての個別計画の上位計画になります。

したがって、本基本計画の位置づけは、基本構想に基づいて策定したIT戦略構想を具現化するための計画ということになります。ここでの戦略期間は平成22（2010）年度までですが、社会経済情勢やITの進展の早さから、本基本計画の目標年次は平成18（2006）年度とし、必要に応じて適宜見直しを図ります。

また、実際に本基本計画を推進するにあたっては、各部署で検討されている個別計画との整合性も重要です。特に平成14（2002）年6月に策定した第2次行財政改革大綱とは、十分整合性を図ってまいります。



1. 3 基本計画の策定方法

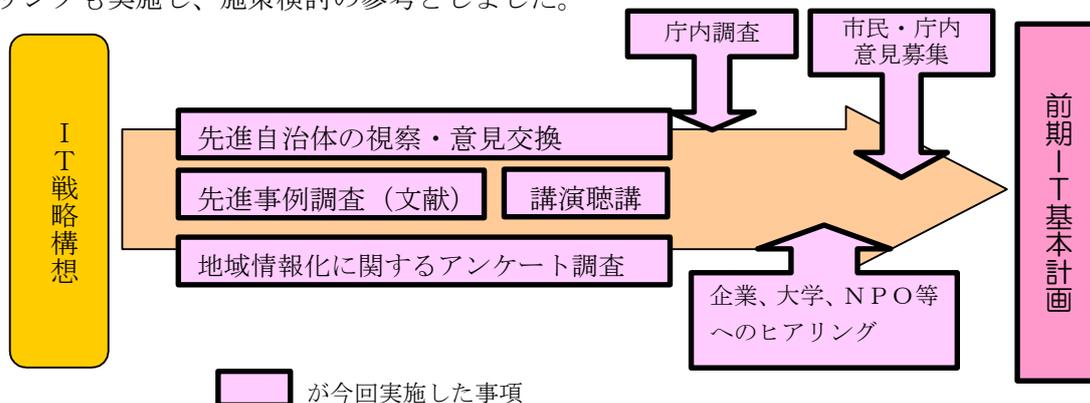
現在、本市では、IT化を推進するために市長を本部長とする小金井市IT推進本部を設置し、電子自治体の円滑な推進、地域の高度情報化の推進による市民の利便性向上や効率的な行政運営の実現をめざしています。

本基本計画を策定するにあたっては、この下部組織として、地域情報化推進検討作業部会を設置して検討してまいりました。この作業部会は、次に示す3つの理由により、庁内から広く職員を公募し、自ら積極的に意欲を持って地域情報化に取り組んでいく姿勢を明らかにした職員で構成することとしました。

- 市が主導し、かつ市民等と協働して地域情報化を推進していくためには、職員が地域情報化のあり方、進め方を十分に検討してITを活用するノウハウを蓄積し、市民に信頼されることが必要である。
- 特に、これからの市政を担う若手職員が中心に策定することで、単に計画を策定するだけでなく、今後それぞれが各部署において、所掌する業務に関する市民ニーズや全庁的な動きなどを反映しながらIT化を推進することができる。
- 若手職員が一定の権限を持ち、IT活用について意欲的・積極的に検討を進めることで、全庁的なITに関する意識改革、啓発推進の一環となる。

計画の策定作業としては、作業部会員間で役割分担を行い、IT戦略構想に示した指針及びアクションプランについて、施策内容の具体的な研究・検討を行いました。

その際には、市民を対象として、地域情報化に関するアンケート調査（第2章参照）やインターネットなどを利用した基本計画案への意見等の募集を実施し、ニーズの把握に努めました。さらに、地域情報化の動向を把握するため、国内・外の文献による調査・分析だけでなく、先進自治体担当職員や学識経験者による講演を聴講したり、三鷹市、千葉縣市川市、神奈川県藤沢市、神奈川県大和市といった先進的な自治体を視察し、担当職員との意見交換を行ったりしました。また、庁内関係部署への調査・ヒアリング、庁内広報等への掲載や意見の募集、企業・大学、NPOなどとの連携の可能性を検討するためのヒアリングも実施し、施策検討の参考としました。



第2章 情報化の動向

2.1 国の動向

政府は、平成11（1999）年に、情報化対応、高齢化対応、環境対応を3つの柱とする国家戦略「ミレニアムプロジェクト」を発表し、行政情報化に関する取り組みが急速に活発化してきました。特にこの中では、「平成15（2003）年には世界最高水準の電子政府を実現する」ことが目標として掲げられました。その後、平成13（2001）年1月に日本を5年以内に世界最先端のIT国家にすることを目標とした「e-Japan戦略」が示され、さらに、同年3月には、この目標を実現するための具体策として「e-Japan重点計画」が策定されました。住民基本台帳ネットワークシステムや総合行政ネットワークはこの計画の一環であり、地方公共団体も大きく関わる具体的事業の推進が始まりました。

	平成11年度 (1999年度)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)
政府認証基盤	政策方針策定	ブリッジ認証局整備 (先行三省)	他省庁での整備		運用	
自治体認証基盤 ・総合行政ネットワーク		実証実験	全都道府県・政令市 で運用開始	市町村で、逐次、構築		全団地で運用開始
住民基本台帳ネットワーク ・LGPKI (自治体組織認証)		基本設計	自治体展開 ネットワーク運用準備	ネットワーク 稼動	住基カード の交付	全面運用
個人認証基盤		調査、検討	全都道府県・政令市 で運用開始	市町村で、順次構築		全団地で運用
			モデル・システム構築	全国的な実証実験	構築	全団地で運用
電子申請・届出	先行システム開発 各府省	自治体パイロット事業 先行団体(主に都道府県)	受付システム 統一仕様策定 モデル・システム実験	14年度までに各府省で サービス開始 認証基盤・決済基盤等との接続実験	システム構築、対象手続拡大、運用開始 市町村など 順次、システム構築、運用開始	
電子調達(公共工事)	建設CALS/EC実証実験 国土交通省	政令指定都市	電子入札開始 建設CALS/EC準備 市町村など	実証実験、電子入札 建設CALS/EC準備	順次拡大 一部運用	順次拡大 一部運用
電子調達(物品)			政府調達統合データ ベース運用開始	電子入札・開札の 一部開始 総務省	電子入札・開札の実施 全ての直轄事業に電子 入札・開札の実施	各府省
電子決済		政府 自治体	設計 開発、実験	民間金融機関のインフラ整備 (逐次金融機関へ拡大) 標準的システム仕様を策定	歳入金電子納付システムの運用開始 導入	
地方税の電子申告			地方税電子化推進協議会の検討 モデル・システムの実証実験	可能な税目から順次システム構築・運用開始		
地方選挙の電子投票			試行団体 関係機関と調整	指向準備	実施 試行実施の促進(技術面・財政面の支援等)	

出典：総務省・経済産業省・国土交通省資料

続けて、平成13（2001）年6月には2002年度のIT施策の具体的目標を掲げた「e-Japan2002プログラム」、同年10月に電子政府・電子自治体により実現する新しい行政サービスの将来イメージや概要、スケジュールを整理した「電子政府・電子自治体推進プログラム」が発表されました。さらに、平成14（2002）年6月には、その進捗状況を加味し、具体的施策について担当府省庁や実施期限等が明記された「e-Japan重点計画-2002」が発表されました。この中の5つの重点政策の1つに「行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進」があり、この中では、国民が公共分野でもITの恩恵を享受できるよう、スピード感をもった対応をしていく必要があると記されています。

これら、現在国を中心に進められている取り組みとそのスケジュールについては、前ページに示すとおりです。地方公共団体に関する動きとしては、総務省などで国・地方共通の基盤となる公的個人認証基盤の整備、住民基本台帳ネットワークシステムや総合行政ネットワークの整備等を中心として、様々な取り組みが推進されています。

このように、平成15（2003）年に電子政府・電子自治体の実現をめざして、行政の情報化に関する取り組みは、かなり具体的に進められており、これを機に電子自治体化が大きく進むものと思われまます。

2. 2 東京都の動向

東京都では、国の電子政府・電子自治体化政策を受けるかたちで、平成13（2001）年3月に電子都庁推進計画を発表しました。この計画では、平成15（2003）年度の電子都庁の実現をめざして、以下に示す4つの目標のもとに施策が推進されています。

- (1) 都民や事業者が実感できるサービス向上の実現
→電子申請・届出の実現、電子調達の実現、公共料金オンライン支払の実現など
- (2) 分かりやすく身近な行政の実現と都民参画の拡充
→都庁ポータルサイトの整備、都民の政策参画の拡充、情報の積極的な公開など
- (3) 業務の抜本的な改革と行政運営の高度化・効率化
→文書事務の電子化、内部庶務事務のシステム化、GISの利用拡大など
- (4) 都庁の情報基盤整備と既存OAシステムの改善
→電子認証基盤の構築、国・区市町村と連携したネットワーク整備など

特に（4）の情報基盤整備に関しては、行政及び地域の情報化の基盤整備として本市にとっても関連の深い事項であり、東京都の動向に歩調を合わせる必要があります。

また、現在、区市町村の情報化格差によって地域住民への不利益が生じることがないように、電子自治体に係るシステムの共同開発・共同運営の促進を図る目的で、東京都が中

心となって区市町村と連携しながら電子自治体の共同運営の仕組みの具体的な検討を進めています。この中では、ASP方式による共同事業の検討や民間委託（アウトソーシング）などについても検討されています。

また、東京都は、活力と魅力にあふれた多摩の創造をめざして、平成13（2001）年に多摩地区の市町村の協力のもと「多摩の将来像2001」を策定していますが、その一つのテーマとして「ITの環境整備と活用」が掲げられています。この中では、地域情報化への取り組みとして、超高速情報通信基盤の整備促進、公共情報端末の設置促進、情報通信拠点施設の整備、行政サービスの高度化の推進を具体的な目標とし、その方向性を示しています。また、産学公の連携による産業振興を目的として「TAMA情報ネットワークシステム」を構築して、知識、技術情報などの共有もめざしています。

以上のように、東京都を中心とした電子自治体の動き、多摩地域として新しい地域創造の動きを十分に考慮しながら、小金井市の地域情報化を推進する必要があります。

2. 3 小金井市の情報通信基盤の現状

本市は、行政及び地域の情報化の基盤として、平成14（2002）年度に施設（市立の保育園、小・中学校、図書館、公民館等）を含む全庁LANを整備し、財務会計システムの導入及びグループウェアの試験導入を実施しました。平成15（2003）年度には、公文書の收受・起案・廃棄を管理する文書管理システムもあわせて本稼働させる予定としています。

地域情報化に関しては、平成12（2000）年度に国の新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業により、地域のケーブルテレビネットワークの高速・大容量化（光ケーブル幹線敷設）の整備を行いました。CATVの加入世帯率では、ジェイコム東京の業務区域平均が約27%（インターネットサービスの利用率は約10%）であるのに対し、小金井市では約30%（インターネットサービスの利用率は約11%）と高くなっています。また、地域情報化に関する学公連携の一環として、市内に本所を構える独立行政法人通信総合研究所（旧・総務省通信総合研究所）に協力し、市立くりのみ保育園の園児保護者（希望者）及び職員の約100世帯を対象に、保育園や市、地域の情報をプッシュ型で提供する地域情報無線配信システムの実証実験を行っています。

民間サービスとしてのIT化の進展としては、先述したケーブルテレビの他、本市全域にFTTH、ADSLなどによるブロードバンド環境が整備されており、既に多くの市民がブロードバンド環境でインターネットに接続しています。また、地域での生活に関して、市民レベルでの情報交換やコミュニケーションを支援するための自主的なWEBサイトの運営も行われています。

また、本市には、東京学芸大学、東京農工大学（工学部）、法政大学（工学部・情報科学

部)、東京工学院専門学校、独立行政法人通信総合研究所など、ITに関わる我が国有数の高等教育・研究機関が立地しており、ITに関する高度の教育やITを活用した新しい教育、ITに関する先進的な研究がさかんに行われています。今後も、これらの専門の機関と連携して地域情報化を推進することが重要です。

2. 4 市民アンケート調査の結果概要

地域の情報化を推進するにあたっては、市民・企業等・行政間の豊かな情報交流を促進し、市民生活の向上と地域の活性化を進めることが重要です。そのためには、市民の皆様のご意見を聞きながら計画づくりを行うことが重要であると考えています。

そこで、本基本計画の策定においても、市民の皆様がどのような考えをお持ちかを把握するため「小金井市の地域情報化に関するアンケート調査」を実施しました。

- 実施期間
平成14（2002）年10月22日～平成14年11月8日
- 対 象
平成14年10月1日現在 満18歳以上の小金井市民から無作為抽出
- 回収率
29.4%（2,000人中587人回答）

（1）回答内容の概要

詳細については、巻末の参考資料に掲載してありますが、ここではその内容を概括し、次章以降の検討に資することとします。

①回答者のITの活用状況

回答者587人におけるパソコンの保有率は75%を超え、インターネット接続率は、約68%です。これは、総務省情報通信政策局が実施した「平成13年通信利用動向調査」における全国のパソコン世帯保有率の平均58%及び同調査の全国世帯のインターネット利用率の平均60.5%と比べ、ともに平均を上回っています。また、年齢別にみると、70歳以上で2割弱、60歳代で4割弱がインターネットの利用経験があると回答し、さらに年齢が低くなるにしたがって比率が高くなって30歳代で90%、20歳代以下では回答者全員が利用したことがあると回答しました。今後本市で、ますますインターネットが一般的な道具として使用されていく傾向が、はっきりと現れています。

また、FTTH、ADSL、ケーブルテレビ（CATV）などのブロードバンド環境の普及においても、全国平均の17.6%と比較して、本市は約33%と高い普及率に

なっています。

以上の結果から、本市は全国的に見て、IT化が進んでいる地域といえます。

② ITを活用した地域のコミュニケーション活性化

回答者587人における地域社会活動への現在の参加状況は12.4%です。しかし、「参加していない」と回答した494人のうち、67.8%が「機会があれば参加したい」と回答しています。この結果から、これまでは地域との関わりが少なかった市民も、今後は地域との関わりを求めているという傾向が読み取れます。

また、行政が市民の声を聞く仕組みとして、電子会議室の有効性を尋ねたところ、7割強が有効であると回答しています。行政が実施するIT講習についても、7割弱が必要であると回答しています。

以上から、行政に対する市民ニーズとして、IT活用の拡大と、ITを活用した地域のコミュニケーションを充実させることがあげられます。

③ ITを活用した産業活性化

市民が期待する産業育成の分野としては、環境分野や福祉・介護分野、ついで教育分野となっています。また、地域の研究機関及び大学に寄せる期待としては、教室や施設の開放、研究機関・大学などによる小中学生への教育協力といった要望が目立ちます。

以上から、小金井市は、「環境」「福祉・介護」「教育」をキーワードとする産業の活性化が市民から期待されているといえます。

④ ITを活用した行政サービス

今回の調査では、62.5%の回答者が十分に市の情報を入手できていないと感じ、また市の公式ホームページについてもあまり活用されていないという、行政として反省すべき結果となりました。

現在もホームページは、市民への身近な行政情報提供の場となるよう努力し、作成しておりますが、一層の充実が求められているものと考えております。

また、ITを活用した各種証明書の交付、申請・届出手続き、公共施設の予約や医療やごみ・リサイクルなど身近な生活情報の提供が求められており、行政としてこれらを優先的に実現することが期待されています。



第3章 小金井市前期 I T 基本計画

3. 1 ウェブコミュニティの創造

いきいきとした活気あふれるまちづくりのためには、いきいきとした活力に満ちた市民と、そうした市民同士がつながるコミュニティが必要です。

本市には、高い知識教養レベルを持ち、幅広い分野で活躍している市民が多く存在します。しかし、ベッドタウンとして昼夜人口の差が大きく、人々の生活様式も多種多様なため、地域に根ざした市民のコミュニティ活動を展開するには、必ずしも有利とはいえない状況にあります。

このため本基本計画では、I Tによって性別や年齢、生活上の距離と時間の制約を超えて、より多くの人々が地域的につながっていく「ウェブコミュニティ」を創造することを施策として進めていきます。

3. 1. 1 コミュニティポータルサイトの構築

(1) 目的

ウェブコミュニティとは、様々な市民が、I Tを活用していきいきとした新しいコミュニケーションを行える場のことで、誰でも参加でき、いきいき I Tタウンこがねいにおいては地域での生活や活動に必要な基盤となるものです。

現在、インターネット上には、地域での情報提供とコミュニケーションのためのサイトがいくつか存在し、それぞれ善意によって運営されています。しかし、本市で生活している人々の絶対数に比して、利用者は必ずしも多いとはいえず、内容も限られているため、ウェブコミュニティを創造するための基盤としては十分ではありません。

その大きな理由として、「地域全体の情報にアクセスするための入り口となり、誰もがいつでも訪れコミュニケーションをすることができる」サイトがないことが挙げられます。そこで、ウェブコミュニティの創造のためには、まずそのような機能を有するコミュニティポータルサイトの構築が必要となります。

(2) 計画を策定するにあたっての視点

以下の3つの視点に留意して、コミュニティポータルサイト導入の計画を策定していきます。

①地域の総合窓口となることをめざす

小金井市域の情報を提供している様々なサイトの上位に位置づけられる、地域に唯一のコミュニティポータルサイトとして、いきいきITタウンこがねいを実現するためにコンテンツの整備及びコミュニケーションの場の提供を行います。

②生活シーンに即したコンテンツの提供を実現する

コミュニティポータルサイトの構築においては、市民の視点を重視し、市民生活を支援するためのコンテンツの提供を実現します。そのためには、市民、企業・大学等、市（産学民公）の情報を融合し、生活シーンに即した情報提供の実現をめざします。

③サイトの長期運営に適した体制を検討する

情報・資金・人材の調達など、サイトの長期的な運営を効率的・効果的に実施していくため、運営主体の検討を含め運営体制を十分に検討する必要があります。また、地域の関連団体等と連携することで、サイトの知名度の向上をめざす取り組みの検討も行います。

(3) 事業内容

①コミュニティポータルサイトのコンテンツ整備

地域の生活や活動への支援と、誰でも参加できるコミュニケーションの場となるよう、提供していくコンテンツを市民ニーズにも配慮しつつ段階的に整備していきます。コンテンツの整備にあたっては、産学民公の情報をいたずらに区別することなく、むしろ公共的な見地に立った市民や地域の企業・大学等の自発的な情報発信やサイト運営への参画を歓迎する中で、利用者の視点で進めることとします。

サイト構築においては、利用者が求める地域情報へ簡単にアクセスできるように画面設計を行うとともに、生活・活動シーン毎の見やすさに留意します。

また、安心して、かつ、活発にコミュニケーションができる場を設置します。ここでは、市民生活や地域活動のテーマに応じて、市民が比較的自由に話題を提供し、発言できるよう配慮するとともに、参加者が守るべきルール、参加者・運営者等の役割を明確にして、円滑な運用を図ります。

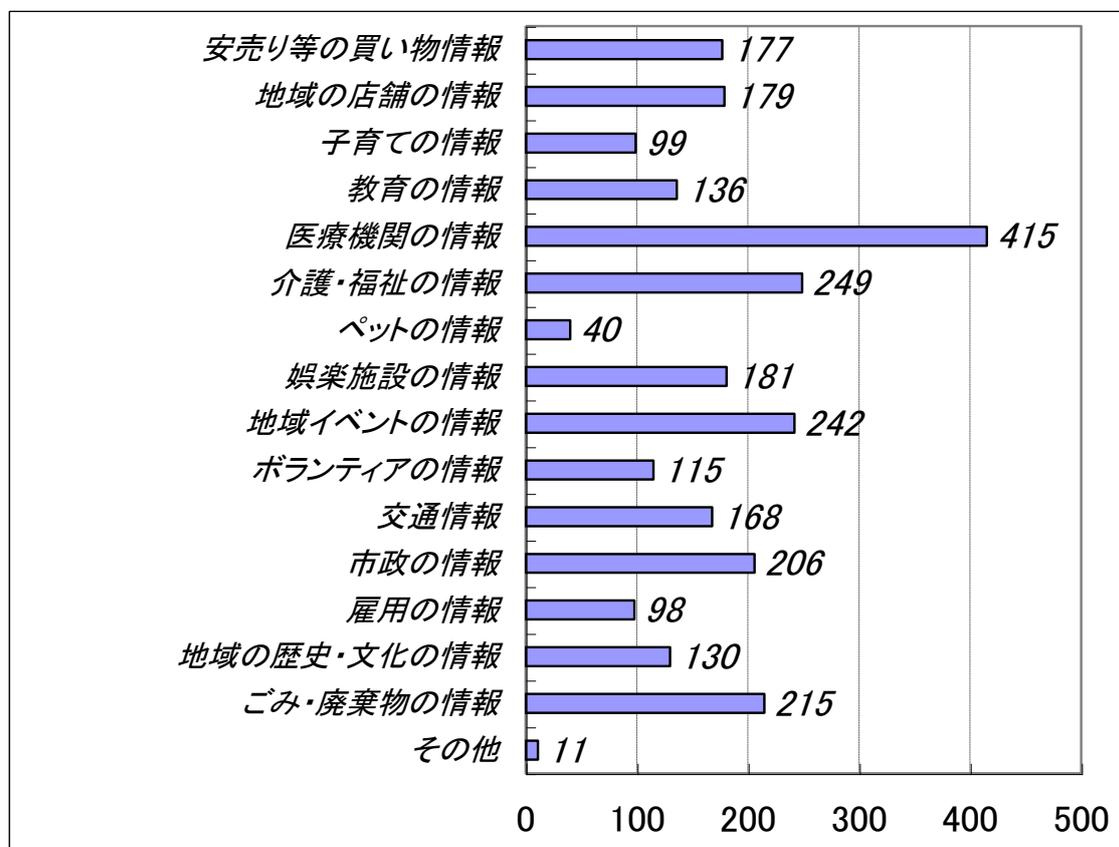
さらに、情報を提供するだけでなく、市民や地域の企業・大学等にも積極的に情報を発進するよう促し、それらの情報を題材として電子会議室でのコミュニケーションの活性化を図るなど、情報の流通を促進させます。このことにより、地域の知恵を結集させ、その中で情報提供とコミュニケーションが一体的に行われる場となるよう留意しながら、コミュニティポータルサイトのコンテンツ整備を進めていきます。

②コミュニティポータルサイトの運営

コミュニティポータルサイトには、市以外の団体・個人等が有する多くの情報が必要であり、多くの市民や市内団体の持ち味を活かしながら、いきいきと参加できる仕組みを確立し、運営していくことが必要であると考えます。そのためには、市が主体として運営するのではなく、市域を活動基盤とする企業や団体、NPOなどが主体なり、コミュニティポータルサイトを運営することが望まれます。さらに長期的な運営を実現するために、運営主体が自立するための新規事業も視野に入れることが必要です。

そこで、まずは市を始め、市内の公共団体、民間企業、高等教育機関、NPO、市民有志などの参加のもと、コミュニティポータルサイトの適当な運営団体や運営体制を検討する場を設けます。この検討結果に従って、適切な運営主体を設立し、サイトの運営方針、コンテンツ及びその更新方法、事業化までのスケジュールなどの検討を継続的に進めます。運営にあたっては、検討された運営方針に従い、市民や市域の企業・大学等の自発性と自主性を活かしつつ、市民生活に関わる多くの身近な情報を、幅広くかつ効率的に提供し、サイトでのコミュニケーションを活発化させるよう努めます。

(市民アンケート Q.11 集計結果から)





ウェブコミュニティの創造



いつも、どこでも、もっと地域で！新しいコミュニティのカたち



いきいき！Tタウンこがねいの実現へ！

3. 1. 2 IT学習環境の整備

(1) 目的

ウェブコミュニティをより大きく発展させるためには、コミュニティ基盤の整備とともにウェブコミュニティを活用できる人材を多数育成することが必要になります。したがって、このような人々を育成する仕組みとしてのIT学習環境が必要です。

さらに市内の誰もが学びながら教え、教えながら学ぶことができるような気軽な学習の場をITを活用して創出することにより、世代や場所に限定されない活発なコミュニティを創造することをめざします。

(2) 計画を策定するにあたっての視点

① コミュニティポータルサイトを有効活用できる市民の育成を進める

コミュニティポータルサイトが構築されても、それを上手に活用できる市民が存在しなくては、ウェブコミュニティ形成に大きな成果が見込めません。そこで、コミュニティポータルサイトを利用する際必要となる技術について整理すること、及び、市民に対する技術の習得を推進すること、すなわちデジタルデバイドの解消が大きな課題となります。市が主体性を持ちながら、権限やノウハウを持つ、関係機関・民間と協働していく必要があります。

② 生活スタイルにあった学習の場を提供する

IT学習の対象となるのは、全ての市民です。そのため、学校教育の場のみならず、全ての市民がITを気軽に学習できるための環境と仕組みづくりを検討します。

③ 学習の成果を社会に還元する

市民の知識や知恵を手軽に獲得でき、地域社会へ還元できるコミュニティづくりを図ります。これにより活発な市民間交流をめざします。

(3) 事業内容

① 小中学校の情報教育環境の整備

将来のウェブコミュニティを担う子供たちが、早い段階からITに触れ、情報活用能力や学校の内外とのコミュニケーション能力を自然に身につけられるようにするため、学校内の情報教育環境の整備を図ります。

まず、各小中学校のホームページを作成することで、教員や児童生徒のITに対する意識を高めるとともに、他校や地域との交流を促進していきます。また、小中学校において、児童生徒同士や児童生徒・教員間などでITを活用したコミュニケーションを図り、インターネットを活用して情報収集しながら授業を行うなど、今後もネットワーク

の利用を促進します。

さらに、小中学生にIT活用の重要性や活用方法を教えるためには、教員のITリテラシーの向上が必須であるため、東京都と協力して教員のIT活用資質向上のための研修も引き続き充実させるよう図っていきます。

② IT講習会

市民に対して、コミュニティポータルサイトを上手に活用し、ウェブコミュニティに参加するための基礎知識が獲得できるIT講習会を、いろいろな立場の市民の受講しやすい学習環境を考慮しながら提供していきます。

まず、コミュニティポータルサイトを活用する上で必要となる技能について整理した上で、実施するIT講習会の学習内容を決定します。IT講習の実施にあたっては、市民ボランティアの活用による講義形式の講習のほか、講習内容を工夫することによりお互いが学びあえるいきいきとしたIT講習会になるよう努めます。

また、民間の学習提供者では、既にITに関する講座のコース設定やカリキュラム設定がされているため、実施にあたっては民間企業へのアウトソーシングなど、民間の学習提供者との連携を進めていきます。さらに、子育て中の方やお勤めの方、自営業を営む方などを対象にして、後述のインターネット市民講座と連携し、時間的・空間的制約の少ないe-ラーニングの実施も検討します。

③ (仮称) インターネット市民講座

学ぶ人と教える人が気軽に集まり、出会える場として(仮称)インターネット市民講座を設置します。ここでは、IT、小金井市の歴史や文化、趣味など様々な分野において、市民等の持つ知識が交流することを目的として、教えたい人(講師)と教わりたい人(受講者)の自由な講座の開講・受講が可能な仕組みづくりを図ります。また、受講者同士がコミュニケーションできる場の提供についても検討し、性別・世代・地域を超えた市民間交流の実現をめざします。

(仮称)インターネット市民講座の実現にあたっては、その実現する要件の選定、インターネットサイト環境の整備など、実現に向けては市が中心に実施するものの、運営に関しては市民が中心に行っていくことが望ましいため、NPOなどを中心に、運営の主体となる適切な機関についての検討を慎重に進めていきます。



3. 1. 3 ITボランティアの充実

(1) 目的

ウェブコミュニティに参加し、情報を活用し、コミュニケーションをしていく中では、そのための手段であるITに関して、様々な疑問や問題が出てくると思われます。

そうした問題は個々人の能力や、使用する機器等により千差万別であるため、気軽に相談でき、きめ細かく個別に対応してくれる仕組みづくりが必要です。

そのため、地域として支援する仕組みとして、市民同士お互いが助け合い、交流しあえるようなITボランティアの充実を推進していきます。

(2) 計画を策定するにあたっての視点

①地域の人材を活用する

IT活用に関する個別の相談に対応するためには、さまざまな知識や技能を持った人材が必要です。そこで、日頃民間企業で働いているITに詳しい市民など、地域の人材の活用を前提に、ITボランティアが活躍しやすい環境を整える必要があります。

②市民同士の交流を進める

施策によって、相談を申し込む人、応じる人、ITボランティア同士といった市民同士の出会いが生まれます。これをウェブコミュニティ発展のための機会と捉え、新しい市民同士の交流を図ります。

(3) 事業内容

①ITサポート体制の充実

現在、ITボランティアによる初心者対象の相談事業として、公民館に設置しているITサポートセンター「こがねいパソコン相談室」を充実させます。

具体的には、公共施設に配置されたパソコン等の情報受発信機器を利用し、ITボランティアを主体とした市民の自助自立によるウェブコミュニティの支援拠点としてのITサポートセンターの運営を支援します。

また、市内のNPOなどが企画・運営するITサポートを旨とする事業に対しても、適切な支援を行うよう検討します。

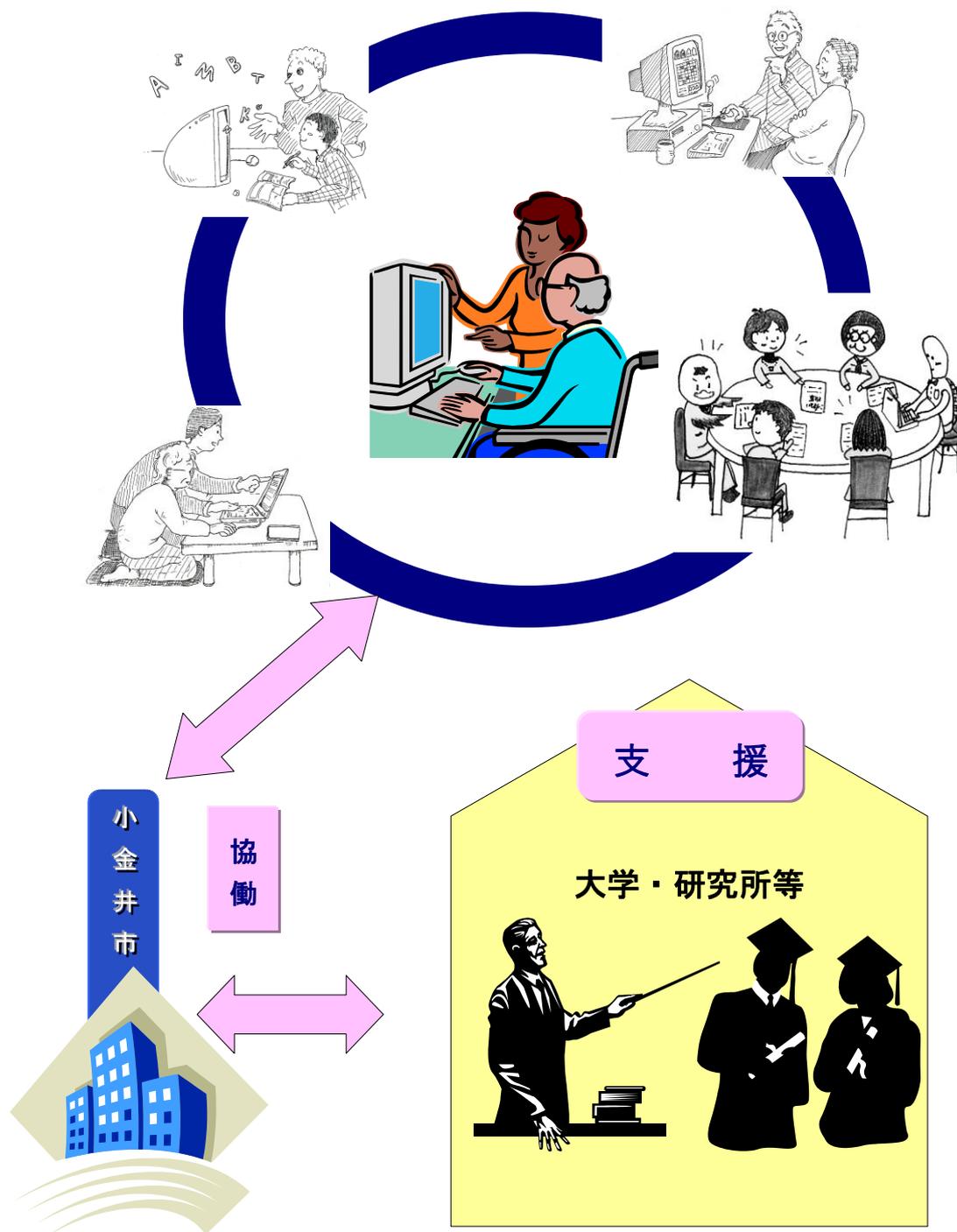
②ITボランティア支援

ITボランティアを充実させていくために、ITサポートセンターを中心としてITボランティアがやりがいを感じ、いきいきと活動できるように支援を進めます。

ITボランティアが無理なくITサポートにあたるよう、ルールづくりを進めるとともに、相談や技術のノウハウを蓄積し、共有化するための仕組みづくりを進めます。ま

た、ITボランティア同士の交流を進めていきます。

また、小金井市にはITに関する高度な知識を保有する大学や研究所が存在するため、このような機関と連携し、ITボランティアを支援するための人材ネットワークの構築を推進します。



3. 2 創造的産業の形成

小金井市が活力のあるまちとして発展していくためには、地域産業の発展が重要です。したがって、いきいきITタウンこがねいの実現においても、市、市民とともに、地域の企業・大学等を重要な主体と位置づけて地域情報化を推進することにより、これからの小金井市の地域経済を支える創造的産業を振興・支援することが強く求められています。

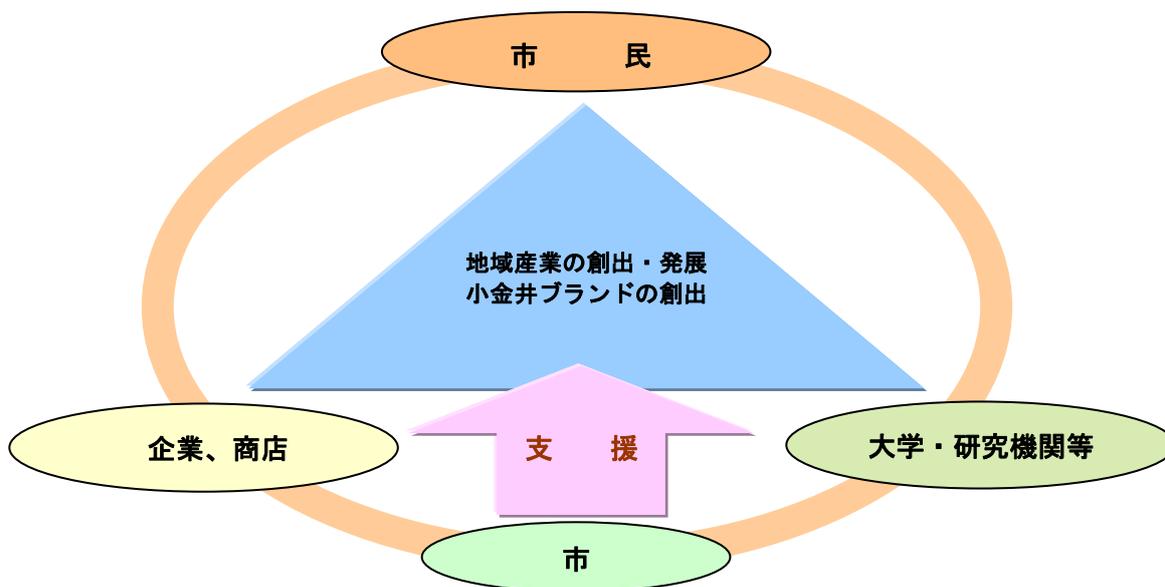
3. 2. 1 (仮称) ビジネス支援総合窓口システム

(1) 目的

本市は、都心に近い立地条件を持ち交通の利便性が良い反面、ベッドタウンで昼夜人口の差が大きいという特徴をもっています。また、男性、女性を問わず高い知識教養レベルを持ち、国内外の企業や組織、芸術・文化など幅広い分野で活躍している市民が多くいます。さらには、大学などの高等教育機関や世界レベルの研究機関も立地しています。このように、本市には新しい産業を創出するための高い潜在能力があるといえます。

そこで、地域の人的パワーを集約し、小金井の持つ潜在能力を最大限に引き出し、産業を活性化させ、より住みやすく、かつ多くの人々を惹きつけるような小金井の地域ブランドを創出することが求められます。

そのためには、ベンチャー企業等の新規産業の創出、これまで営まれた既存産業への支援、さらにこれらの産業の融合も視野に入れながら、新しい小金井市の地域産業を創造していくための仕組みが必要となります。その一助として、小金井という地域にこだわりを持つ在住者・事業者を支援し、地域産業の創出及び発展を促す(仮称)ビジネス支援総合窓口システムの構築をめざします。



(2) 計画を策定するにあたっての視点

(仮称) ビジネス支援総合窓口システムを構築するにあたって、次の3つの視点に留意しながら検討します。

①生活密着型産業の創出を支援する

市民の生活環境(自然・福祉・教育・育児・健康医療環境など)に対する関心の高さ、本市の住宅都市としての性格、さらに最近の職住近接化指向や一層の少子高齢化傾向を考えると、住みよい生活環境を提供することで、小金井という地域へのこだわりが生まれ、地域の活性化につながっていくものと思われます。そこで、特にこれらの生活環境に密着した産業への支援及び産業の創出の推進を図ります。

②インキュベータ機能を整備する

前述したように、本市には大学などの高等教育・研究機関が多く立地するなど、新規事業を創出する基盤が存在していることから、大学や研究機関、専門学校等との連携を視野に入れて、SOHOやベンチャーなどの起業・新規産業の創出支援を進めていくことが有効であると考えられます。そこで、情報や環境の提供、人・技術ネットワークづくりなど、新たな産業を創出するためのインキュベータ機能の整備をめざします。

③産学民公ネットワークを形成する

これまで本市では、大学や研究機関、NPO、団体、民間企業などが、高い知識やノウハウを保有しているにも関わらず、それらが連携するための基盤となる総合的なネットワークが存在していませんでした。今後、本市の産業が発展するためには、小金井市IT戦略構想の3つの主体である市民、企業・大学等、市(産学民公)がお互いの知恵やノウハウを提供し合って、連携することで、新しい価値を創造し、新たな地域産業を創出していくことが必要です。そこで、インターネットなどの情報技術を活用して、効率的かつ効果的な産学民公ネットワークの構築を推進していきます。

(3) 事業内容

次のステップⅠ～Ⅲの段階を踏んで進めていきます。

①事業者が必要とするビジネス情報の提供(ステップⅠ)

(a) 市が保有する地域関連情報の提供

本市で生活密着型の事業を推進する事業者を支援するために、市が保有する人口、産業、公共施設、交通、教育、子育て支援、福祉、医療等の情報など、地域情報を見やすく提供します。また、産業振興策や街づくり施策、さらに融資制度等の施策など、市の考えや取り組みについても、市のホームページなどを通じて積極的に情報発信していき

ます。

(b) 国等の公的機関が保有するビジネス関連情報の提供

国、東京都、近隣自治体など公的機関が公表している産業施策、融資制度等の情報を、市のホームページなどを通じて提供できるよう調整を図っていきます。

以上については、市が主体となり実施します。

②事業者が必要とする環境の整備（ステップⅡ）

(a) 地域の人材ネットワークの形成

地域に分散する人的パワーを集結するため、関係機関等（企業、商工会・商店、NPO等の団体、大学などの高等教育・研究機関、学生、技術・経営・金融・税務・法律等の専門家、市民等）を広く結ぶ地域の人材ネットワークの形成をめざします。具体的には、地域の人材が交流するため、電子掲示板やメーリングリストなどインターネットの活用を中心に、ITを活用した新しい仕組みを構築します。また、ITを活用した交流だけでなく、シンポジウムや交流会等の開催による交流へつなげるよう支援します。

(b) 地域ビジネス情報ネットワークの形成

地域に分散するビジネス情報を集結するため、地域の企業、団体等が保有する情報を広く結ぶ地域ビジネス情報ネットワークの形成をめざします。高等教育・研究機関が保有する技術・研究情報の提供・あっせん方法を協働で検討し、TLO（技術移転機関）との連携、産学連携データベースの構築等をめざします。また、企業、商工会・商店と協力し、企業・商店のデータベースの構築や商店街の空き店舗の情報提供等を行えるよう努めます。

(c) 産業情報化の支援

事業者のIT環境整備のため、情報発信やITビジネスが行えるサーバ環境の提供やHP作成支援等について、適切な運営主体や体制を含めて関係機関とともに検討します。また、事業者のオフィス環境確保のため、産業関連施設の確保等を検討します。

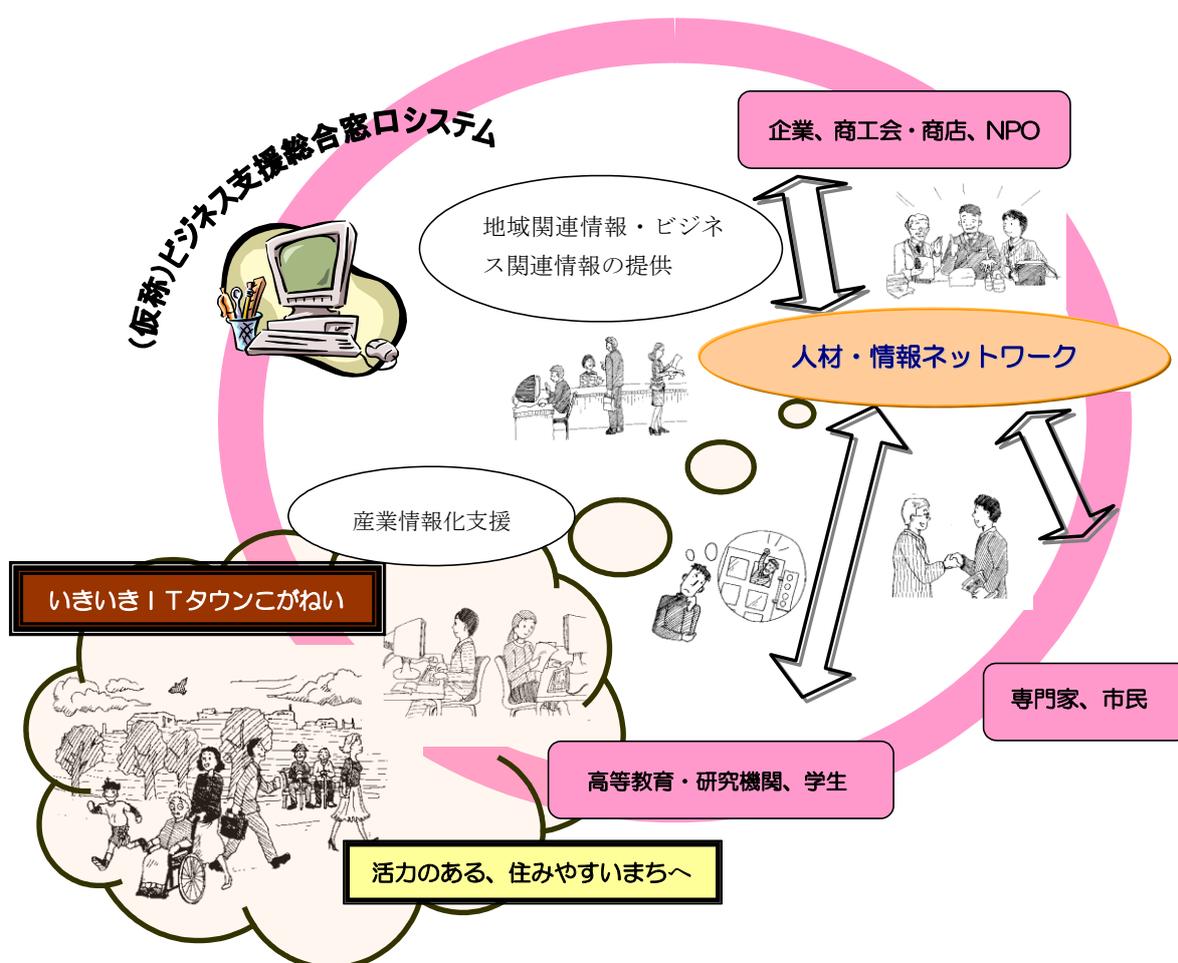
以上については、市が中心となり、地域の関係機関等と協力・連携しながら検討を進めますが、将来的には後述する（仮称）ビジネス支援総合窓口システムを運営する母体が継続して実施することをめざします。

なお、市は必要に応じて積極的にこの運営主体を支援します。

③（仮称）ビジネス支援総合窓口システムの構築及び運営体制の検討（ステップⅢ）

上記のステップⅠ～Ⅲにおけるビジネス関連情報、地域人材ネットワーク、地域ビジネス情報ネットワーク等をウェブ上で有機的に統合し、人材のマッチング、事業者同士の技術・経営提携、専門家による起業・経営アドバイス、マーケティング等を機能的に行うためのシステムとして（仮称）ビジネス支援総合窓口システムを構築します。この

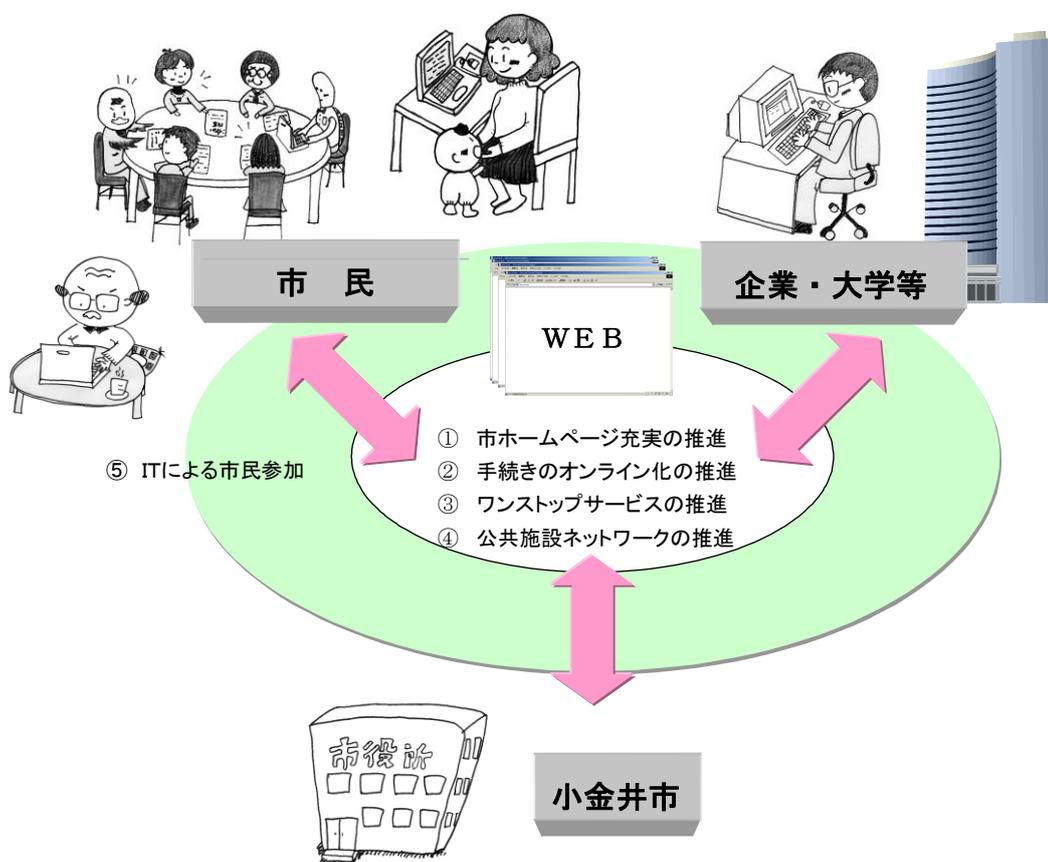
システムの運営については、地域の中立的な組織が運営することが望まれるため、例えば地域企業による共同企業体の設立なども視野に入れながら、関係機関と検討していきます。



3. 3 市民サービスの推進

いきいきITタウンこがねいの創造を実現するためには、多様化する市民のニーズに迅速かつ的確に応える付加価値の高い行政サービスの提供を実現するとともに、行政の透明化を図り、市民が気軽に本市の市政に参加できる環境を創出することが望まれます。

そこで、本章では、ITを活用した市民サービスの向上について、具体的な施策を検討します。



3. 3. 1 市のホームページの充実

(1) 目的

情報化が進み、市民の生活が多様化してくる中、市民の日常生活においてもより多くの情報が必要となってきました。そのため、情報提供機能や市民と市の新たなコミュニケーションの方法として、ホームページ（HP）の重要性はますます高くなっています。

そこで、多様化した市民ニーズに柔軟に対応できるように、今後もより多くの必要な行政情報や生活情報を迅速に提供し、市民と市との距離感を短くするHPの構築を推進します。

(2) 計画を策定するにあたっての視点

① 利用しやすさを追求する

HP上で様々な行政情報が提供されていても、利用者がその情報にたどり着くことができなければ意味がありません。そこで、必要な情報が容易に入手でき、かつ、オンラインで手軽に行政サービスを得ることができるように利便性の向上をめざします。

また、市民と行政をつなぐツールとして双方向型のHPの構築を図り、利用しやすいシステムをめざします。

② 全ての人のアクセシビリティを考慮する

インターネットの利用率の向上とともに、HPは一般的な情報提供手段となってきました。したがって、これからは特定の人に対するツールではなく、高齢者や障害者、外国人や児童生徒などあらゆる市民の利用を想定したHPの構築が求められます。したがって、HPを構築するときには、アクセシビリティに留意して作成します。

③ 行政情報公開の推進を図る

行政改革など、市政に対する市民の関心はますます高まっています。これにともない市政活動における積極的な情報公開が求められています。既に本市においては情報公開条例を制定しておりますが、HPで自ら積極的に情報公開を行うことも重要な市の使命だと考えています。市民の方が行政情報を有効的に活用できるよう、市政の透明化をさらに充実させ、積極的なアカウンタビリティ（説明責任）の実現をめざします。

④ コミュニティポータルサイトとの連携を図る

市が提供する行政情報も市民にとっては、生活情報の一部でしかありません。したがって、行政情報を含む地域情報を提供するコミュニティポータルサイトとの十分な連携を視野にいれながら、市のHPの構築を進めます。

(3) 事業内容

①HP作成ガイドラインの策定

親しみやすいHPの画面を作成するには、デザインやアクセシビリティなどに配慮し、利用しやすい画面構成とすることが重要です。あらゆる人に使いやすく、分かりやすいHPであるためには、作成する段階から文字の大きさ、色、字の大きさ、文字認識ソフト対応など、特定のHP作成ルールが必要になります。そこで、特にバリアフリーに対して留意した市のHP作成ガイドラインを策定し、全体の統一感に優れ、見やすく親しみのもてるHPの作成をめざします。

②検索機能の充実

HPを利用する人が知りたい情報へアクセスしやすいように、検索機能を充実させます。例えば、「転入届け」に関する事項を調べられるような文字検索や、生活シーンに合わせた情報の検索、地図情報と組み合わせた情報の検索などが提供できるように検討します。

③コンテンツの充実

情報公開や行政サービスの向上の観点から、さらなるHPのコンテンツの充実を図ります。その際は、利用しやすさを第一に考え、市民のニーズが高いコンテンツから統一感をもって順次整備していきます（表1参照）。

また、市のHPのコンテンツは積極的にコミュニティポータルサイトとの連携を図っていきます。

表1 優先的に整備すべきコンテンツ

主なコンテンツ	
医療・保健関係	環境関係
地図・交通関係	福祉関係
申請・手続関係	教育関係
各種統計関係	議会関係
近隣市情報関係	リンク関係など

④携帯サイトの構築

携帯情報端末の普及に伴い、行政のHPにおいてもそれらへの対応が不可欠になってきています。そこで、新たに携帯サイトの構築を図ります。コンテンツは、休日診療、防災、施設予約等を検討し、順次掲載するよう努めます。

⑤アンケート機能の構築

市のHPは、行政情報の提供だけでなく、市民からのニーズを吸い上げる場としても

重要です。市民参加のための電子会議室（詳細後述）のほかにも、市民の意見を把握するためのアンケート機能の構築を検討します。各種テーマに応じ、選択式の簡易なものや、自由回答方式、また、パブリックコメント等のシステムを備えることを検討します。



市のホームページの充実

利用しやすさを追求する

行政情報公開の推進を図る

全ての人のアクセシビリティを考慮する

コミュニティポータルサイトとの連携を図る

HP ガイドラインの策定

検索機能の充実

携帯サイトの構築

コンテンツの充実

アンケート機能の構築

3. 3. 2 手続きのオンライン化

(1) 目的

現在、各種の申請や申請書の交付を受けるには、原則として市役所の窓口に出向いて手続きをしなければなりません。市では、窓口が開いている時間に市役所に行けない場合、あらかじめ電話で申請をすると、市役所の夜間窓口や公民館、市と契約している委託店で住民票などを受け取ることのできる制度（電話窓口制度）を設けています。しかし、実際に市民が交付場所まで移動する負担は軽減せず、市民から見たサービスという側面からは、まだ検討の余地があります。ITを利用して手続きのオンライン化を実現することで、好きな時にどこからでも各種手続きが可能になります。また、事業者が行う手続きも、オンライン化することで、わざわざ市役所まで出向く必要がなくなり、業務の効率化につながります。このように市民や事業者の利便性の向上をめざして、手続きのオンライン化を順次実施していきます。

(2) 計画を策定するにあたっての視点

① 市民及び事業者のニーズを重視する

手続きのオンライン化の目的が市民・事業者の利便性向上であるため、市民や事業者のニーズが高い手続きから優先的にオンライン化を検討することが必要です。また効果及び効率性の観点から、日常的に処理が多い手続きについても優先的に検討することが必要です。

② 個人認証の必要性から優先順位を検討する

オンライン手続きを実現するためには、その請求（申請）が本人からのものかどうかを識別するための個人認証が必要になります。現在、東京都では、都下の区市町村が統一して使用することができる厳格で精度の高い認証基盤の開発を検討しています。本市においても、この基盤の整備に歩調を合わせて開発していく予定です。基本的には、この認証基盤を利用してオンライン化を図りますが、手続き内容によって個人認証の厳格性が異なるため、まずは前述の基盤を使用する必要性のない、かつ導入効果及び効率の高い手続きから検討します。

③ システムを導入しやすいものから実現する

実現する機能や既存の庁内システムとの連携の必要性等によって、システム化の容易性や必要となるコスト負担は異なります。したがって、現在東京都が計画している汎用の申請システムの活用も視野に入れながら、費用対効果や総費用を勘案し、システム化しやすいものから検討し、取り組んでいきます。

(3) 事業内容

①電子申請の導入

電子申請に関しては、行政サービスとして利用頻度が高く、市民や事業者の利便性も向上することから、できる限り早い時期に導入すべきサービスと位置づけています。

具体的な検討のステップは次のとおりです。

- (a) 条例に示す全ての申請手続きに関しては、申請書をホームページからダウンロードできるようにします。
- (b) 国または東京都の動向を視野にいれながら、利用頻度の高い手続き業務(表2を参照)について電子申請システムを導入いたします(認証基盤もあわせて整備します)。
- (c) 将来的には電子申請による効果が期待できる全ての手続き業務について、電子申請を導入します。

表2 謄抄本諸証明交付総件数(平成13年度事務報告書より抜粋)

種 別		件 数 (件)
戸籍	謄本	18,694
	抄本	4,577
	証明	785
	小 計	24,056
住民基本台帳	住民票写し	77,840
	除住民票写し	4,870
	閲覧	453
	証明	8,597
	小 計	91,760
一般証明	印鑑	59,239
	仮ナンバー	548
	証明	3,810
	小 計	63,597
合 計		179,413

個人認証においてはICカードの活用も期待されていますが、市民への普及の可能性や導入の費用対効果などを十分に調査したうえで、導入を検討します。さらに申請等に関する手数料の問題に関しては、特定口座からの自動引き落としにより徴収するなど、マルチペイメントの導入も視野に入れて検討します。

また、パソコンだけでなく、携帯電話でも電子申請が利用できる仕組みについても研

究していきます。

②公共施設予約の実施

公共施設の利用は、行政サービスの中でも利用頻度の高いサービスです。公共施設の予約をオンライン化することにより、より多くの市民がより簡単に施設予約ができるようになるため、施設の活性化が期待できます。また、施設予約は、比較的簡単な個人認証によりサービス提供が可能であるため、早い段階での導入を図ってまいります。具体的には、利用者の多い施設から導入を検討します。

また、使用料に関しては、電子申請と同様に将来的にはマルチペイメントの導入を検討いたします。

オンライン予約システムの導入にあたっては、従来の方法で申し込む市民との間に不公平が生じないように配慮し、インターネットでの申し込みと来庁申し込みの時間差をつけるなど、慎重に方策を検討することが必要です。また、抽選による落選が発生した場合に、その結果を公表するなど、透明性の確保にも配慮します。

③相談業務の実施

本市では、現在様々な相談業務を実施しています。しかし、今までは来庁のうえ、対面方式での相談がほとんどです。また、相談の種類によっては相談場所も異なり、また時間や曜日の制約もあることから、決して市民の方が利用しやすい環境が整っているとはいえません。

しかし、ITを活用してオンラインによる相談業務を実施すれば、利用者の時間的・空間的制約が低減されるとともに、気軽に相談できるようになり、相談者の心理的負担も軽減されると思われます。導入にあたっては電子メールでの相談を受け付け、これに回答するという方法を検討します。

回答に際しては、相談の内容を日時等の単純な質問、他課に関連する質問、回答までに一定の判断を要する質問、市単独で回答できない質問、政治的な質問等に整理して体系化するなど効率化し、運用ルールを作成する中で、できる限り速やかに回答が出せるような工夫を行います。

また、日頃よく相談される内容については、データベース化を行うことで、利用者の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図ります。

④その他

オンラインを利用した行政サービスについては、その他にも必要に応じて順次検討していきます。

3. 3. 3 ワンストップサービス

(1) 目的

これまで、多くの自治体の窓口で指摘されてきた縦割りによる市民サービスの非効率さ、窓口における市民対応の向上など、窓口業務のあり方を改善することは、これからの行政サービスにおいて最重要課題の一つです。今後は市民の利便性を考慮すると、生活シーンに合わせて関連する情報や手続きを一括してワンストップで提供することが求められます。特にITを活用することで、比較的容易にワンストップサービスが実現できます。そこで、本市においても、市民の生活利便性の向上をめざして、ワンストップサービスを推進します。

(2) 計画を策定するにあたっての視点

①生活シーンを想定したワンストップ化を図る

ワンストップサービスの検討においては、転入、結婚などの個々の生活シーンに即して考えることが重要です。また、検討を進める上では、市民のニーズ及び利用頻度から、ワンストップ化すべき項目を選別してから優先順位を検討することが重要です。また、情報提供については、コミュニティポータルサイトとの十分な連携を視野に入れながら検討することも必要です。

②庁内システム・業務体制との連携を図る

ワンストップサービスの実現は行政改革の観点からも重要な視点です。したがって、ワンストップサービスの検討においては、行政事務の効率化と関連して、庁内システム及び既存の業務体制の再編を共に考えていくことも必要です。この際、ITを活用したワンストップサービスを導入させることにより、よりスピーディな住民サービスを実現します。

(3) 事業内容

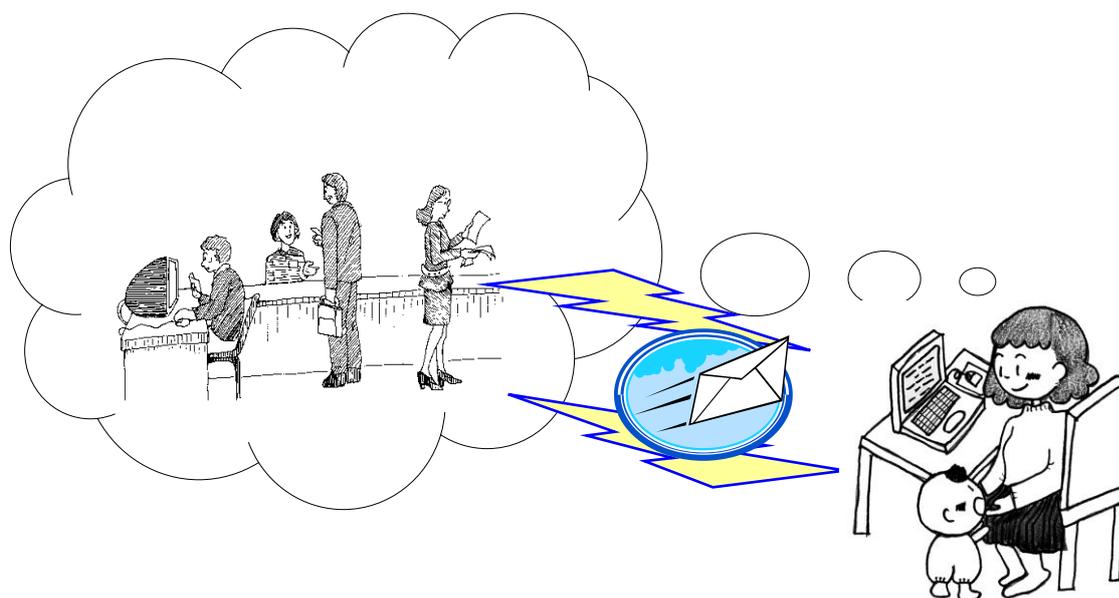
ワンストップサービスを検討するにあたっては、庁内の体制や電子システムの導入などの状況により、段階を踏まえて進めることが現実的です。そこで、次のとおり段階的にワンストップサービスの構築を進めます。

- (a) 「転入したら」、「結婚したら」など、生活シーン毎に手続き内容を整理し、HP上で情報提供します。具体的には、市のホームページ上で生活シーンごとに、どのような手続きが必要なのかをフローチャートとして掲示し、そこからリンクして、さらに詳細な情報を提供するようにします（表3参照）。
- (b) 生活シーン毎に必要な申請書式のダウンロードをHP上で行えるようにします。この際、市民の利用が多い申請手続きから対応することとします。

- (c) 電子認証など電子申請システムの基盤が整備された時点で、一般のパソコンから電子申請を含めたワンストップサービスを実現します。なお、電子申請システムの導入については、現在東京都が中心になって検討している共同システムの動向にあわせて検討することとします。
- (d) 行政サービス専用の個人向けポータルサイトを提供し、健康診断や確定申告の情報提供やそれらに関連するオンライン行政サービスなど個人向け行政サービス情報の提供を行い、その中でワンストップサービスを実現します。

表3 生活シーン別必要手続き一覧表（参考）

	届出	印鑑登録	犬の登録	国民健康保険	老人医療	国民年金	児童扶養手当	児童手当	乳幼児医療	障害者	介護保険	軽車両税	ごみカレンダー	転入学
転入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
転出	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
転居	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
世帯変更	○	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×
就職	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×
退職	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×
結婚	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×
離婚	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×
出産	○	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×
死亡	○	×	○(犬)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×



3. 3. 4 公共施設ネットワーク

(1) 目的

市民が、生涯健康に生活していくためには、地域に根ざした豊かな人間関係の育成が必要です。そのためには、限られた時間の中で効率良く情報を収集し、地域の人々と交流活動ができることが望ましく、そのためのきっかけづくりが必要となります。

公共施設ネットワークでは、市内の公共施設等を拠点に、人々が集まり、ITを活用して情報収集や情報交換ができるようなネットワークづくりを推進することを目的とします。

(2) 計画を策定するにあたっての視点

①費用対効果を重視した投資を行う

公共施設ネットワークを構築するためには、大容量の専用回線を整備する必要があります。今までは、市独自で回線を敷設する手法が一般的でした。しかし、本市においては民間（電話会社やCATV）のサービスを利用することも比較的安価で可能となっています。費用対効果を見極めながら、最も有効な環境整備を検討します。

②コミュニケーション範囲の拡大をめざす

公共施設間において大容量ネットワーク整備を行うことにより、市内の全公共施設間においてリアルタイムなイベントが開催可能となります。これにより、現状では施設単位で行われている地域活動を、各グループ同士がネットワーク上で情報交換を行い、より活発な活動ができるように支援します。

③より多くの市民への波及効果をめざす

公共施設では、従来でも様々なイベントを開催しています。しかし、会議室等の広さや場所が遠いなどの地理的な制約から、参加人数に制限があります。そこで、イベントへの参加希望のある市民は、最も近隣の公共施設でイベントに参加できるよう公共施設のネットワーク環境の整備を行います。さらに、公共施設ネットワークを整備することで、サービスの質における地域格差の解消をめざします。

(3) 事業内容

①公共施設における情報受発信機器の整備

公民館などの公共施設が、地域における情報ネットワークの拠点となるように、市民が自由に利用できる情報受発信機器（パソコン等）を設置するよう図ります。この際、インターネット端末だけでなく、マルチメディアに対応した情報発信基地となることを視野に入れて情報受発信機器の整備を進めます。これにより公共施設が地域活動の拠点として役割を担うことをめざします。市民ニーズを優先して設置し、将来的には、市内

の主な公共施設に設置するよう検討します。

② (仮称) 市民ライブラリーシステムの構築

サークル活動のPRなど、市民の地域における活動をデータベースとして蓄積し、誰でも自由に閲覧できる(仮称)市民ライブラリーシステムの構築を検討します。

③リアルタイムシステムの構築

市民向けの講習会や、市主催の事業説明会などの情報を、ネットワークで結んだ市内の各施設で同時に放映するシステムを構築します。これにより、市民は近くの施設で、市主催の行政サービスを気軽に受けることができます。特に、講習会などの開催では、各会場で補助説明員を設置することで、リアルタイムシステムを支援するようなサービス提供も視野に置いて検討します。また、放映された内容は(仮称)市民ライブラリーシステムにも蓄積します。

さらに、将来的には、双方向からの情報の受発信ができるシステムを構築し、より一層の市民グループ間交流を活発にするよう努めてまいります。



3. 3. 5 ITによる市民参加

(1) 目的

市政の主役は市民です。今までは、日中お勤めの方や子育てなどで出かけることが難しい等の理由で、積極的に市政に参加し、意見を伝えるには時間的・場所的な問題がありました。しかし、性別・職業などに関わらず、市民の協力及び市民との協働の中で市政運営を図ることは、今後の行政運営において非常に重要な要素です。本市では、行政と市民のかかわり方の基本となる（仮称）小金井市市民参加条例や、男女共同参画の推進のための（仮称）小金井市男女平等基本条例の制定が予定されています。

そこで、これらの趣旨を踏まえて、真の意味での市民参加を推進するため、ITを活用し市民の皆さんが積極的に市政に参加できるような仕組みを構築します。

(2) 計画を策定するにあたっての視点

①情報公開を推進する

市民参加を推進するためには、行政情報の積極的な公開が必要です。今後も様々な行政資料等を公開し、市民参加を推進します。

②あらゆる市民の参加を歓迎する

ITは、性別・年齢・職業等の区別や時間・場所等の制約を超えたコミュニケーションを可能としました。市も、これらの区別や制約をなくし、あらゆる市民の方の市政への参加と地域への貢献活動を歓迎します。

③市民参加に対応した業務体制を推進する

市民参加を推進するためには、市民参加をどのように実現するか、運営するかが非常に重要になってきます。現在、本市では市民参加条例の制定に向けて準備が進められています。ITを活用した市民参加を図る上では、それに対応できるよう、市の推進体制も絶えず見直しを図っていく必要があります。

(3) 事業内容

①電子会議室の設置

市では、重要な政策課題について説明会等を実施して市民のみなさんから直接意見をうかがう機会を設けてきました。しかし、開催日時や場所の選定などに制約があり、多くの市民が参加しにくいのが現状です。

そこで、市のHP上に電子会議室を設置することを検討し、ネットワークに接続されていれば、市民がどこからでも気軽に議論に参加することのできるような方策を検討し

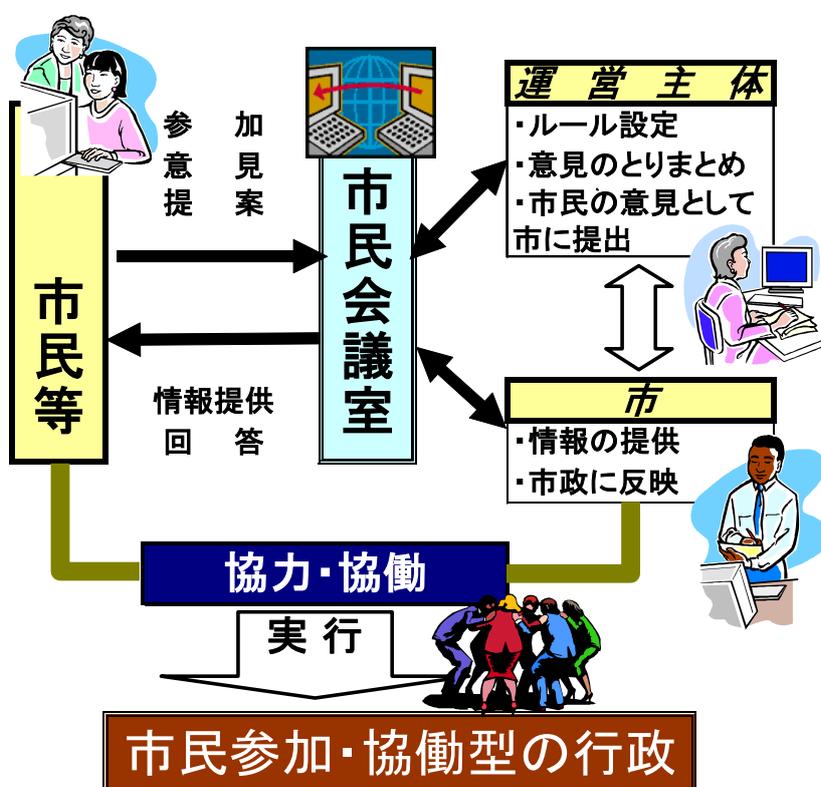
ます。将来的には、単に意見を述べることにとどまらず、市民自らが明確な役割分担のもとに責任を持って企画・運営に携わり、意見や情報を交換し、ノウハウを蓄積できるものとなるよう留意します。

また、電子会議室の実施においては、市民の意見がどのようなプロセスで市政に反映されるのかを明らかにすることが、非常に重要になります。そこで、電子会議室を設置する前提として、誹謗中傷コメントへの対応から、市民の意見が提示されてから実際に市政に反映されるまでの流れなどを定めた運営ルールの策定を検討します。

②パブリックコメントの推進

市の施策原案に対して、市民の皆さんに書面等により提言を求める制度で、市民参加条例では「市民提言制度」としています。国や東京都などでは既に導入されており、一定の成果をあげています。

そこで、本市においても、市民参加条例の施行にあわせ、インターネットを活用したパブリックコメントの収集を積極的に推進するとともに、対象事項の内容、意見の提示方法、提示された意見の取扱い方、推進体制などを検討することとします。



第4章 計画の実現に向けて

地域情報化を推進し、いきいきITタウンこがねいを実現するためには、これまで述べてきた施策に、実効性と実行性を与えるための仕組みづくりと環境づくりが重要です。また、ITにより大量のデータの処理が可能となり、一覧性や加工性、流通性などが飛躍的に向上したことは、市民にとっても行政にとっても大変な利益といえますが、その反面それに伴う問題点も発生してきます。

そのため、計画の実現に向けて必要な仕組み及び環境の整備、また計画を実現するために解決しなければならない問題点について、全庁的に取り組んでまいります。

4. 1 計画実施に向けた体制

4. 1. 1 組織体制の見直し

近年ITの進展には目を見張るものがあり、それに伴い市民や事業者が行政や自らの生活にITの活用を求めるニーズも高く、また多様になってきました。

これまで本市では、ITに関する全庁的な意思決定組織として、市長を本部長とする小金井市IT推進本部を設置し、地域情報化・電子市役所化政策を統括するとともに、本基本計画の上位計画に位置づけられる小金井市IT戦略構想の策定を行いました。さらに情報化推進体制の一元化と、担当課長の設置等によりIT推進体制の強化・充実を行うなど、市民のIT活用ニーズに沿った行政運営のための基盤づくりに努めてまいりました。

しかし、着実かつ円滑に地域全体の情報化を推進するにあたっては、ITが急速に進展しているという観点から、また、情報化の対象が多岐にわたり計画策定段階から実際のシステム構築・運用・管理まで様々な調整が必要であるという観点からも、今後も絶えず市の意思決定及び推進に係る庁内組織・体制が適切なものであるかどうかを検証していく必要があります。

さらに、地域情報化を推進し、いきいきITタウンこがねいを創造するためには、市民、企業・大学等、市の積極的な協働とその深化が重要であるという観点から、計画を連携して実行していける協力・協働体制の構築が不可欠です。

(1) 庁内意思決定機能の充実

ITに関する全庁的な意思決定組織として、引き続きIT推進本部体制を堅持するとともに、技術進歩の早いIT分野で、専門知識を庁内のみで保有し意思決定することは困難になっていることを鑑み、市の立場に立って、技術だけでなく、業者選定や契約なども含

めた専門的な助言を行う（仮称）ITアドバイザーの導入を検討します。

（２）庁内推進・調全体制の強化

計画の着実な実行を図るため、情報化推進の責任者をCIO（情報統括責任者）として明確に位置づけ、情報化主管課と連携して地域情報化を強力に推進する体制を構築することを検討します。

さらに各部署にセキュリティの管理や簡単なシステム運用管理等を行う（仮称）情報化リーダーの設置を検討するとともに、情報化リーダー及び情報化主管課が参加する会議を定期的で開催し、ITの進展、国や近隣・先進自治体の動向、社会経済情勢、市民ニーズなどを常にチェックする体制の構築をめざします。

（３）地域関係者との情報交換の場を構築

地域関係者の声を情報化の推進に反映のできる体制の構築を検討します。具体的には、地域情報化施策に対して、市民、企業・大学等、市の各主体が気軽に要望・意見等を交換できる場を設け、地域全体が協働して施策に取り組むための仕組みづくりをめざします。

（４）行政評価システムの確立

第２次行財政改革大綱に示される行政評価システムの実施にあわせ、常に計画の進捗状況を評価し、施策の計画的な実施を図ってまいります。また、本基本計画についても、ITの進展、社会経済情勢、市民ニーズなど必要に応じて適宜見直しを図ります。



4. 1. 2 職員の意識改革

地域情報化の担い手として、ITに関する職員の意識改革を進め、地域に信頼される職員を育てるために、庁内においてITの活用を率先して行える施策を推進します。

(1) 職員のIT環境整備（一人一台パソコン）

地域情報化の推進を市が率先して進めていくにあたり、職員一人一人におけるIT活用の技能が重要となります。そこで、庁内の情報基盤整備を推進し、最終的には一人一台のパソコン配備をめざします。

(2) 庁内LANの整備

職員が市民等とITを活用したコミュニケーションを行うためには、庁内において日常的にITを活用し、その利用に慣れておく必要があります。そこで、平成14年度には庁内LANを整備して、ITを活用した職員間のコミュニケーション基盤（イントラネット）を構築しました。この基盤を利用しなければ遂行できないかたちで基幹業務をシステム化することにより、職員のIT活用頻度や能力は、飛躍的に向上するものと考えております。

現在、既にグループウェアとしてLAN上で庁内メールや電子掲示板等の試験運用を始めており、平成15年度からは機能を追加して本稼働させ、庁内事務連絡の電子化、文書管理の一部システム化等、業務プロセスの改善にもつながるよう、業務のシステム化に努めます。

(3) 主管部署による情報発信の実施

きめ細かな行政サービスを市民に提供していくには、行政が提供しているあらゆるサービス内容をわかりやすく告知していくことが重要です。そこで、行政の取り組み内容やサービスメニューの告知については、各業務を実際に担当している各主管部署が責任を負ってITの活用を工夫し、競いながら情報発信を勧めていく仕組みづくりをめざします。



4. 2 計画実施における留意点

地域の情報化を進めるにあたっては、個人情報や知的所有権の保護、セキュリティについての視点が大変重要です。また、情報化が進むにつれ、既存の制度や慣行が適さない場合も顕在化してきます。そこで、これらへの対応策を検討します。

4. 2. 1 個人情報及び知的所有権の保護

I Tを利用して、大量の個人情報が処理されているため「企業の顧客名簿などの個人情報が大量に流出」「個人情報の販売」などの問題が起こっています。また、近年、世界規模でのメールのやりとりやファイルのダウンロードが可能になり、「著作権の乱用問題」「名誉毀損」など、今まで各国の法律の想定外である問題が多発しています。

いくら便利なサイトが立ち上がって活発なコミュニケーションが形成されたとしても、プライバシーや著作権などの個人の権利が侵害されるようでは、信頼感に基づくいきいきとしたコミュニティが形成されるはずがありません。個人情報や知的所有権の保護に関しては、これらの情報を取り扱うにあたっての個人の意識が求められます。したがって、本市は、地域情報化を推進する前提として、個人情報・知的所有権保護を最重要課題と位置づけ、職員一人一人が自主的に個人情報の保護徹底を促進していけるようルール化を行います。さらに、職員一人一人が、この策定したルールについて理解し、その内容を実践できるように、市内の研修体制の構築をめざしていきます。

また、地域情報化の担い手は行政だけではなくありません。市民や企業・大学等が個人情報及び知的所有権の重要性を認識し、法律に抵触しないよう、上記過程で得られた知識や情報を市のHPなどを通して地域に積極的に発信していきます。

(1) 情報セキュリティポリシーの制定

個人情報保護に関しては、既に小金井市個人情報保護条例を制定し、厳格な運用を行っているところですが、I Tの進展に伴い、電子的な情報の保護については特に慎重な対応が求められていることを重視し、(仮称) 小金井市情報セキュリティポリシーを策定します。

具体的には、個人情報保護条例の主旨を踏まえ、基本方針や電子情報の日常の管理、運用等から危機管理、倫理、情報漏えい時の対応までをルール化するよう検討を行います。

また、制定された情報セキュリティポリシーについては、国やI Tの動向及び市民の意向に常に配慮し、必要に応じて適宜見直しを図ります。

（２）知的所有権に関する取扱基準の策定

知的所有権に関する取り扱いマニュアルとして、（仮称）小金井市知的所有権に関する取扱基準を策定します。

具体的には、写真・音楽・商標・文章など、他人の著作物を利用する場合の留意点、さらにはソフトウェアの利用に関する著作権の取り扱いやソフトウェアライセンスの取り扱いなどに関して対処方法などを整理し、検討を行います。

（３）職員への徹底

個人情報保護や知的所有権の保護に関しては、職員一人一人が知識と意識を持ちながら、その普及・啓発を取り組んでいく必要があります。

そのため、情報セキュリティポリシーや知的所有権に関する取扱基準に関しては、職員への策定段階での周知、策定後の徹底した研修の実施が必要です。

そこで、ルール策定過程での職員参加を検討するとともに、WBTのような受講者一人一人の学習の進捗度及び理解度が把握可能な学習ツールを活用することも視野に入れながら職員研修の充実に努めます。

（４）個人情報及び知的所有権保護の情報を地域へ発信

市が個人情報の取り扱いをどのように行っているかの情報公開を市のHPを通じて行うよう検討します。また、個人情報に関するガイドラインに関してもHP上で公開し、地域関係者が個人情報を取り扱う際の参考となるように努めます。

知的所有権に関しても同様に、取り扱いマニュアルをHP上で公開し、地域関係者が知的所有権に関する取り扱いを正しく行えるよう支援していきます。



4. 2. 2 セキュリティ環境の構築

インターネットを介した情報交換において、不正アクセスやウイルス等の被害が蔓延しています。このため、高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的とし不正アクセス防止法が平成12（2000）年2月より施行されています。

安全なセキュリティ環境の構築に関しては、先述した情報セキュリティポリシーで定めることとなりますが、大きくハード的な対応とソフト的な対応の二つに分けられ、本市としてはハード面、ソフト面の両方に配慮したセキュリティ環境の構築を進めていきます。特にハード面に関しては、アウトソーシングなど外部資源の有効活用に関しても検討します。

4. 2. 3 制度・慣行の見直し

現行の行政制度は、ITを活用することを前提としているものではありません。国においては、IT国家構想の一環として、法令の整備を急いでいますが、本市においても、条例・規則あるいは慣行、職員の権限などを時代にあった、適切なものに見直していく必要があります。

（1）条例・規則など見直し

従来であれば不可能な内容であっても、ITの活用によって可能となる行政サービスの形態が考えられます。また、新たに提供しようとする行政サービス形態であっても、既存の条例や規則及び慣行によって実現できていないものがあります。

以上の内容に対応するため、ITを活用することを前提として、既存の条例・規則や業務プロセスなど見直しを進めていきます。

また、本基本計画についても、庁内事務を中心とした電子化計画である小金井市電子計算処理業務基本計画（平成4（1992）年度策定）とあわせ、急速に進展するITの動向や市民の意見、社会経済情勢の変化等に対応して適宜見直しを図っていきます。

（2）権限の見直し

市民等からの問い合わせ等に関しては、応対する職員の権限によって対応できる範囲が限られ、決裁に時間がかかることもあります。高速・大容量を特徴とするITの普及が進み、電子メールなどが多用されるにつれ、従来の自治体の決裁形式では市民ニーズにそぐわない局面も顕在化しています。

現場職員に問い合わせの対応などの権限をある程度移譲することも視野に入れながら、インターネット社会における迅速な意思決定システムの確立をめざしていきます。

参 考 資 料

- 施策スケジュール
- 執筆者一覧 — 小金井市地域情報化推進検討作業部会員名簿
- 小金井市前期 I T 基本計画の検討経緯
- 用語解説（アルファベット順・五十音順）
- 小金井市の地域情報化に関するアンケート調査結果報告

施策スケジュール

	平成14(2002) 年度	平成15(2003) 年度	平成16(2004) 年度	平成17(2005) 年度	平成18(2006) 年度
ウェブコミュニティの創造					
コミュニティポータルサイト					
コンテンツ整備	研究	整備 (画面構成の検討・ルール作り)		試行	実施
コミュニティポータルサイトの運営	研究	具体的検討	実施	充実(見直し)	→
IT学習環境の整備					
小中学校のHP作成	一部実施	拡充	→	→	→
ネットワーク利用の推進	段階的に 拡充	→	→	→	→
教員のITリテラシー向上研修	充実を 働きかけ	→	→	→	→
IT講習会	実施	→	→	→	→
(仮称)インターネット市民講座	研究	具体的検討	整備	試行	実施
ITボランティアの充実					
ITサポート体制の充実	試行	実施	拡充	→	→
ITボランティア支援	試行	実施	拡充	→	→
創造的産業の形成					
事業者が必要とするビジネス情報の提供					
市が保有する地域関連情報の提供	研究	整備・実施	拡充	→	→
国等の公共機関が保有するビジネス関連情報の提供	研究	整備	試行・実施	拡充	→
事業者が必要とする環境の整備					
地域人材ネットワークの形成	研究	整備	→	試行	実施
地域ビジネス情報ネットワークの形成	研究	→	具体的検討	→	試行・実施
産業情報化の支援	研究	→	具体的検討	→	試行・実施
(仮称)ビジネス支援総合窓口システムの構築及び運営体制の検討					
(仮称)ビジネス支援総合窓口システムの構築及び運営体制の検討	研究	→	→	具体的検討	→
市民サービスの推進					
市のホームページの充実					
HP作成ガイドラインの策定	研究	具体的検討	整備・試行	実施・充実 (見直し)	→
検索機能の充実	研究	具体的検討	整備・試行	実施	→
コンテンツの充実	拡充	→	→	→	→
携帯サイトの構築	研究	整備	拡充	→	→
アンケート機能の構築	研究	具体的検討	整備・試行	実施	→
手続きのオンライン化					
電子申請の導入	研究	具体的検討	整備	→	試行・実施
公共施設予約の実施	検討	整備	試行・実施	→	→
相談業務の実施	研究	具体的検討	整備・試行	実施	→
その他のオンラインサービス	研究・検討	→	→	→	→
ワンストップサービス					
生活シーン別情報提供	研究	整備	試行・実施	→	→
申請書式ダウンロード	実施	→	整理・充実	→	→
ワンストップサービスの実施	研究	→	具体的検討	整備・試行	実施
個人向けポータルサイトの提供	研究	→	具体的検討	→	整備・試行
公共施設ネットワーク					
公共施設における情報受発信機器の整備	研究	具体的検討	整備・実施	拡充	→
(仮称)市民ライブラリーシステムの構築	研究	→	具体的検討	→	整備・試行
リアルタイムシステムの構築	研究	→	具体的検討	→	整備・試行
ITによる市民参加					
電子会議室の設置	研究	整備	試行	実施	充実(見直し)
パブリックコメントの推進	研究・実施	→	→	→	→

執筆者一覧 — 小金井市地域情報化推進検討作業部会員名簿

No	所 属	氏 名	執筆担当分野	
1	企画財政部	企画課	三 浦 真	市民サービスの推進 ※
2		広報広聴課	宮 奈 勝 昭	市民サービスの推進
3		行政管理課	福 井 英 雄	創造的産業の形成
4			堤 直 規	ウェブコミュニティの創造 ※
5	総務部	総務課	高 橋 正 恵	ウェブコミュニティの創造
6			柿 島 房 枝	創造的産業の形成 ※
7			井 上 義 秀	ウェブコミュニティの創造
8	市民部	市民課	河 野 律 子	創造的産業の形成
9			松 井 美 奈 古	市民サービスの推進
10			中 村 篤 司	市民サービスの推進
11		保険年金課	吉 本 朋 史	市民サービスの推進
12	環境部	ごみ対策課	藤 井 知 文	ウェブコミュニティの創造
13	福祉保健部	介護福祉課	鴨 下 伸 一	ウェブコミュニティの創造
14		健康課	山 本 愛	市民サービスの推進
15			笠 井 綾 子	市民サービスの推進
16		子育て支援課	山 内 和 子	創造的産業の形成
17	都市建設部	計画課	穂 山 琢 也	創造的産業の形成
18		水道課	堀 池 浩 二	市民サービスの推進
19	教育委員会	体育課	西 村 直 邦	市民サービスの推進
20		図書館	杉 村 祐 美	ウェブコミュニティの創造

(所属は平成 15 年 3 月 1 日現在)

※ 分野別の検討・執筆責任者

【作業部会長】 情報システム担当課長

【作業部会事務局】 行政管理課情報システム係

【策定支援】 株式会社日本総合研究所

【イラスト】 林 麻耶、笠井綾子

小金井市前期 I T 基本計画の検討経緯

平成 14 年 6 月	地域情報化推進検討作業部会員庁内公募
平成 14 年 7 月 9 日	小金井市 I T 推進本部において作業部会員の承認
平成 14 年 7 月 12 日	第 1 回作業部会・I T 推進本部長（市長）から作業部会員任命
平成 14 年 7 月 26 日	第 2 回作業部会・I T 講演会（三鷹市情報推進室長招聘）
平成 14 年 8 月	I T 先進自治体視察（市川市、大和市、藤沢市）
平成 14 年 8 月	地域情報化に係るコンピュータシステム調査（対象：庁内各課）
平成 14 年 8 月 27 日	第 3 回作業部会
平成 14 年 9 月 18 日	第 4 回作業部会
平成 14 年 9 月 24 日	大学関係者との意見交換・ヒアリング
平成 14 年 10 月 4 日	第 5 回作業部会
平成 14 年 10 月 21 日	第 6 回作業部会
平成 14 年 10 月 29 日	ベンチャー企業・学生起業家関係者との意見交換・ヒアリング
平成 14 年 10 月～11 月	小金井市の地域情報化に関するアンケート調査 (対象：無作為抽出の市民 2,000 人)
平成 14 年 11 月 5 日	第 7 回作業部会
平成 14 年 11 月 6 日	電子自治体研究会セミナーに参加
平成 14 年 11 月 14 日	N P O 関係者との意見交換・ヒアリング
平成 14 年 11 月 20 日	第 8 回作業部会
平成 14 年 11 月 22 日	I T 先進自治体視察（三鷹市）
平成 14 年 12 月 6 日	第 9 回作業部会
平成 14 年 12 月 19 日	大学・N P O 関係者との意見交換・ヒアリング
平成 14 年 12 月 28 日	第 10 回作業部会
平成 15 年 1 月 8 日	第 11 回作業部会
平成 15 年 1 月 22 日	第 12 回作業部会
平成 15 年 2 月 5 日	計画案に対する市民の意見募集（～2 月 19 日）
平成 15 年 2 月	庁内グループウェアに素案を公開（庁内意見募集）
平成 15 年 2 月 26 日	第 13 回作業部会
平成 15 年 3 月	庁内広報で作業部会の取り組みを紹介
平成 15 年 3 月 4 日	電子自治体シンポジウムに参加（札幌市・三鷹市・横須賀市・浜松市の担当者パネルディスカッション聴講）
平成 15 年 3 月 26 日	第 14 回作業部会

用語解説

アルファベット順

- **ADSL** Asymmetric Digital Subscriber Line 既存の電話回線で音声を伝えるのには使わない高い周波数帯を利用してデータ通信を行なう技術の一種。通話と共存でき、一般家庭で新たな整備を行うことなく安価に高速でのインターネット接続が可能となるため、急速に普及している。
- **ASP** Application Service Provider インターネット上で、業務用ソフトウェアをレンタルで提供し、利用料を徴収する業者をさす。個々のソフトウェアの管理は業者側で行うので、ユーザー側では経費節減を期待することができる。
- **CIO** Chief Information Officer 情報統括責任者。主に企業などでネットワークなどITを活用した事業の推進責任者のこと。高い専門性を有し、組織の経営責任の一端を担う重責を負う場合が多い。
- **e-ラーニング** ネットワークに接続されたコンピュータを利用して、いつでも好きなときに必要な学習を行うこと。またそのためのコンピュータプログラム。
- **FTTH** Fiber To The Home 一般家庭に高速・大容量の光ファイバーを引き入れ、全国的な超高速通信網を敷設しようとする計画。
- **GIS** Geographical Information System 地図データと統計データとを統合し、視覚的に空間的なデータを把握するためのシステム。
- **ICカード** プラスティック製のカードにCPU（演算装置）を組み込んだIC（集積回路）を埋め込んだもの。内部メモリ（記憶媒体）からの情報をCPUの管理により入出力できる機能を持ち、多様なチェック機能を内蔵させることが可能。このため、不正使用や事故に対しては、従来の磁気カードとは比較にならないほど強い。スマートカードともいう。
- **IT** Information Technology 情報通信技術。情報処理や通信に関わる技術総体をさすが、特に1990年代以降急速に普及したインターネット等の最新技術を意味することが多い。
- **ITボランティア** ITに関して営利を目的とせず自発的な地域活動をする市民をいう。基本計画では、特に行政と協働してITに関しての学習や相談事業を実施する主体としての市民という意味で使っている。
- **ITリテラシー** ITを利用した基礎的な情報活用能力。
- **LAN** Local Area Network 同一建物内など比較的狭い地域にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データを交換するネットワーク。
- **NPO** Non Profit Organization 非営利組織。行政や企業から独立して福祉や環境な

どをテーマに、非営利事業や社会的活動を行う組織。NPO法による法人格を持つ組織のほか、法人格を持たない広範な市民などの自主的組織をいう場合もある。

- **SOHO** Small Office Home Office パソコンやインターネットを利用した小規模なオフィスでの事業の形。
- **TLO** Technology Licensing Organization 技術移転機関。産学連携のため大学等が保有する発明の権利を民間企業にライセンス（使用許可）し、その使用料を大学等や研究者に配分する機能をもつ。
- **WBT** Web Based Training e - ラーニングのうち、特にインターネットやウェブブラウザ（閲覧ソフト）を利用するものをさす。

五十音順

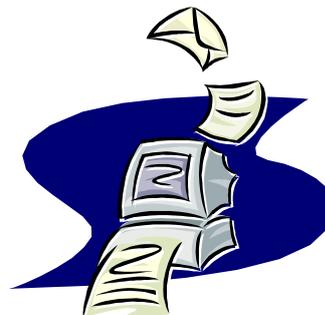
- **アウトソーシング** 一般化した経営用語で、業務の一部または全部を外部の専門業者に委託して、業務の高度化・効率化とコスト削減を図る経営手法。
- **アクセシビリティ** 情報にアクセスする可能性、度合い。情報バリアフリーともいわれる。
- **アクセス** インターネットを経由してサイトに接続すること。
- **インキュベータ** もともとの意味は孵卵器。着想された新技術や初期段階の事業、設立後間もない企業を成長させ巣立たせる支援施設。またその機能をいう。
- **インターネット** 世界中に広がっているコンピュータネットワークの集合体。
- **イントラネット** インターネットの技術を用いて構築された組織内のコンピュータネットワークのこと。
- **ウェブコミュニティ** サイバーコミュニティという場合もある。基本計画では小金井市に生活の場を持つ市民や企業等の情報交流を基盤とする地域社会という意味で使っている。もともとの「ウェブ」はくもの巣の意味で、インターネットを簡単にウェブという場合もある。
- **オンライン** ネットワークに接続されたコンピュータを操作すること。基本計画では、市民サービスをインターネットを通じて利用するという意味で使っている。
- **コンテンツ** 映像や音楽などのまとまった情報をさすが、基本計画ではより一般的に情報の内容という意味で使っている。
- **サイト** コンピュータネットワーク上を流れる情報を中継する役割をもつコンピュータ環境。ホームページと同じような意味で使われることがある。
- **シーン** 一連の意味のある動きや流れ、行動をいう。
- **ダウンロード** インターネットでネットワークを利用してデータの転送を行い、自分のコンピュータに記録すること。
- **ツール** 道具の意。特にコンピュータに関連して、利用者の操作を助けるソフトウ

ェアをさす。

- **データベース** 相互に関連する情報を集め、内容を高度に構造化することで多目的に利用できるように工夫されたデータの集合体とそのシステム。
- **デジタルデバイド** 情報格差。インターネットを通じて情報を得たり、発信したりできるかどうかで就職の機会や所得の格差が拡大したり、その拡大を固定化してしまったりすること。
- **バリアフリー** 障害者や高齢者などに対する障壁(バリア)を取り除くという意味で、全ての人が普通に生活できる社会づくりをめざすノーマライゼーションの理念に基づく考え方。
- **パブリックコメント** 行政機関が政策等の立案を行おうとする際に、その案を公表して意見等を募集し、行政機関はそれを考慮して最終的な意思決定を行う手続き。
- **ブロードバンド** 広帯域。ADSLや光ケーブルなど、高速・大容量の通信回線の普及によって実現される新たなサービス。
- **プッシュ型(サービス)** 従来の行政サービスが基本的に利用者の申請に基づいているのに対し、ITを活用して行政からサービス利用層に必要と思われる情報を配信する新しいタイプのサービスをさす。
- **ベンチャー企業** 独創的な技術・製品・サービスの開発等で急成長している企業。比較的歴史が浅く事業規模が小さい企業が多いが、上昇志向、成長意欲が高いという特徴がある。
- **ホームページ** インターネット上の情報画面。サイト上にコンピュータ情報(ファイルとプログラム)を置くことによって、接続した利用者に情報を送ることができる。
- **ポータルサイト** 「玄関」の意味で、多数の人々が、それぞれの興味や関心、目的にしたがって必要な情報サイトに接続できるように設計されたホームページ。
- **マルチペイメント** 行政などの収納機関と金融機関をネットワークで結ぶことによって、利用者がパソコン、携帯電話などの様々な媒体を利用して、公共料金・税金等の支払いをいつでも、どこからでも行うことを可能にする概念。現在、国の主導で実証実験が進行中。
- **メーリングリスト** 電子メールによって、特定のメンバー間で情報や意見を交換するシステム。MLともいう。
- **ワンストップサービス** ITの活用等により複数の手続きをひとつの行政窓口で行うことをいう。もしくは、これまで複数回の来庁が必要だったサービスが、ITの活用等により一度の来庁で提供されることをいう。
- **情報セキュリティポリシー** 企業全体の情報セキュリティに関する基本方針。広義には、セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順などを含む。
- **電子メール** コンピュータネットワークを通じてメッセージを交換するシステム。
- **電子会議室** 電子掲示板のうち、テーマを決めて不特定多数の参加者間で情報交換を

するためのシステムをさす。

- **電子掲示板** ネットワーク上で不特定多数の参加者間で情報交換をするためのシステム。



小金井市の地域情報化に関するアンケート調査結果報告

- **調査の目的**

小金井市の地域情報化のための（仮称）小金井市前期IT基本計画を策定するための資料として、市民の情報化の現状や地域情報化施策に関する意向等を把握することを目的として実施しました。

- **調査対象**

平成14（2002）年10月1日現在で、満18歳以上の小金井市民を対象とし、2,000人を受作為抽出して回答を依頼しました。

- **調査方法**

郵送（発送及び回収）によるアンケート調査としました。

- **実施時期**

平成14年10月22日～平成14年11月8日

- **回収率**

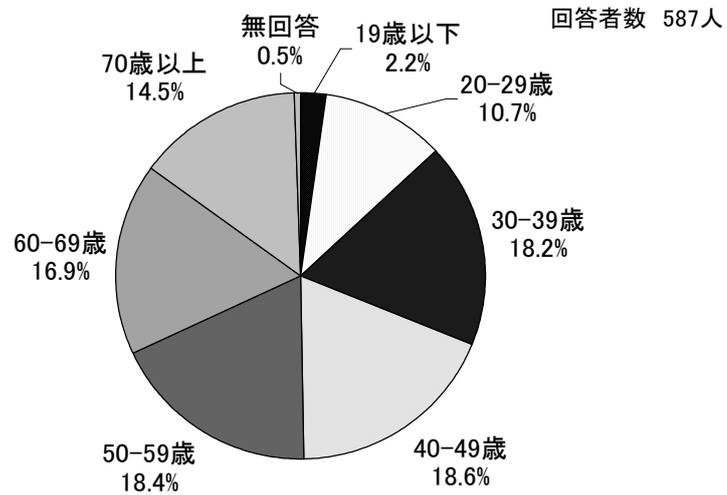
29.4%（587人）

- **調査項目及び回答状況**

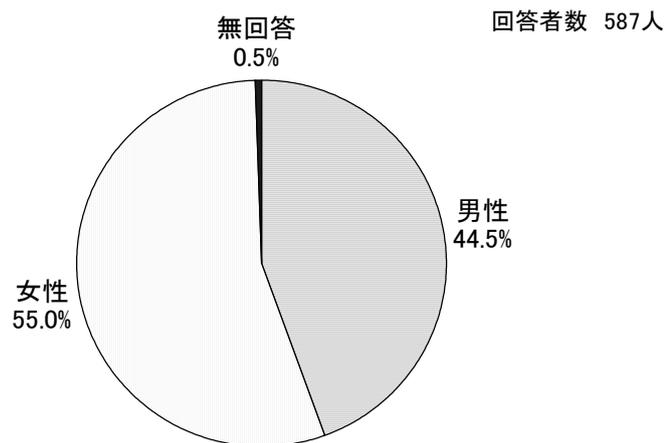
次ページ以降のとおりです。なお、自由回答に関しましては基本的に原文のままですが、旧漢字・旧仮名遣いや明らかな誤字・脱字等は訂正させていただきました。

<< 回答者の基本的な情報について >>

Q1. あなたの年齢についてお答えください。
1. 19歳以下 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳 5. 50～59歳 6. 60～69歳 7. 70歳以上

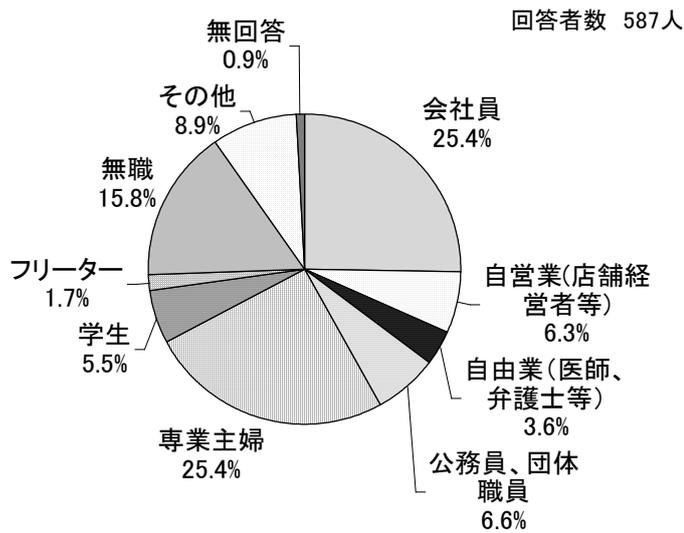


Q2. あなたの性別についてお答えください。
1. 男性 2. 女性



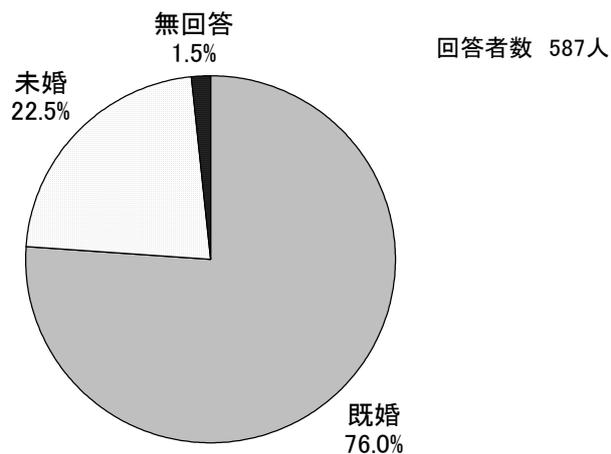
Q3. あなたのご職業についてお答えください。

- | | | |
|-------------|----------------|-----------------|
| 1. 会社員 | 2. 自営業（店舗経営者等） | 3. 自由業（医師，弁護士等） |
| 4. 公務員，団体職員 | 5. 専業主婦 | 6. 学生 |
| 7. フリーター | 8. 無職 | 9. その他（ ） |



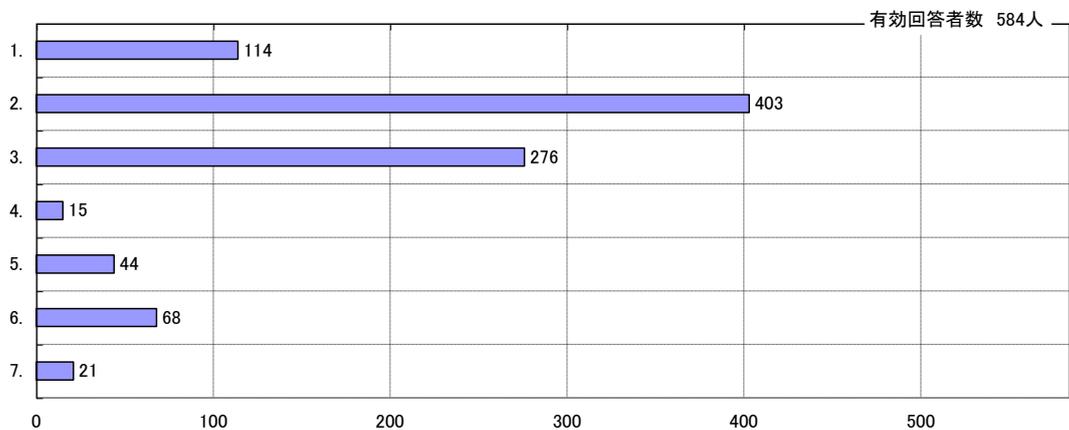
Q4. あなたはご結婚されていますか。

- | | |
|-------|-------|
| 1. 既婚 | 2. 未婚 |
|-------|-------|



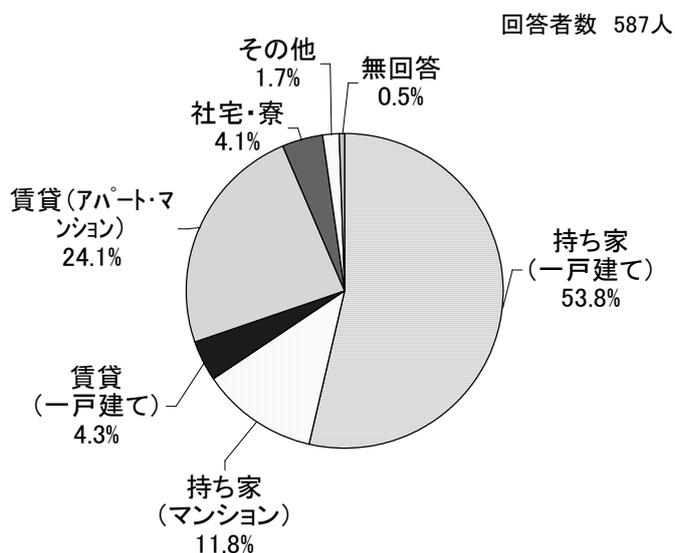
Q5. あなたの同居している家族構成についてお答えください。(複数選択可)

1. 親 2. 配偶者 3. 子供 4. 祖父(祖母)
 5. 兄弟(姉妹) 6. 一人暮らし 7. その他()



Q6. あなたの居住形態についてお答えください。

1. 持ち家(一戸建て) 2. 持ち家(マンション) 3. 賃貸(一戸建て)
 4. 賃貸(アパート・マンション) 5. 社宅・寮 6. その他()

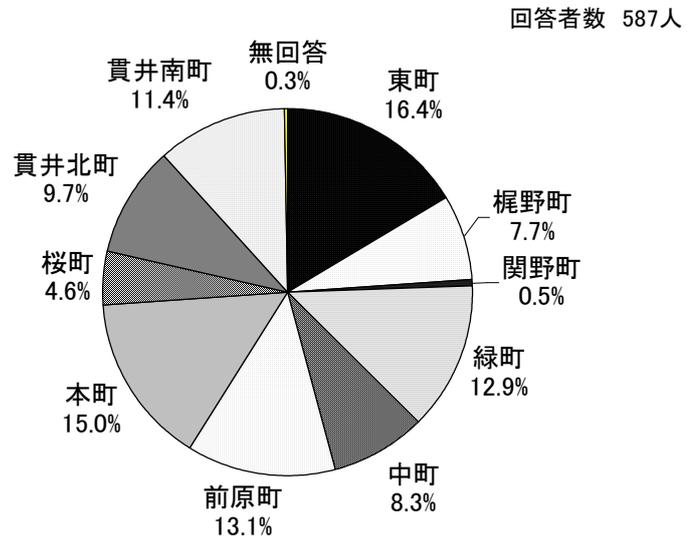


その他の回答

公団(6件) / その他(3件:親の持ち家(マンション) / 一戸建て(姉の持ち家) / 二世帯住宅)

Q7. あなたの居住区域についてお答えください。

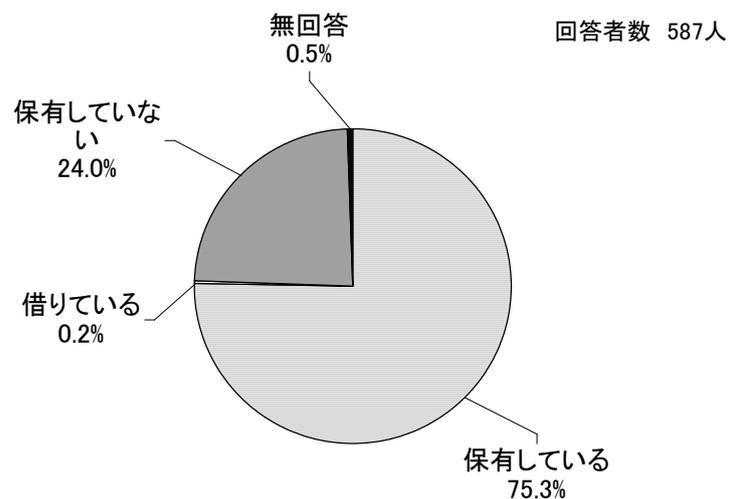
- | | | | | |
|--------|--------|--------|---------|----------|
| 1. 東町 | 2. 梶野町 | 3. 関野町 | 4. 緑町 | 5. 中町 |
| 6. 前原町 | 7. 本町 | 8. 桜町 | 9. 貫井北町 | 10. 貫井南町 |



<< 回答者のITの活用状況について >>

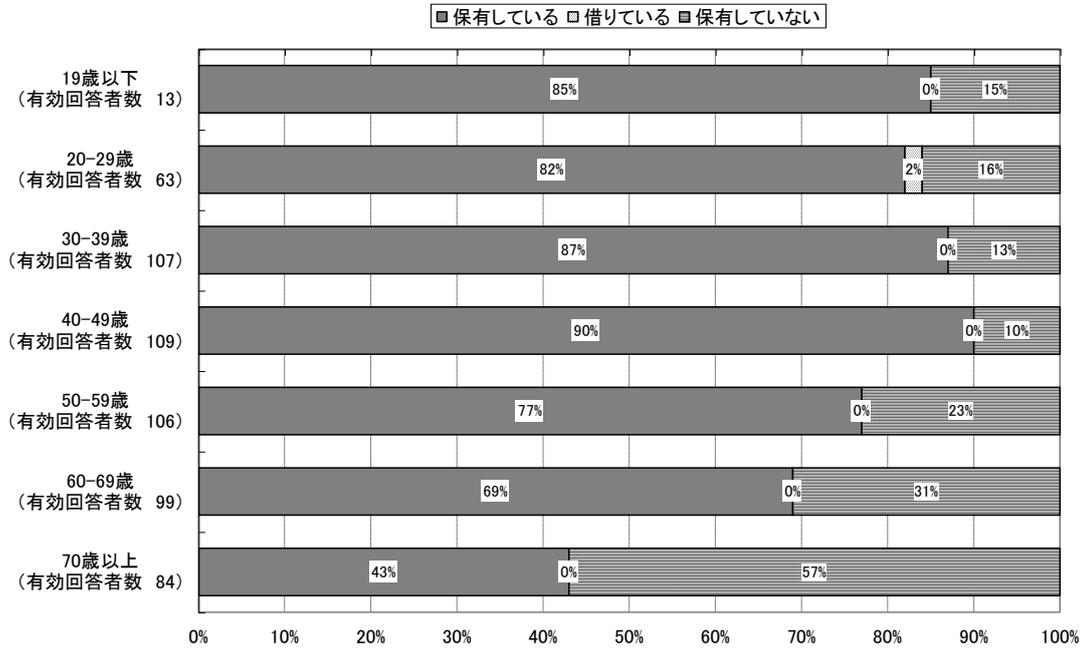
Q8. あなたのご家庭ではパソコンを保有していらっしゃいますか。

1. 保有していない (Q9へ) 2. 保有している (次の①、②へ) 3. 借りている (次の①、②へ)



回答者におけるパソコン保有率は75%強である。これは、総務省情報通信政策局「通信利用動向調査平成13年」における、全国のパソコン世帯保有率の平均58%と比べて高い値である。

有効回答者数合計 581人

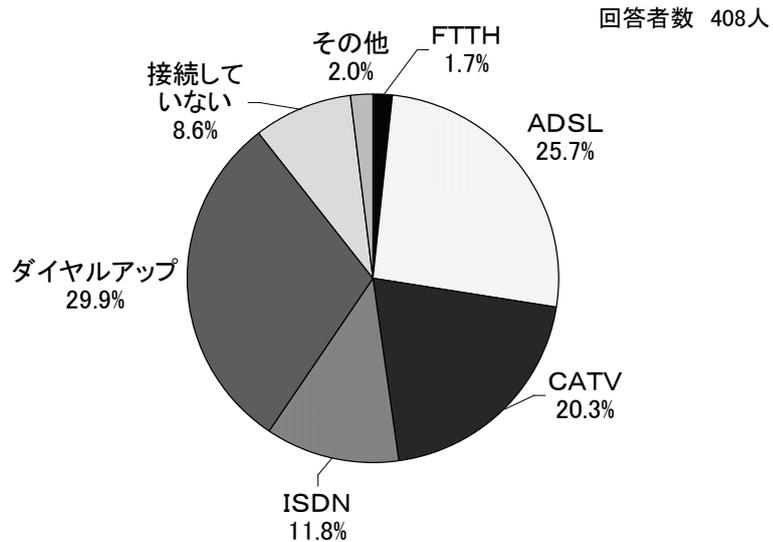


有効回答者数の合計は Q.8 の回答者数587人より、Q.8 の無回答者3人、Q.1 の無回答者3人の計6人を除いている。

また、年齢別の保有状況から、回答者の50歳未満の方々においては、8割以上がパソコンを保有しており、60歳～69歳において70%弱、70歳以上の高齢者であっても4割強のパソコン保有率である。

- ① ご自宅におけるインターネットへの接続方法についてお答えください。
- | | | |
|--------------|-------------------|--------------|
| 1. FTTH (注1) | 2. ADSL (注2) | 3. CATV (注3) |
| 4. ISDN (注4) | 5. ダイヤルアップ (電話回線) | 6. 接続していない |
| 7. その他 (| |) |

(注1)光ファイバー回線のこと、超高速接続(回線速度10~100Mbps)のこと
 (注2)専用モデムによる電話回線を利用した高速常時接続(1.5~8Mbps)のこと
 (注3)ケーブルテレビの回線を利用した高速常時接続(64kbps~8Mbps)のこと
 (注4)デジタル回線(ISDN回線)を利用した接続(64kbps~128kbps)のこと



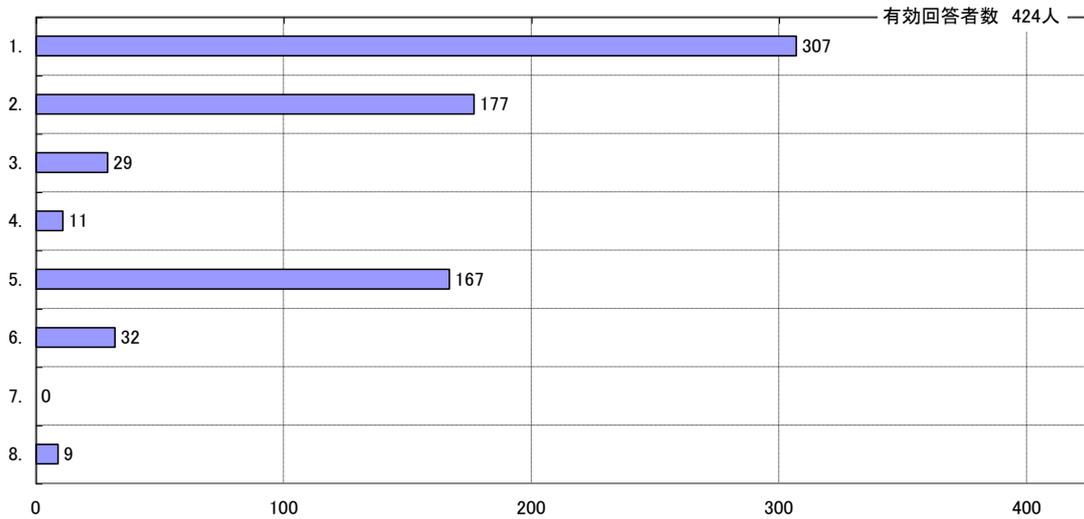
その他の回答

PHS (3件) / スピードネット (2件) / その他 (3件: OCN / 他の場所で常に接続できる状態にある / 未使用)

回答者におけるインターネット接続率は約68%である。これは、総務省情報通信政策局「平成13年通信利用動向調査」の全国世帯におけるインターネット利用率の平均60.5%と比べて高い値である。また、ブロードバンド (FTTH、ADSL、CATV) の接続率約33% (195人/587人) は、平成15年1月31日の総務省の報道 (インターネット接続サービスの利用者数等の推移【平成14年12月末現在】) における全国世帯のブロードバンド加入率17.6%と比較して高い値である。

② あなたのご家庭において、主にパソコンをご利用になられている方についてお答えください。(複数回答可)

- | | | |
|----------|------------|----------|
| 1. 自分 | 2. 配偶者 | 3. 父親 |
| 4. 母親 | 5. 子供 | 6. 兄弟・姉妹 |
| 7. 祖父、祖母 | 8. その他 () | |



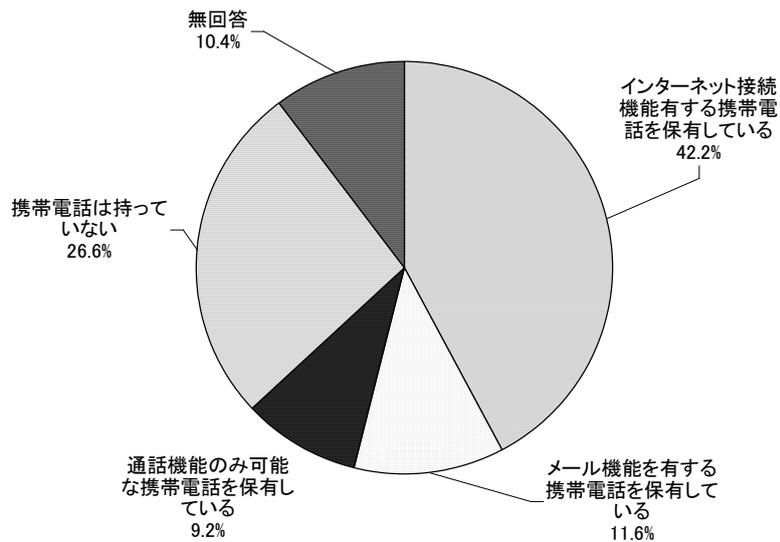
その他の回答

孫 (3件) / 姪 (2件) / 同居人 (2件) / その他 (4件: 子供夫婦 / いない / 住居が隣の息子は積極的にやっています / 親戚)

Q9. あなたはインターネット接続機能（iモード、EZウェブ、Jスカイなど）搭載の携帯電話（PHS）を保有されていますか。

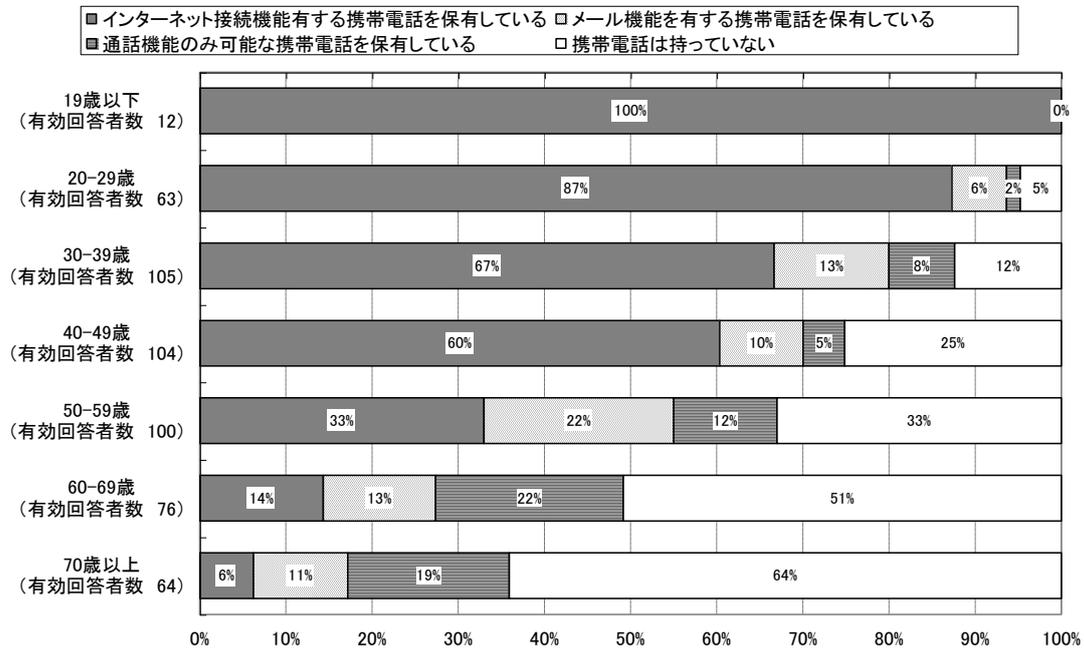
1. インターネット接続機能を有する携帯電話を保有している（次の①へ）
2. メール機能を有する携帯電話を保有している（Q10.へ）
3. 通話機能のみ可能な携帯電話を保有している（Q10.へ）
4. 携帯電話は持っていない（Q10.へ）

回答者数 587



回答者の半数以上がインターネット接続や電子メール機能を有する携帯電話を保有している。

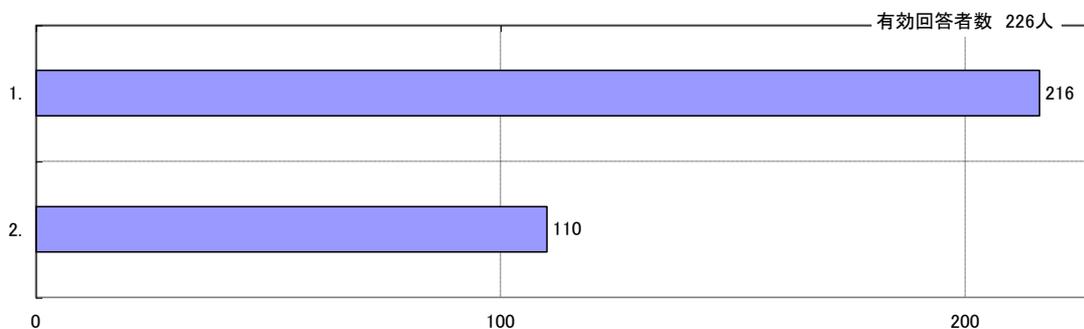
有効回答者数合計 524人



有効回答者数の合計は Q.9 の回答者数587人より、Q.9 の無回答者61人、Q.1 の無回答者3人、うち Q.9、Q.1 の両方を無回答が1人、の計63人を除いている。

また、年齢別の保有状況から、低年齢になるほど携帯電話の保有率およびインターネットへの接続率が高くなっている。

- ① あなたは携帯電話（PHS）のメールやインターネットコンテンツ（Iアプリや着メロ・待受け画面のダウンロードなど）を利用されていますか。（複数選択および選択なしでも可）
1. メールを利用している
 2. コンテンツを利用している



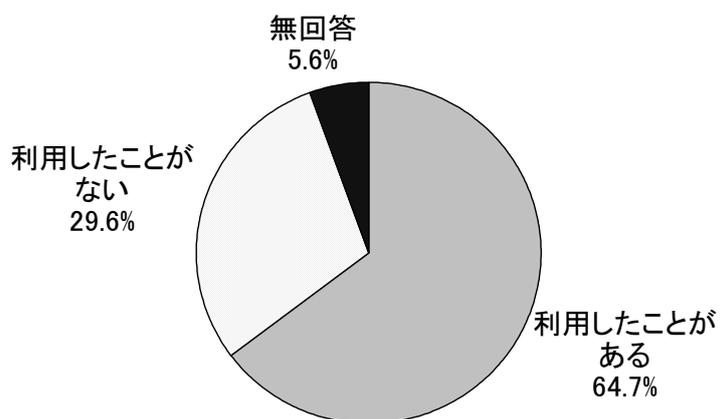
このように、携帯電話によるインターネットの活用の多さを考慮すると、携帯電話専用のホームページを活用して市の情報を提供するなど、携帯電話を一つの情報端末と認識することが必要である。

Q10. あなたはインターネットの利用経験はありますか。(携帯電話によるインターネット利用も含みます)

1. 利用したことがない (Q12. へ)

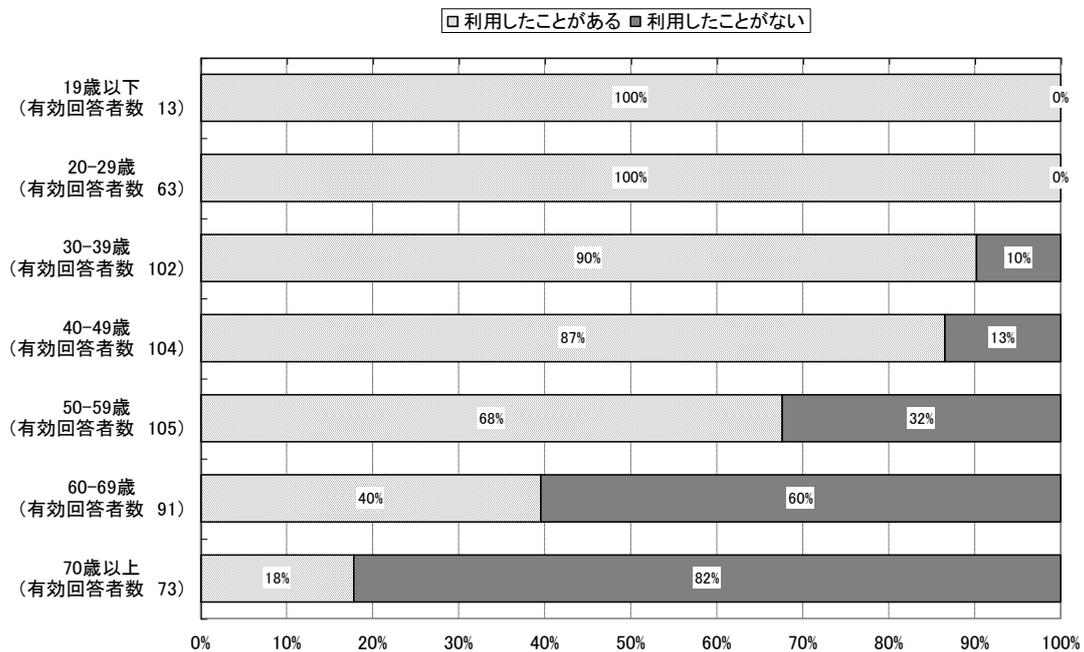
2. 利用したことがある (次の①へ)

回答者数 587人



回答者の6割強が過去インターネットの利用経験がある。

有効回答者数合計 551人

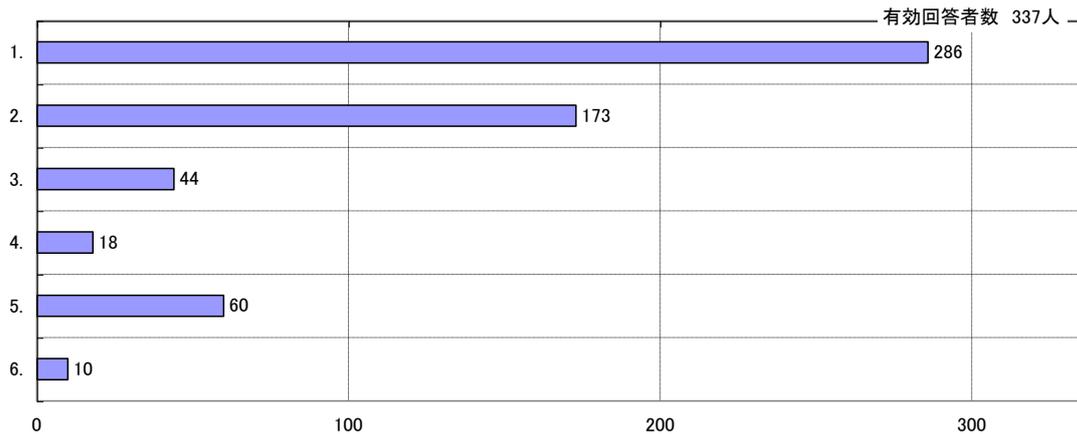


有効回答者数の合計は Q.10の回答者数587人より、Q.10の無回答者33人、Q.1の無回答者3人の計36人を除いている。

高年齢においても、インターネットの利用経験者は存在し、60～69歳の高齢者においても4割弱が経験したことがあり、70歳以上においても2割弱はインターネットの利用経験がある。なお、10代、20代の回答者に関しては、全員インターネット利用経験がある。

① インターネットを利用する主な目的についてお答えください。

1. ホームページ等による様々な情報を収集するため
2. 電子メールやインターネット掲示板などの双方向コミュニケーションを行うため
3. インターネットショッピングを利用するため
4. インターネットオークション等を利用するため
5. ホームページや電子メール等による情報発信を行うため
6. その他 ()



その他の回答

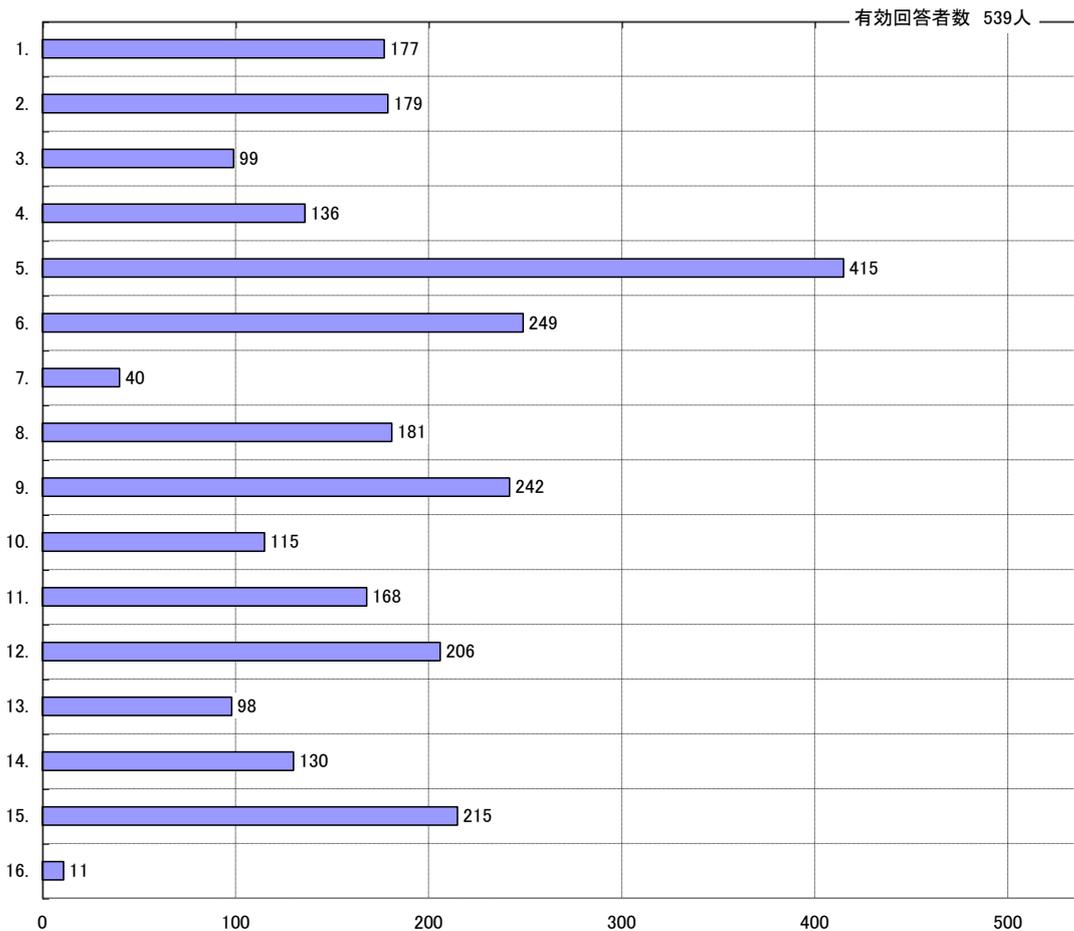
仕事 (3件) / その他 (6件: サーバ運用 / 使い方がまだよくわからない・料金がかかるのであまり使用しない / なし / 趣味程度に時々のごく程度なので利用という程ではない / オンライン学習や原稿送付 / 講習会で利用したことがある / 未記入 (1))

若い世代のインターネット利用率が高いことを考慮すると、将来的には、さらに高齢者の利用率が高くなることが予測される。

<< ITを活用した地域のコミュニティ活動について >>

Q11. あなたの普段の生活や地域社会活動に有効と思われる情報についてお答えください。
 (複数選択可)

1. 安売り等の買い物情報	2. 地域の店舗の情報	3. 子育ての情報	4. 教育の情報
5. 医療機関の情報	6. 介護・福祉の情報	7. ペットの情報	8. 娯楽施設の情報
9. 地域イベントの情報	10. ボランティアの情報	11. 交通情報	12. 市政の情報
13. 雇用の情報	14. 地域の歴史・文化の情報	15. ごみ・廃棄物の情報	16. その他 ()

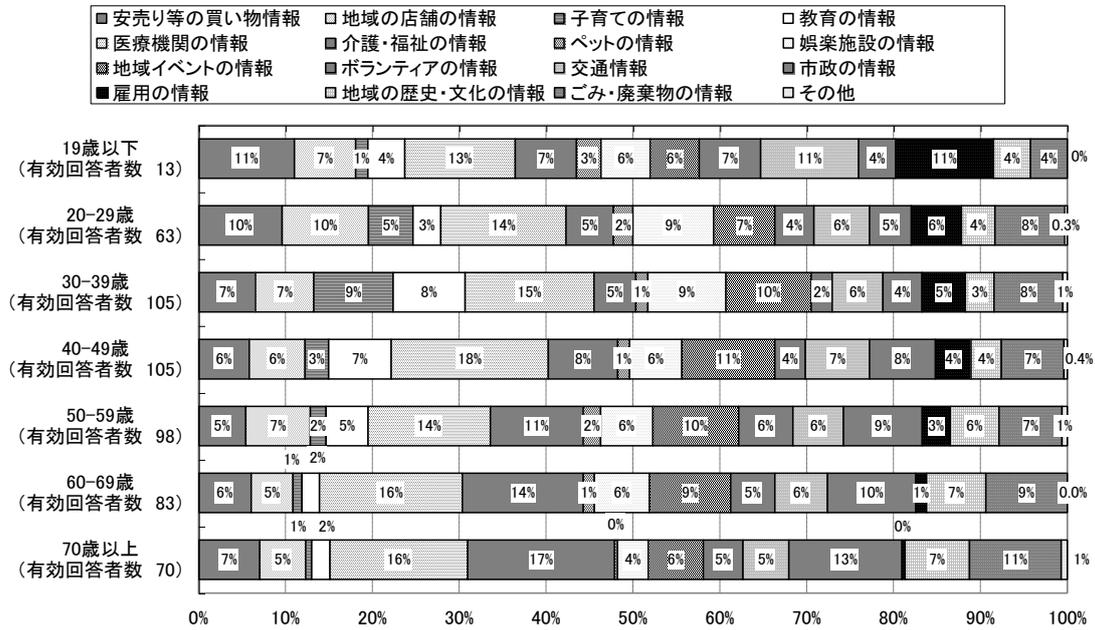


その他の回答

停電等のトラブル報告 / 趣味のサークルの紹介や会員募集 / 不用品売買など掲示板的なもの / シルバーセンターの情報 / フリーマーケット情報 / 警察の情報 / 業務用 / リサイクル・不用品等のINマーケット・街づくりトーク / 犯罪・空き巣等の情報 / スポーツ / 未記入 (2件)

有効回答者数539人に対して、最も多かった回答が医療情報(415件)であった。ついで、介護・福祉(249件)、地域イベント(242件)、ごみ・廃棄(215件)の情報が求められている。

有効回答者数合計 537人

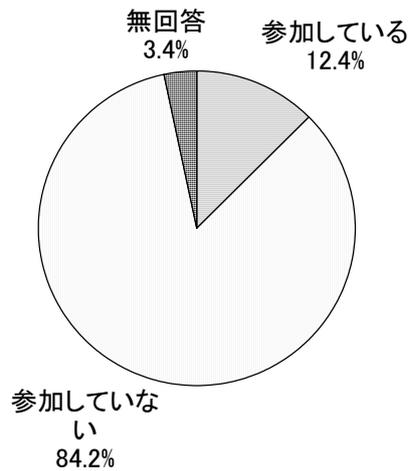


有効回答者数の合計は Q.11 の回答者数539人のうち、Q.1 の無回答者2人を除いている。

また、年齢別に有効となる情報に若干の違いがある。例えば、19歳以下では地域イベントの情報が求められているし、30代では子育て情報が求められている。年齢が高くなるほど、介護や市政の情報が求められていることも特徴である。

Q12. 地域コミュニティの活性化において、地域活動の推進は重要なテーマです。あなたは地域社会活動（ボランティア、NPOなど）へ参加していますか。
 1. 参加している（Q13.へ） 2. 参加していない（次の①へ）

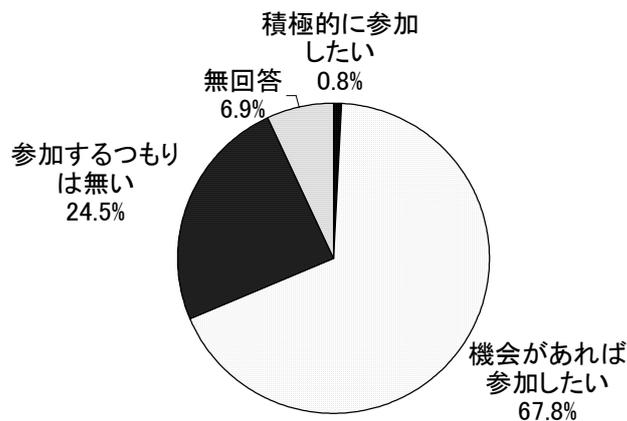
回答者数 587人



回答者のうち、地域社会活動に参加している割合は1割強である。

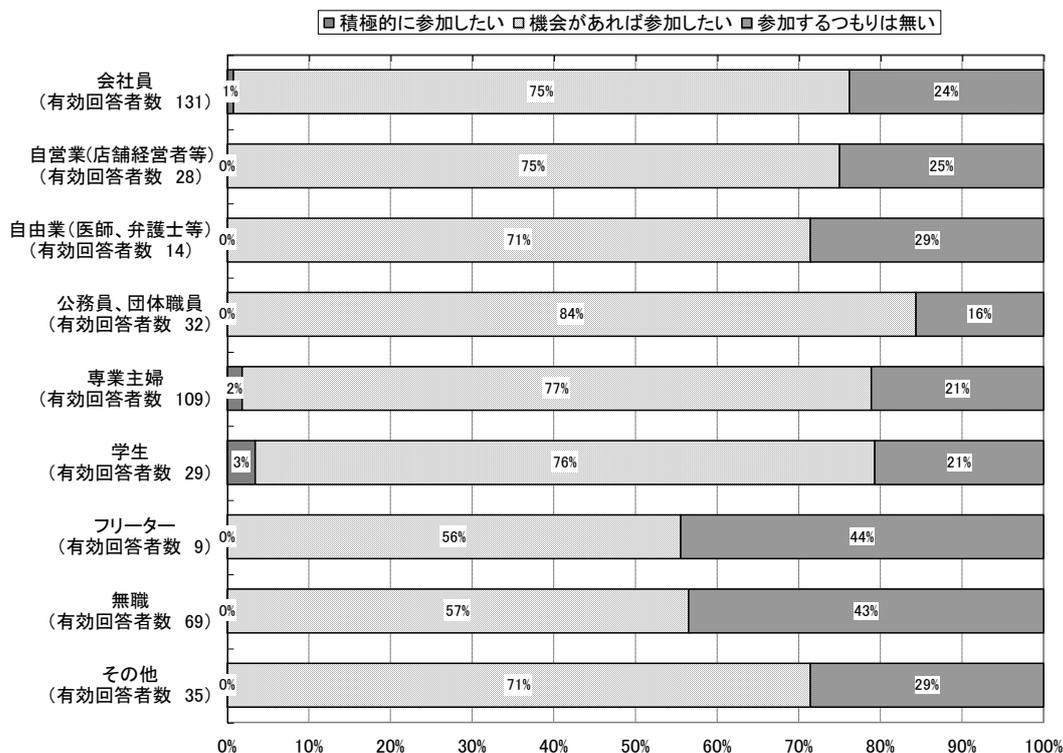
① あなたの地域社会活動に対する今後の参加の意思についてお答えください。
 1. 積極的に参加したい（Q13.へ） 2. 機会があれば参加したい（Q13.へ） 3. 参加するつもりは無い（Q14.へ）

回答者数 494人



回答者のうち、地域社会活動に現在は参加していないが、機会があれば参加したいという意思をもつ住民が7割弱存在する。

有効回答者数合計 456人



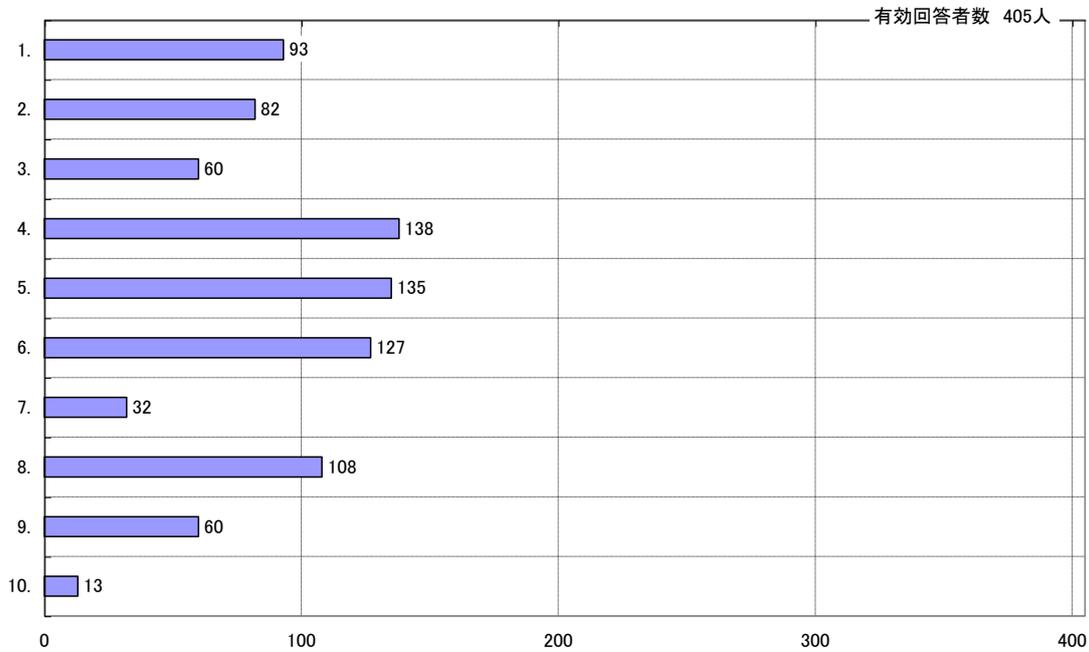
有効回答者数の合計は、Q.12の①の回答者数494人より、Q.12の①無回答者数34人とQ.3の無回答者4人の計38人を除いている。

また、職業別では、フリーターや無職の方々に比べ、会社員、公務員、主婦などの方には、参加を望んでいる方が多い。

日常の生活が忙しく、自由な時間の少ない会社員、公務員、主婦において、地域社会活動への参加要望が比較的多いことを考慮すると、これらの対象者に、インターネットを活用して、地域社会活動への参加の機会を創出していくことが有効であろう。

Q13. あなたが参加したい（している）地域活動の分野についてお答えください。
 (複数選択可)

1. 街づくり 2. 教育 3. 子育て 4. 福祉 5. 環境
 6. 芸術・文化 7. 防災 8. スポーツ 9. IT 10. その他()

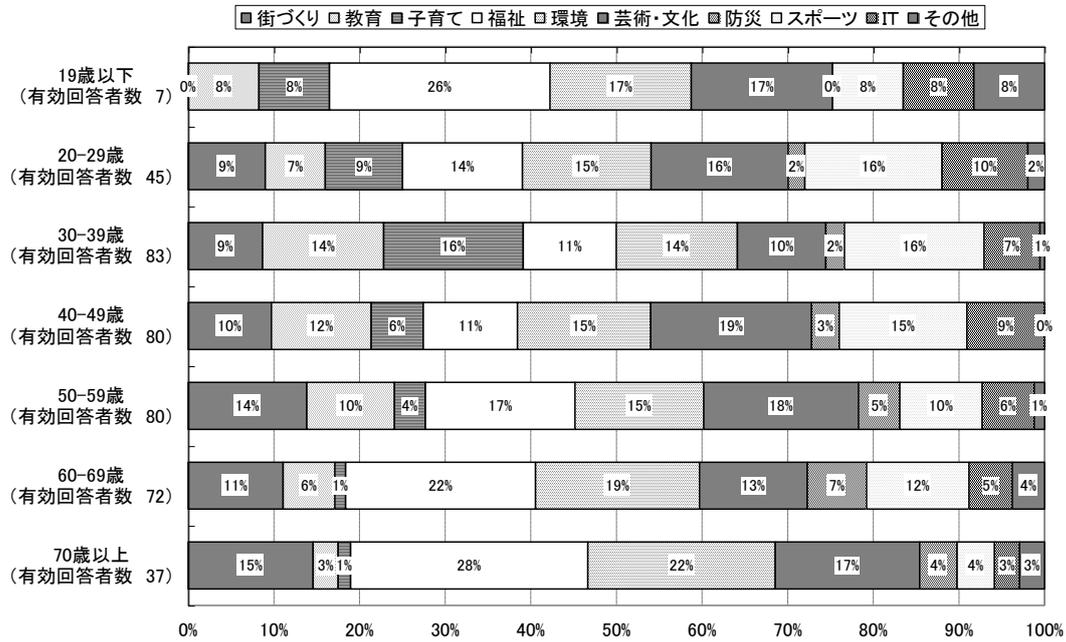


その他の回答

ジュニアリーダー等地域の行事 / 老人会 / 防犯 / 安協 / 食・農業 / 薬物 / 趣味を生かした社会活動 / 農業 / ごみ収集 / 健康維持方法（年配者用） / 教会 / 未記入（2件）

参加の意向が多い地域活動については、順番に示すと、有効回答者数405人に対して、福祉（138件）、環境（135件）、芸術・文化（127件）である。

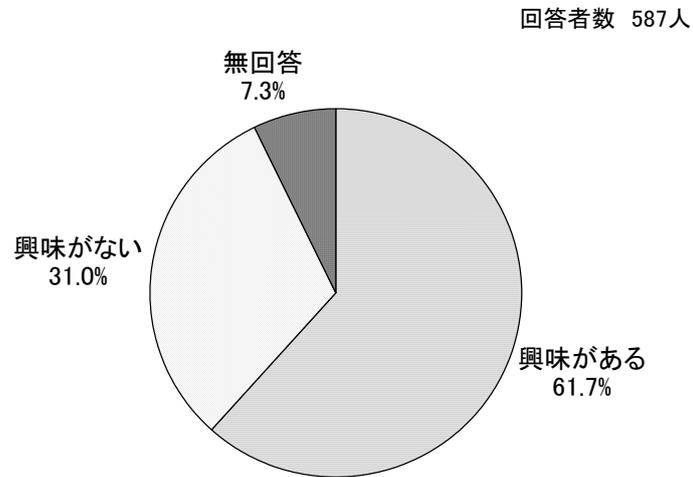
有効回答者数合計 404人



有効回答者数の合計は Q.13 の有効回答者数405人のうち、Q.1 の無回答者1人を除いている。

また、年齢が高くなるにつれ、街づくりに興味をもつ住民が多い。福祉に関しては、低年齢者と高齢者において興味があり、30歳～50歳までは比較的興味が薄い。

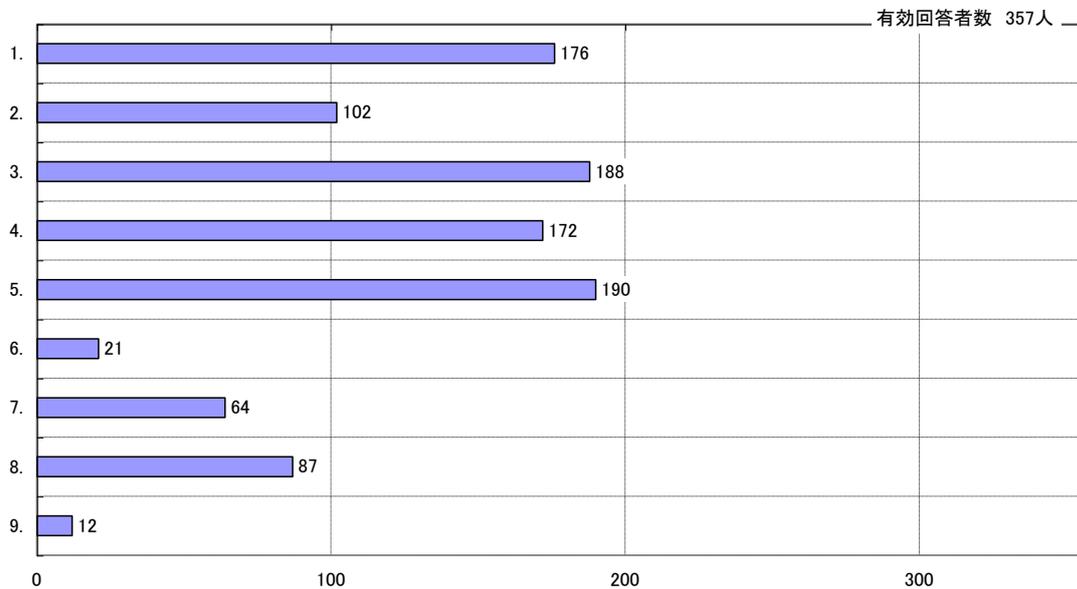
Q14. あなたは行政に対して自分の意見を伝えるなど、市民参加についてご興味はありますか。
1. 興味がない (Q15.へ) 2. 興味がある (次の①へ)



回答者のうち、6割以上が市民参加に興味を持っている。

① あなたがご興味のある行政分野についてお答えください。(複数選択可)

- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 1. 街づくり | 2. 教育・子育て | 3. 健康・医療 |
| 4. 福祉・介護 | 5. 環境 | 6. 産業 |
| 7. 情報化 | 8. 交通・住宅 | 9. その他 () |

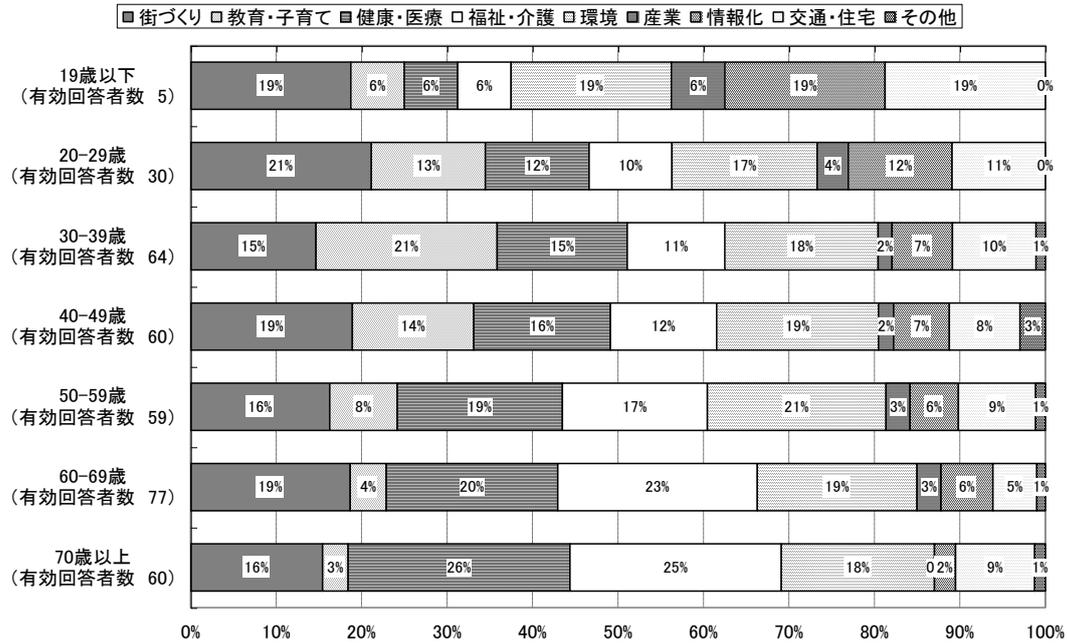


その他の回答

財政 (3 件) / その他 (9 件: 税金の使途・公務員大幅リストラ / 町の安全 / 文化 / 市役所の人たちへの不満 / 趣味を生かした事 / 市職員給与の高さ / 最近不況のせいもあり、市内に於いても空き巣・泥棒・置き引きの犯罪が多くなった・各自の要注意もだが対策を乞う / 市政 / 林地・緑地を宅地化のためにこれ以上つぶさないでほしい・市独自の政策を出してほしい)

有効回答者数 357 人のうち、環境 (190 件)、健康・医療 (188 件)、福祉・介護 (172 件) に関して興味が多い。

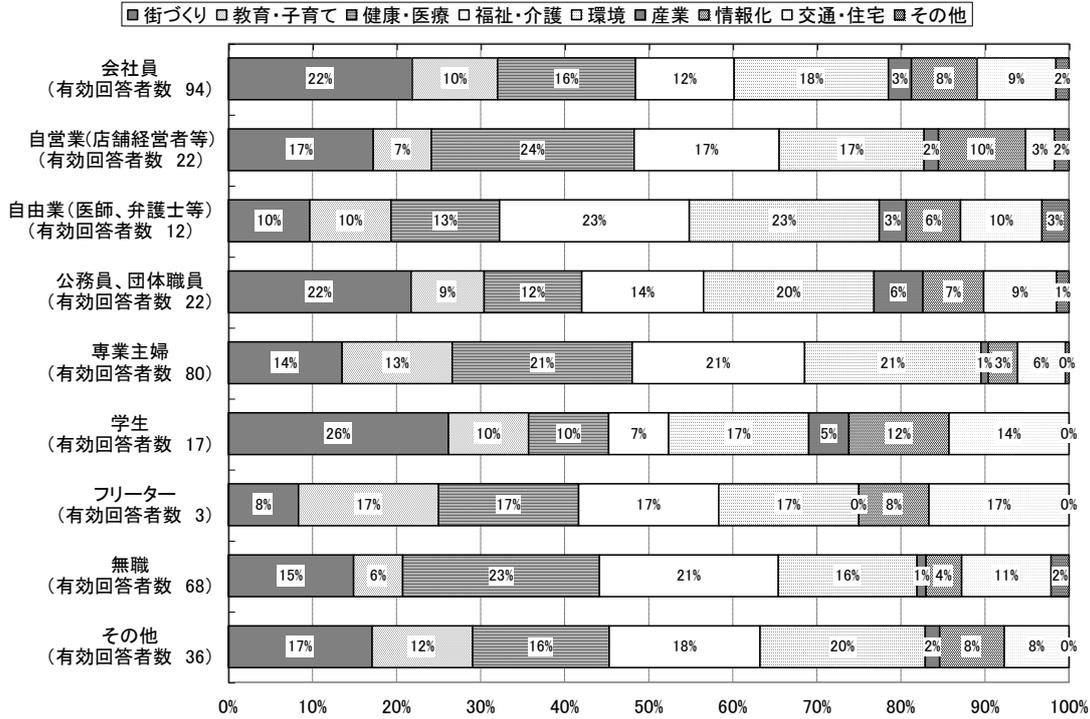
有効回答者数合計 355人



有効回答者数の合計は Q.14 の①の有効回答者数357人のうち、Q.1 の無回答者2人を除いている。

年齢別にみると、30代においては、教育・子育てについての市民参加の意向の割合が大きい。また、高齢者になるにつれ、健康・医療、福祉・介護についての市民参加の意向の割合が増加していく。なお、19歳以下において、産業に関する市民参加への興味が、他の世代より比較的高いことも特徴である。

有効回答者数合計 354人



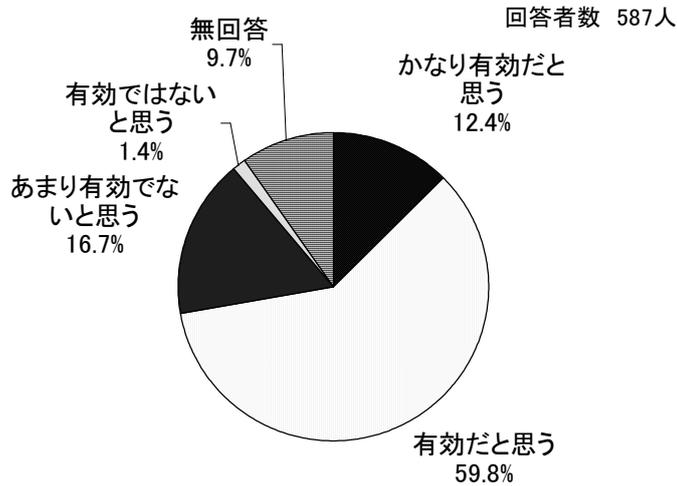
有効回答者数の合計は Q.14 の①の有効回答者数357人のうち、Q.3 の無回答者3人を除いている。

職業別でみたとき、学生の市民参加の意向として、街づくりの割合が高いことが特徴である。また、学生に関しては、産業に対する市民参加の意向も公務員、団体職員について比較的高い。

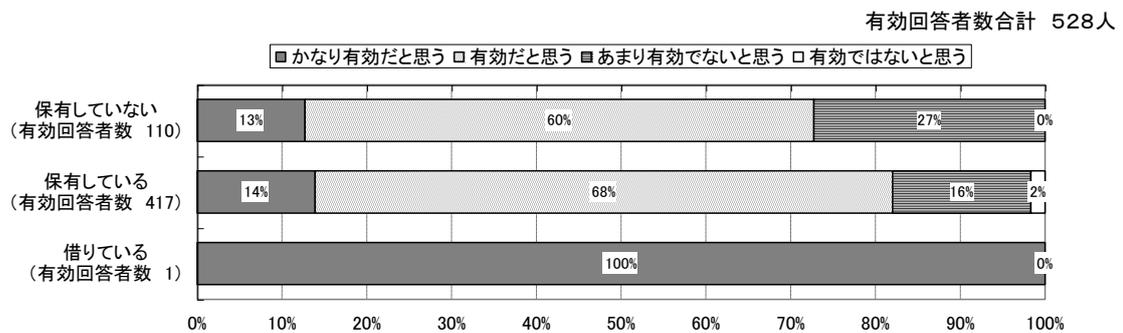
市民参加については、年代別に興味の対象に違いがある。ここで、産業についての回答について着目すると、年代別では19歳～29歳までが比較的多く、職業別では学生の回答が比較的多い。このように、若年層において産業振興に興味があることを考慮すると、今後、地域情報化として、産業振興に力を入れていくことは必要であろう。

Q15. 神奈川県藤沢市や神奈川県大和市では、行政に対して市民が簡単に意見を伝えるための仕組みとして『電子会議室』を活用しています。電子会議室とは、ホームページ上で複数の人が意見交換する仕組みであり、誰でも投稿・閲覧ができる仕組みです。小金井市においても、市民の声を聞く仕組みとして、電子会議室が有効であると思いますか。

1. かなり有効だと思う 2. 有効だと思う 3. あまり有効でない 4. 有効ではないと思う

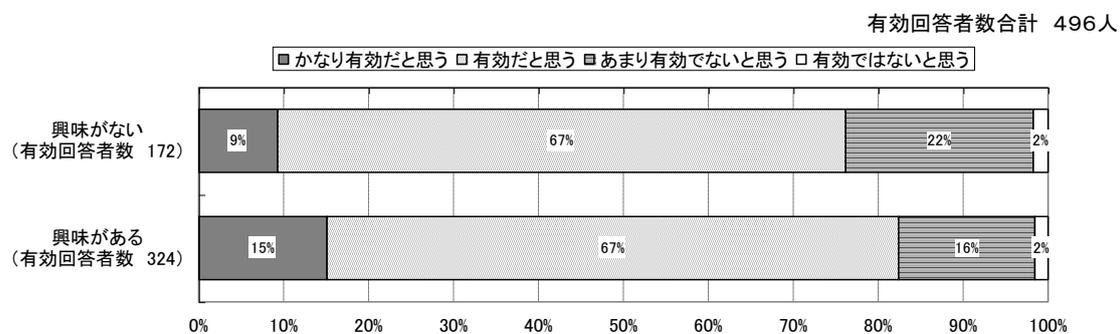


回答者のうち、約6割が市民の声を聞く仕組みとして、電子会議室が有効であると回答している。



有効回答者数の合計は Q.15 の回答者数587人より、Q.15 の無回答者57人、Q.8 の無回答者2人の計59人を除いている。

また、Q.8 の設問であるパソコンの保有状況との関連性を見たところ、保有している住民の方が有効と回答している数が多い。



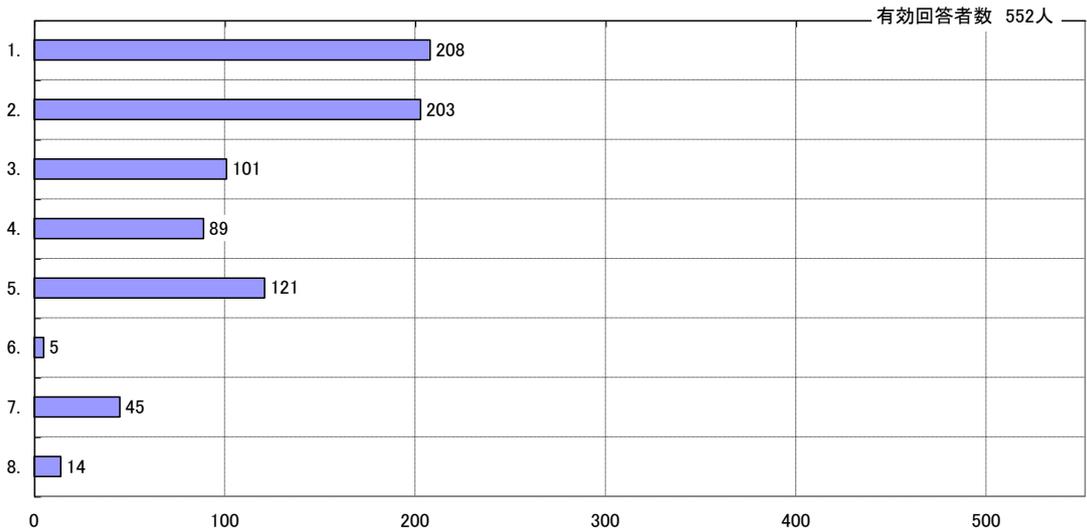
有効回答者数の合計は Q.15 の回答者数587人より、Q.15 の無回答者57人、Q.14 の無回答者34人の計91人を除いている。

さらに、Q.14 の設問である市民参加への興味との関連性を見たところ、市民参加への興味がある回答者のほうが、有効であると回答している数が多い。

Q.8 の設問であるパソコンの保有状況との関連性を見たところ、「有効ではない」とはっきりと否定した回答者の属性が、パソコンの保有者のみである。これは、過去電子会議室を利用したとき、その有効性を見出せなかった方々であると想定できる。したがって、このような方々から、その詳細をヒアリングするなどし、十分な検討をして電子会議室の導入を進めていく必要がある。

Q16. 海外の自治体などでは、自宅でインターネットを利用できない市民が市のホームページを見たり電子会議室に参加できるように、駅／図書館／市役所／商店街などに公共端末を設置している事例があります。もし、小金井市にこのような公共端末を設置する場合、最も便利だと思う場所についてお答えください。

1. 図書館 2. 公共施設(図書館以外) 3. 駅 4. スーパーマーケット
5. コンビニエンスストア 6. ガソリンスタンド 7. 商店街 8. その他()

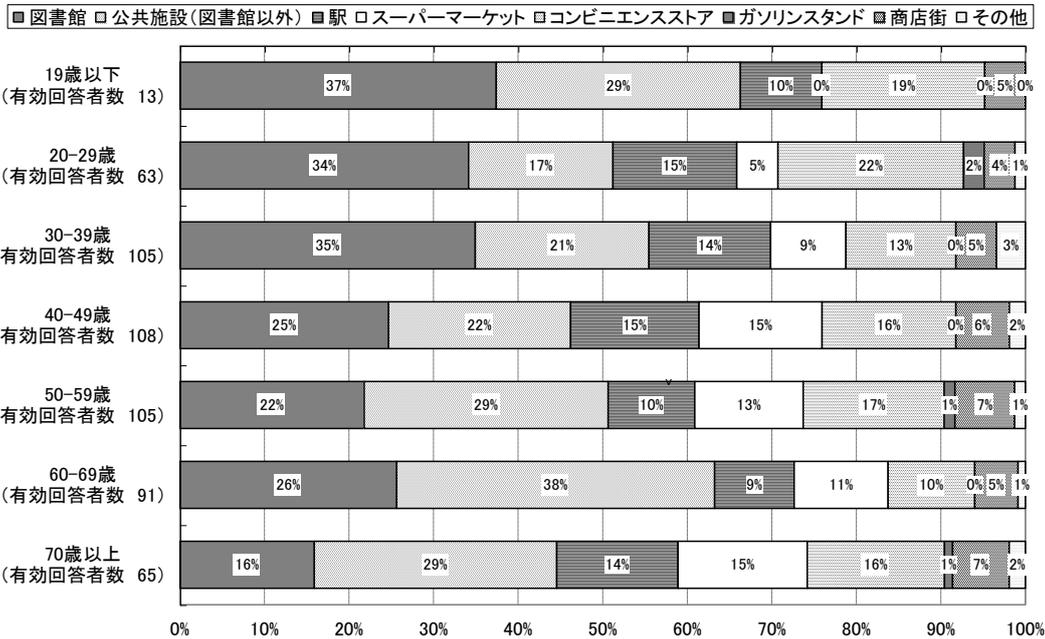


その他の回答

喫茶店、都営・市営・住宅公団等の集会所 / 特にわからない / 郵便局の本局等 / 夜遅くまで開いている公共のところ / 郵便局 / 公共端末は利用されない / 交番 / 駐車場のある場所 / 長時間オープンの利用が可能な場所 / 仙台の駅前に立派なネットカフェが自治体運営されていた・無料で・あれは良い / 郵便局 / ITカフェ / 未記入 (1件)

有効回答者数552人のうち、公共端末設置場所としては、図書館（208件）や公共施設（203件）などが求められている。

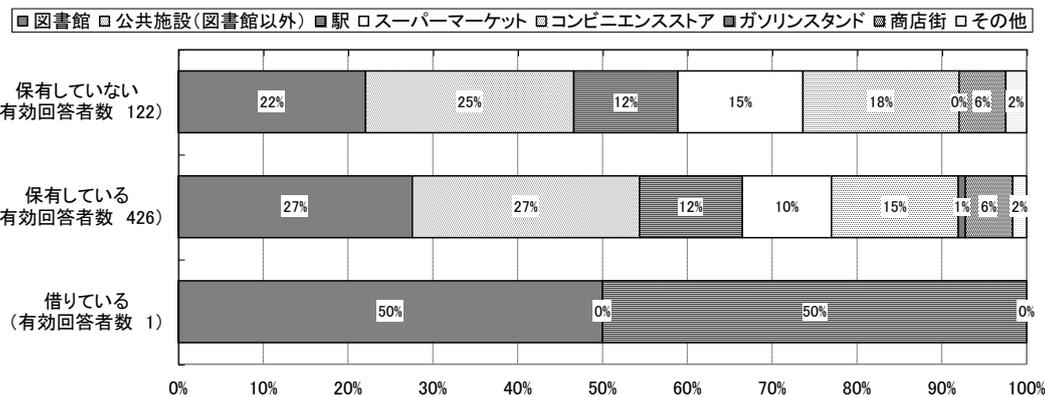
有効回答者数合計 550人



有効回答者数の合計は、Q.16の有効回答者数552人のうち、Q.1の無回答者2人を除いている。

年齢別では、若い世代になるほど図書館への設置要望が多い傾向である。また、60歳～69歳においては、図書館以外の公共施設への設置を望んでいる。

有効回答者数合計 549人

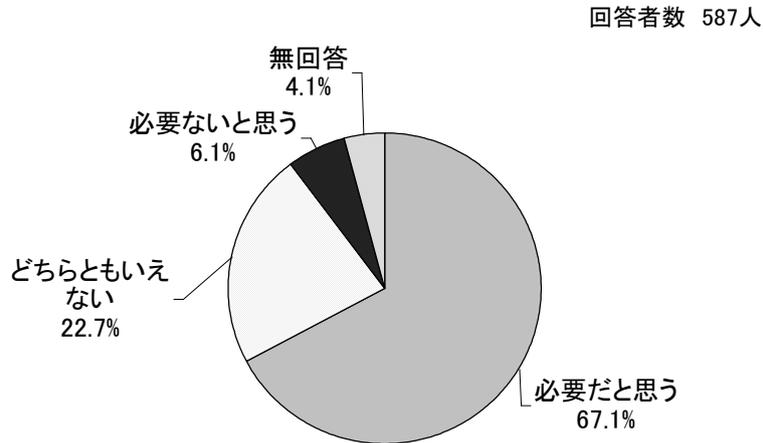


有効回答数の合計は、Q.16の有効回答者数552人のうち、Q.8の無回答者3人を除いている。

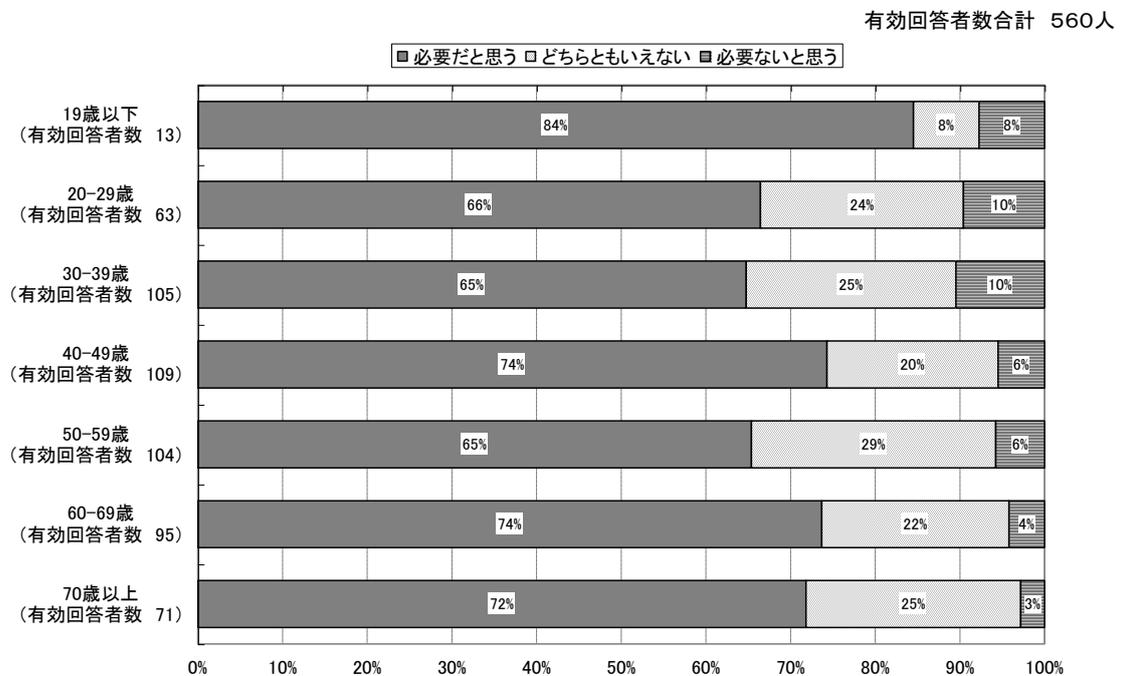
Q8の設問であるパソコン保有状況との関連性を調べたところ、「保有していない」の回答者は、「保有している」の回答者よりも比較的設置場所の指定が万遍ないといえる。特に、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど、私生活に密着し、日常的に訪れる場所への設置が望まれている。

Q17. 行政と市民との情報交換を円滑に行うための道具としてITを活用としたら、市民の皆さんがある程度ITを使いこなすことが必要になります。昨年度、小金井市だけでなく、多くの自治体においてIT講習が実施され、多くの住民が受講されています。あなたは今後市が開催または支援するIT講習会は必要だと思いますか。

1. 必要ないと思う (Q18.へ) 2. どちらともいえない 3. 必要だと思う (次の①へ)



回答者の7割弱が、IT講習が必要だと回答している。

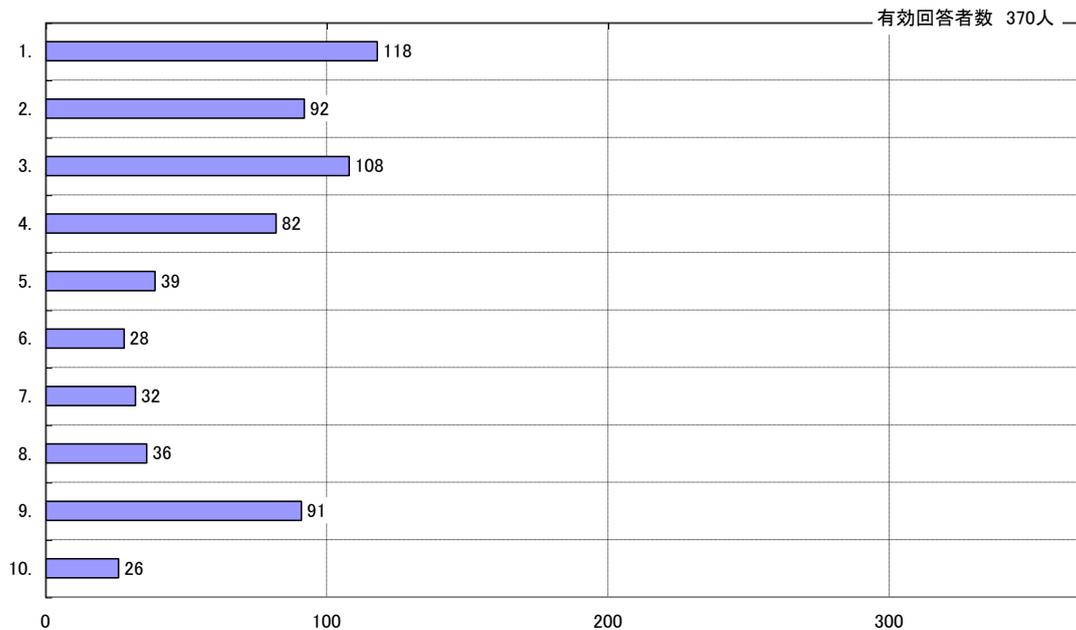


有効回答者数の合計は、Q.17の回答者数587人より、Q.17の無回答者24人、Q.1の無回答者3人の27人を除いている。

年齢別に見てみると、特に19歳以下、40歳代および60歳代が必要に感じている。

① あなたが受講したい I T 講習の内容についてお答えください。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. パソコン（入門編） | 2. パソコン（応用編） |
| 3. インターネット・電子メールの活用（入門編） | 4. インターネット・電子メール（応用編） |
| 5. ワードプロソフト（入門編） | 6. ワードプロソフト（応用編） |
| 7. 表計算ソフト（入門編） | 8. 表計算ソフト（応用編） |
| 9. ホームページ作成 | 10. その他（ ） |



その他の回答

自分には参加の意思はないが、必要だと思う（5件） / 自分は知識を持っているが、必要だと思う（4件） / ネットワーク関連（2件） / 自分は病気（障害者）で参加できないが、必要だと思う（2件） / その他（10件：若い人は一般的にできると思うので年寄りむけに / なし / 個人レッスン / とにかく全ての講習を全市民に受講できる規模で行ってほしい / 使えない人のために、データベース・デジカメ、ソフト等の画像処理等 / インストラクター養成 / 今のところない / 両親のため / あまり効果がないように思う / 未記入（1件）

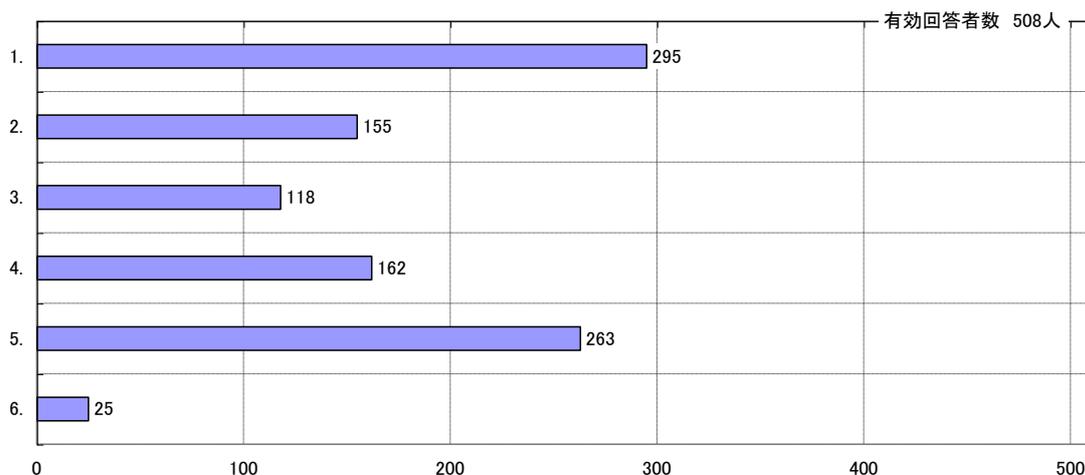
科目については、アプリケーションソフトよりも、パソコンやインターネットの活用方法への要望が多い。また、表計算以外の科目においては、応用編よりも、入門編への要望が多い。

今回の調査では、科目に関しては入門編へのニーズが比較的高いことから、I T 講習の実施等においては、初心者向けのカリキュラムを中心に、内容を検討する必要がある。

<< ITを活用した産業活性化について >>

Q18. 地元の商店や商店街において、あれば利用してみたいと思われるITを活用した新しいサービスについてお答えください。(複数選択可)

1. 商品の種類や価格などの商品情報がわかるサービス
2. ホームページをプリントして持参したり、携帯電話でホームページを見せたりすると割引してくれるクーポンサービス
3. タイムサービスなど安売り情報をリアルタイムで提供するサービス
4. 商品の置き置きなど予約できるサービス
5. 商品選択を行えば、家まで宅配してくれるサービス
6. その他 ()

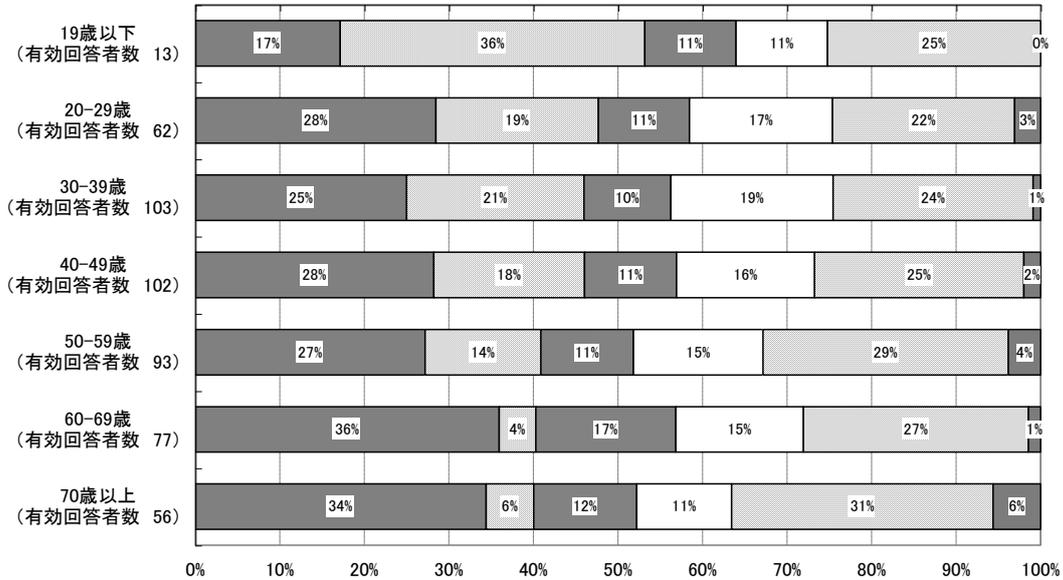


その他の回答

特になし (4件) / 必要ない (4件) / その他 (13件: 病院・美容院等の待ち時間がわかったら良い / 個人店~信用出来る商品を考えてもらう / HPでの店の紹介 / 商品等の苦情の受付 (食料品を中心としてインチキなもの、粗悪なもの、環境に悪いものが多い) / 老人介護・ボランティアサービス / レストランの込み具合・予約、ポータル / 簡単な調理法を提供するサービス / 消費者の要望を聞いてくれるDB / 商品の在庫・検索ができるサービス / 利用したくない / すべてけっこうではないか・特に無(低)農薬・有機栽培を市が保証した農産物の販売・予約 / 地域産業の情報、未記入 (4件))

有効回答者数508人のうち、商品情報の閲覧(295件)や、宅配サービス(263件)への要望が高い。

- 商品の種類や価格などの商品情報を提供するサービス
- ホームページをプリントして持参したり、携帯電話でホームページを見せたりすると割引いてくれるクーポンサービス
- タイムサービスなど安売り情報をリアルタイムで提供するサービス
- 商品の置き置きなどを予約できるサービス
- 商品選択を行えば、家まで宅配をするサービス
- その他

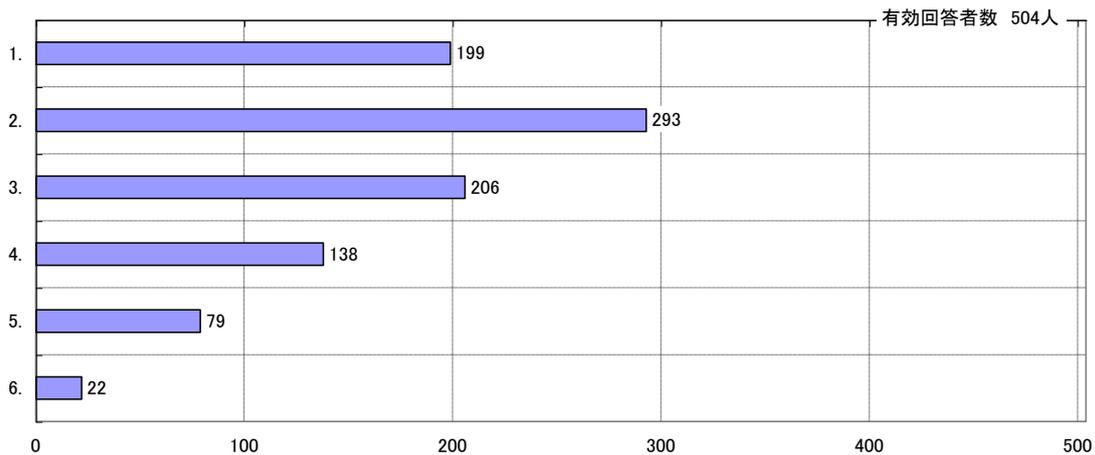


有効回答者数の合計は、Q.18の有効回答者508人のうち、Q.1の無回答者2人を除いている。

年齢別では、商品情報の閲覧に関しては、高齢者になるほど要望が多い。一方、ホームページを活用したクーポンサービスについては、低年齢になるほど要望が多くなっている。

Q19. 地元の農業及び工業において、あれば利用してみたいと思われる I T を活用した新しいサービスについてお答えください。(複数選択可)

1. 地元農作物の生産者や肥料など、生産に関する情報を提供するサービス
2. 地元の農作物がどこで販売しているかなど、入手方法に関する情報を提供してくれるサービス
3. 農家の方が、市民のガーデニングや家庭菜園に関する相談や質問に答えるサービス
4. 地元企業の概要や取扱商品がわかるサービス
5. 地元企業に対して、商品アイデアを提案できるサービス
6. その他 ()

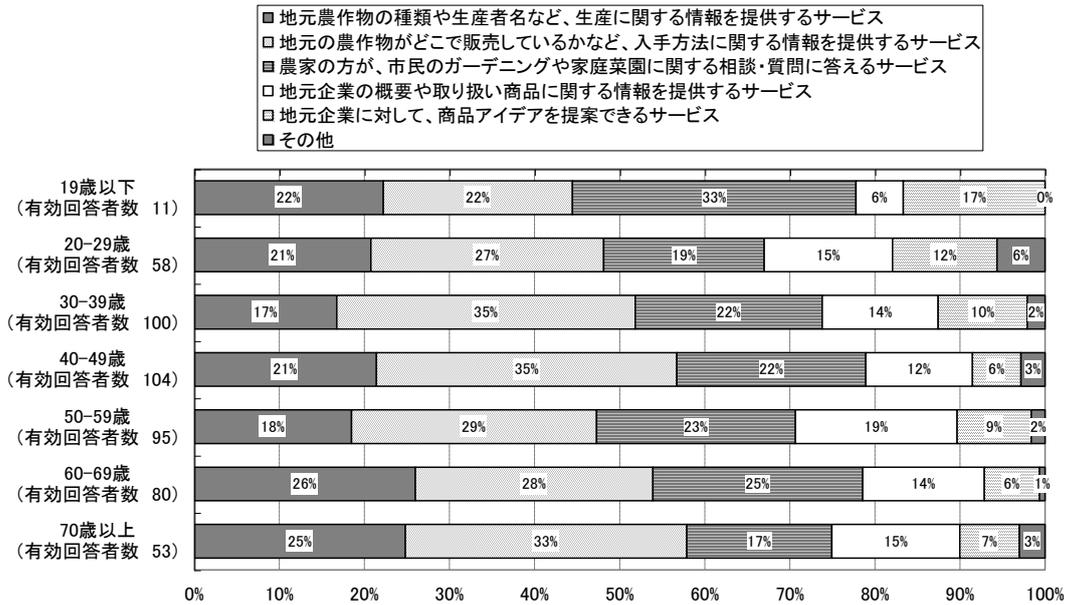


その他の回答

特になし (6 件) / 農作物に関する情報 (4 件) / 必要ない (3 件) / その他 (6 件: 駅などで朝市を行う / 直売情報 / 特許関連情報 / ポータル / 宅配 / 地元の生産者の生産現場 (畑) の作業過程を映像でリアルタイムに知らせ生産者の思い (メッセージ) などを知らせてくれるサイト・子供たち向けにわかりやすく / 未記入 (3 件))

有効回答数 504 人のうち、地元の農作物の入手方法 (293 件) に関しての要望が最も多い。ガーデニングなどの家庭菜園 (206 件) に関しての興味も多い。また、生産に関する情報公開 (199 件) も求められている。

有効回答者数合計 501人

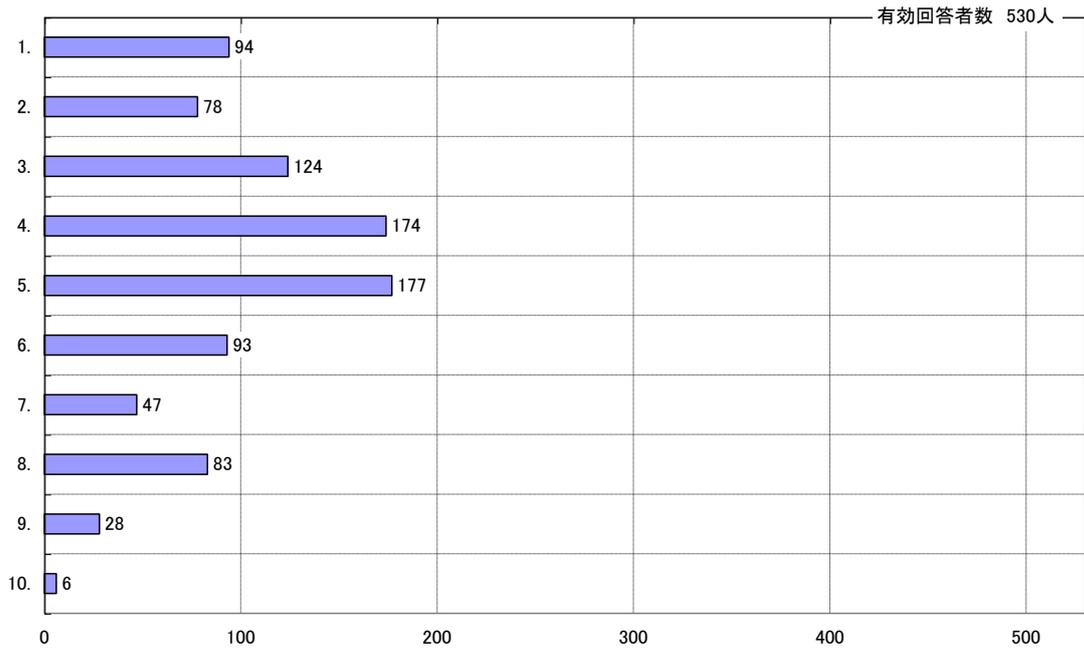


有効回答者数の合計は、Q.19の有効回答者504人のうち、Q.1の無回答者3人を除いている。

年齢別に見てみると、19歳以下において、比較的に家庭菜園や商品アイデアの提案に
関しての興味が多い。生産に関する情報公開については、どの年齢層においても必要であ
ると回答されている。

Q20. 今後、小金井市において産業育成を強化もしくは新しい産業を創出するとしたら、どのような産業が適していると思われるか、お答えください。

1. 情報通信分野	2. 農業・バイオ分野
3. 教育分野	4. 福祉・介護分野
5. 環境分野	6. 健康スポーツ分野
7. 観光分野	8. 芸能・文化分野
9. 映像・放送分野	10. その他 ()

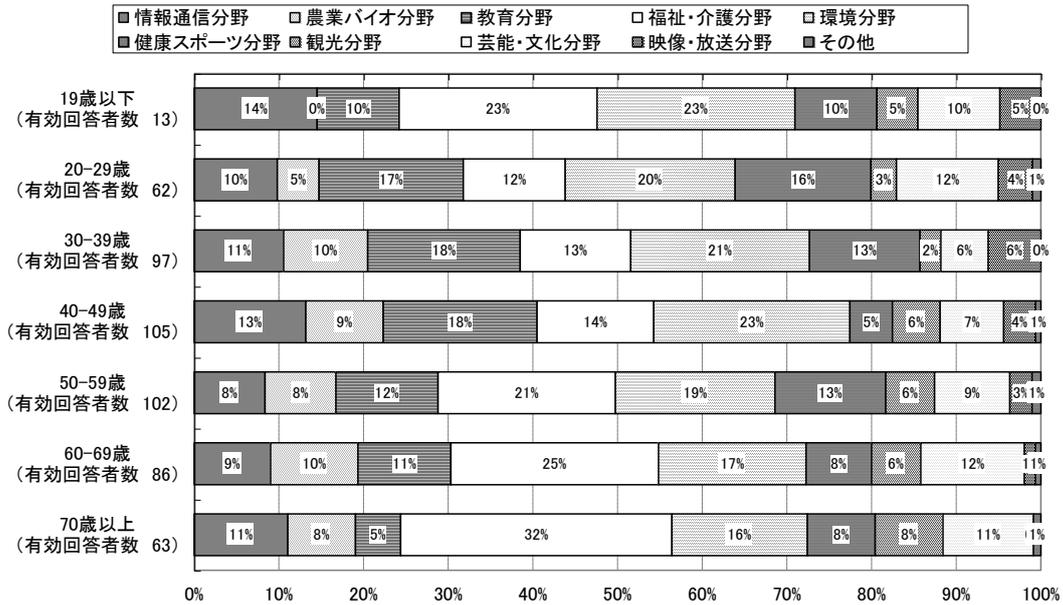


その他の回答

わからない (3 件) / その他 (2 件：小金井の産業に関する情報不足につきアイデアが出ない/世界のジブリを全面バックアップし逆に恩恵も受けるべき / 未記入 (2 件))

産業育成については、環境 (177 件)、福祉・介護 (174 件)、期待が最も多く寄せられているが、有効回答者数の530人を考慮すると、特別要望が高いとも捉えにくい。

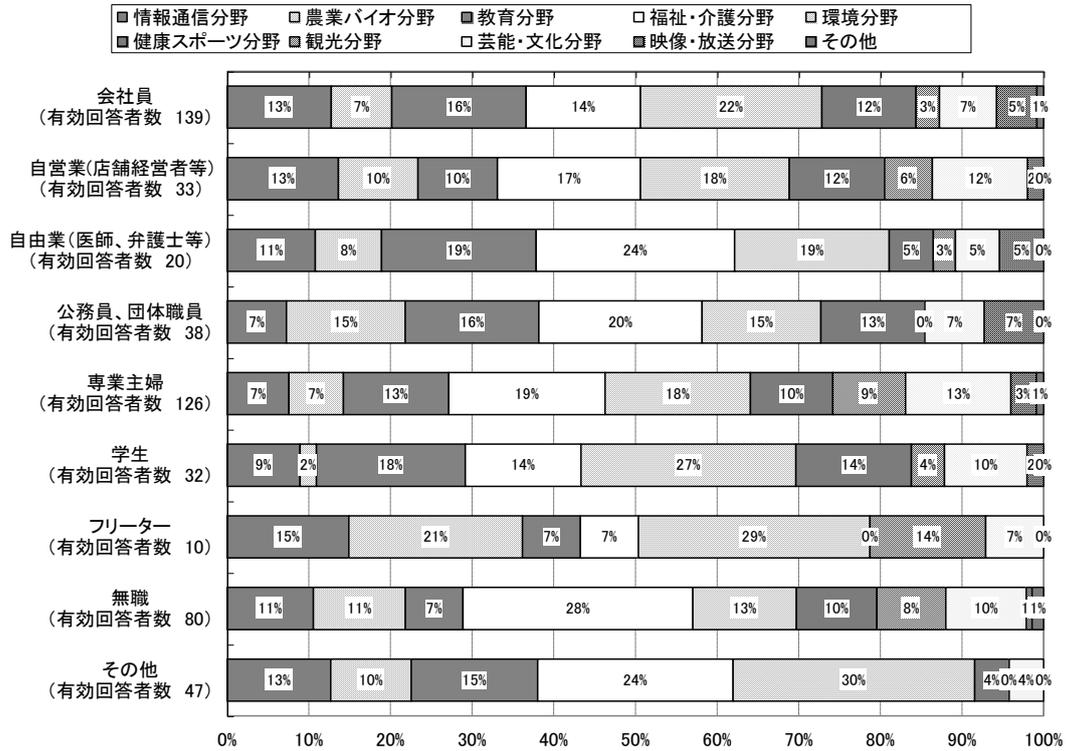
有効回答者数合計 528人



有効回答者数の合計は、Q.20の有効回答者530人のうち、Q.1の無回答者2人を除いている。

年齢別の傾向としては、19歳以下と70歳以上においては、福祉・介護分野との回答が多い。一方、20歳～69歳においては、教育分野への回答が19歳以下と70歳以上の回答者と比較して多い。

有効回答者数合計 525人

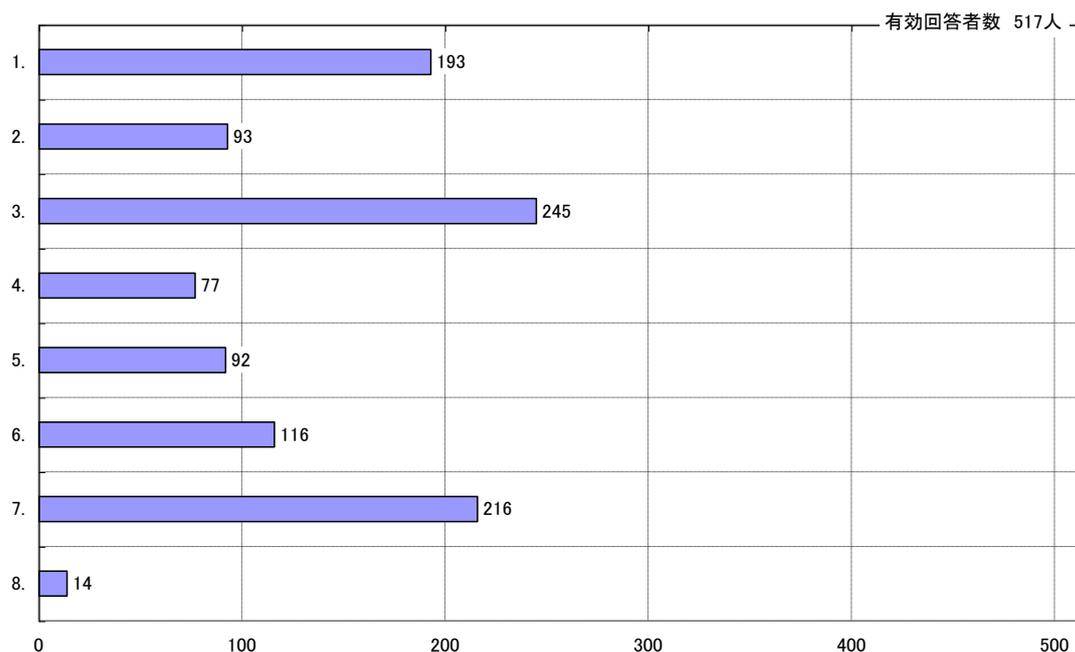


有効回答者数の合計は、Q.20 の有効回答者530人のうち、Q.3 の無回答者5人を除いている。

職業別の傾向としては、フリーターについては環境分野が大きく、無職については、福祉・介護分野への期待がある。また、映像・放送分野への期待は公務員・団体職員の他、自由業（医師・弁護士）といった職業の回答者の割合が多いことが特徴である。

Q21. 小金井市には、通信総合研究所や東京農工大、東京学芸大、法政大、東京工学院専門学校等の研究機関・高等教育機関が立地しており、地元の産業活性化にかかわりを持つことが期待されます。あなたが、市内にある研究機関・高等教育機関に対して期待することについてお答えください。(複数選択可)

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1. 経営や技術、マーケティング等一般向け講座の充実 | 2. 地元中小企業に対する技術相談・技術指導 |
| 3. 教室や研究施設の一般利用開放 | 4. 地元商店街におけるイベントへの協力実施 |
| 5. 学園祭・施設一般公開における地元商店街の参入 | 6. 地元農家の生産物の積極的購入(学食等) |
| 7. 研究機関・大学等による小・中学生への教育協力 | 8. その他() |

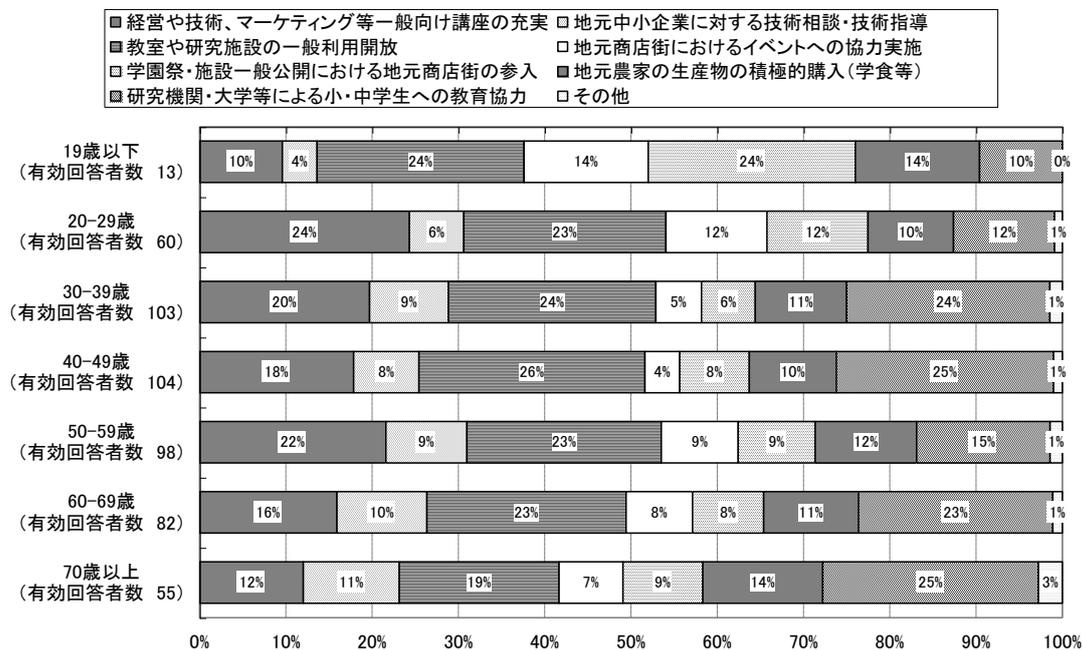


その他の回答

期待しない(4件) / その他(8件: 紹介状無しでも図書館を利用しやすく / 成人学校・成人向け講座の開設 / 高等教育も大切ですが礼儀作法やマナーが若い人達には欠けているので人に対する思いやりの教育を充実してはいかがでしょうか右側通行さえも出来ていません(学生) / 地元住民からの優先採用 / 市民向け公開講座のさらなる実施(①番以外の) / 生涯教育への援助 / 学芸大はもっと市内の不登校問題とかにコミットすべきだ / 環境イベントなど / 未記入(2件))

研究機関・高等教育機関に対して期待について、有効回答者数517人のうち教室や施設の開放(245件)、小中学生への教育協力(216件)に関して要望が多い。

有効回答者数合計 514人

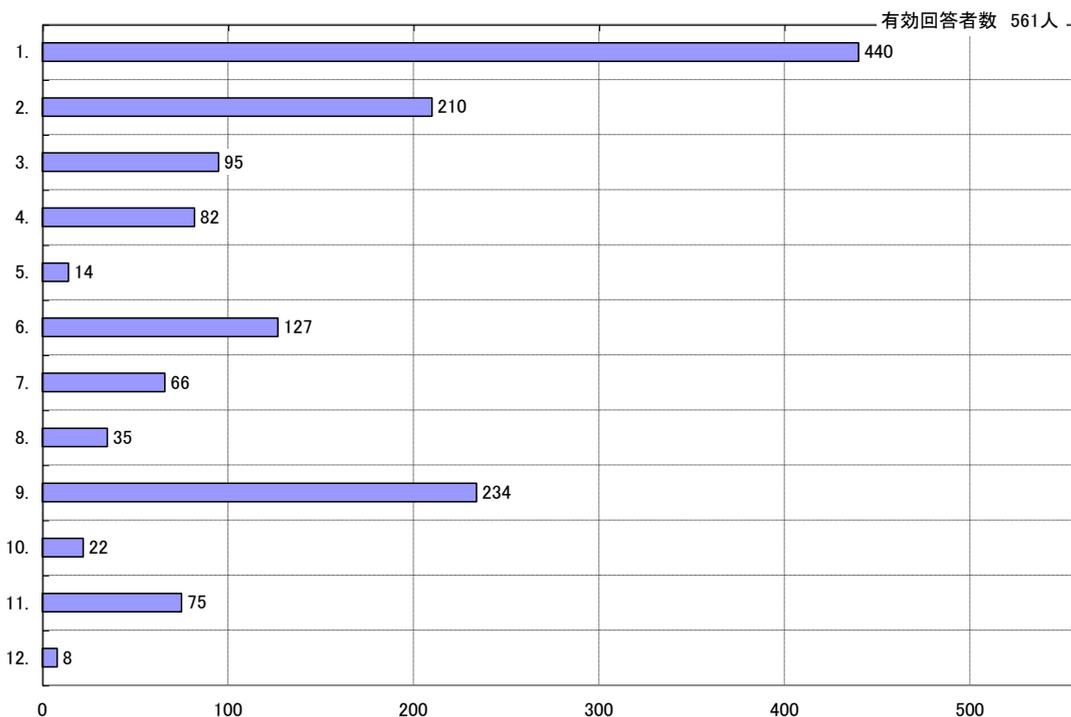


有効回答者数の合計は、Q.21の有効回答者517人のうち、Q.1の無回答者3人を除いている。

年齢別では、要望の多かった施設の開放については、各年代とも万遍ないが、30歳～49歳においては小中学校生への教育協力を求めている回答が多い。

<< ITを活用した行政サービスについて >>

- Q22. あなたが利用されている行政サービスについてお答えください。(複数選択可)
- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 各種証明書類交付(住民票、戸籍、印鑑・課税証明書等) | 2. 各種届出(転出入、婚姻、出生、死亡等)の手続き |
| 3. 各種手当・助成の申請手続き | 4. 公共施設の予約・利用申請 |
| 5. 1～4以外の各種申請・申込手続き | 6. 税の申告などの手続き(国民健康保健、国民年金含む) |
| 7. 各種福祉・保健サービス | 8. 各種無料相談サービス(市民相談、法律相談等) |
| 9. 図書館での閲覧・貸し出し | 10. 行政に関する情報の入手(情報公開コーナー利用など) |
| 11. ほとんど利用しない | 12. その他() |



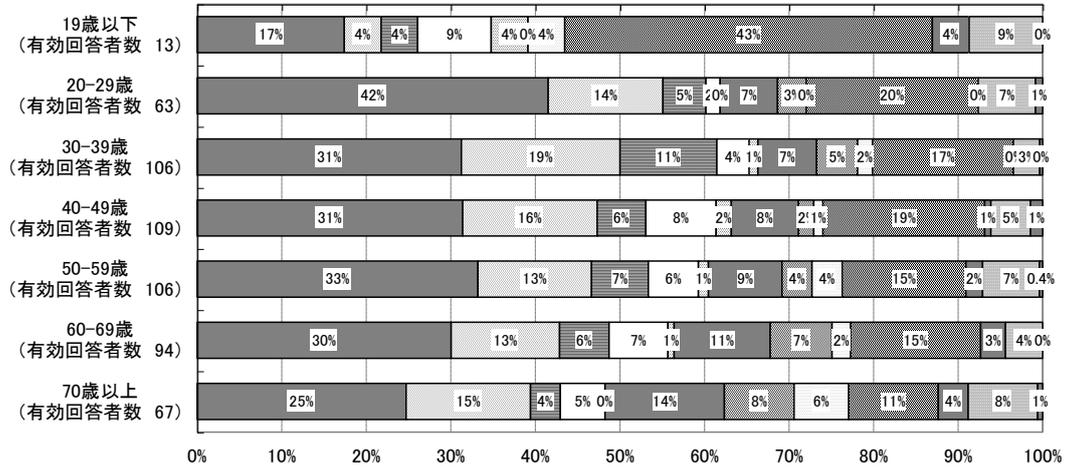
その他の回答

スポーツ(水泳、テニス)教室・パソコン教室 / なし / 消費者生活相談 / 防災 / メールによる投稿 / ゴミ・下水道、未記入 (2)

行政サービスの利用については、有効回答者数561人のうち、各種証明書書類の交付(440件)が最も多く、ついで図書館利用(234件)、各種届出(210件)となっている。

有効回答者数合計 558人

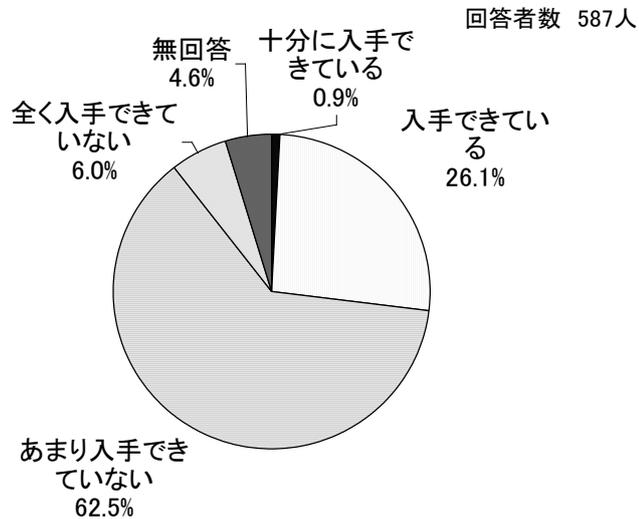
- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| ■ 各種証明書類交付(住民票、戸籍、印鑑、課税証明等) | □ 各種届出(転出入、婚姻、出生、死亡等)の手続き |
| ■ 各種手当・助成の申請手続き | □ 公共施設の予約・利用申請 |
| □ 1～4以外の各種申請・申込手続き | ■ 税の申告などの手続き(国民健康保険、国民年金含む) |
| ■ 各種福祉・保健サービス | □ 各種無料相談サービス(市民相談、法律相談等) |
| ■ 図書館での閲覧・貸し出し | ■ 行政に関する情報の入手(情報公開コーナー利用など) |
| □ ほとんど利用しない | ■ その他 |



有効回答者数の合計は、Q.22の有効回答者561人のうち、Q.1の無回答者3人を除いている。

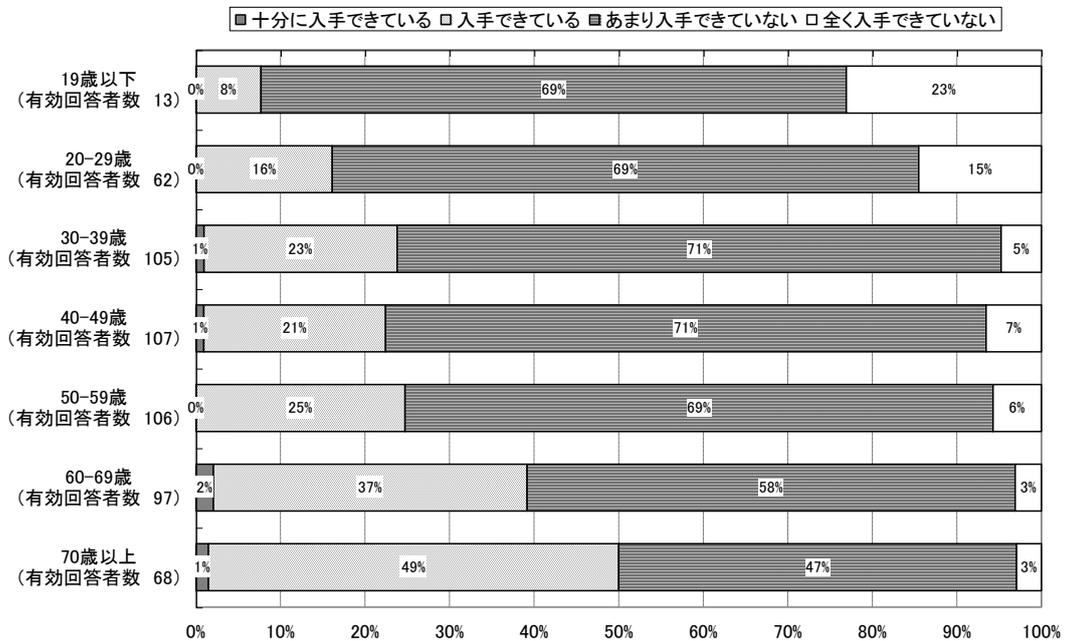
年齢別にみると、ほとんどの年齢層において各種証明書交付が最も多いが、19歳以下に関しては、図書館の利用率が最も多くなっている。

Q23. あなたは小井市が提供するあらゆる情報を十分に入手できていると思いますか。
 1. 十分に入手できている 2. 入手できている 3. あまり入手できていない 4. 全く入手できていない



市の情報が入手できていると認識している人は少ない。

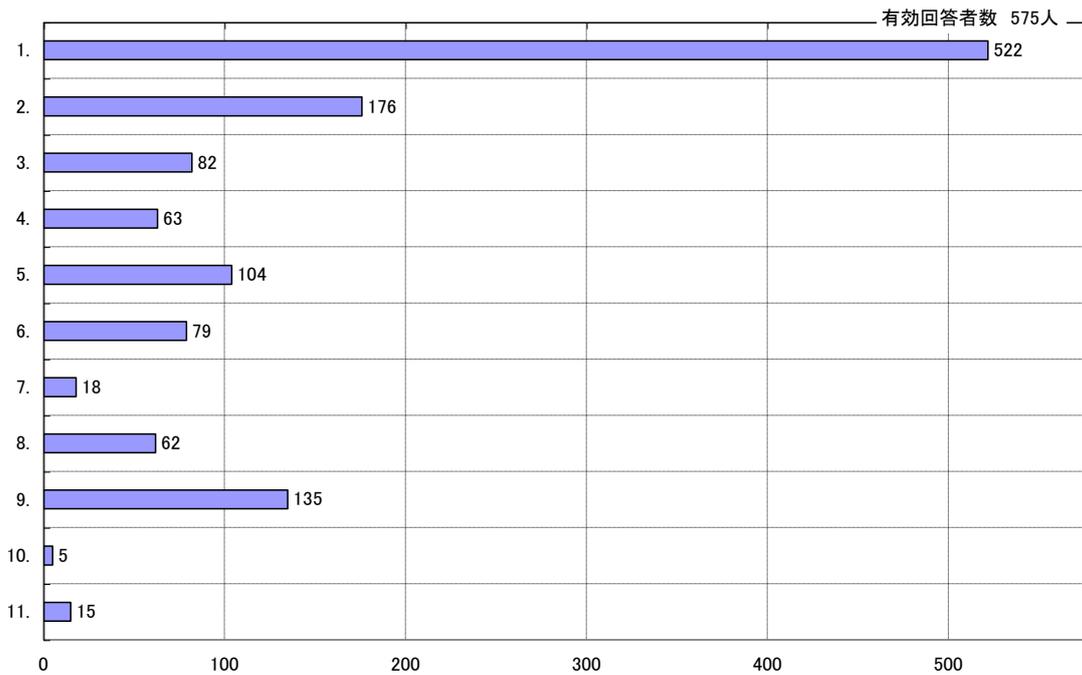
有効回答者数合計 558人



有効回答者数の合計は、Q.23の回答者587人より、Q.23の無回答者27人、Q.1の無回答者3人、うち、Q.23、Q.1のともに無回答が1人、の計29人を除いている。

Q24. あなたは小金井市が提供するあらゆる情報を入手する場合、どのような手段を利用するかお答えください。
(複数選択可)

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 市報 | 2. 市議会だより |
| 3. 市のホームページ | 4. 来庁での問い合わせ |
| 5. 広報掲示板・市民掲示板 | 6. 電話・FAXによる問い合わせ |
| 7. ラジオ・テレビ | 8. CATV (ケーブルテレビ) |
| 9. 回覧板 | 10. 市以外のホームページ |
| 11. その他 () | |

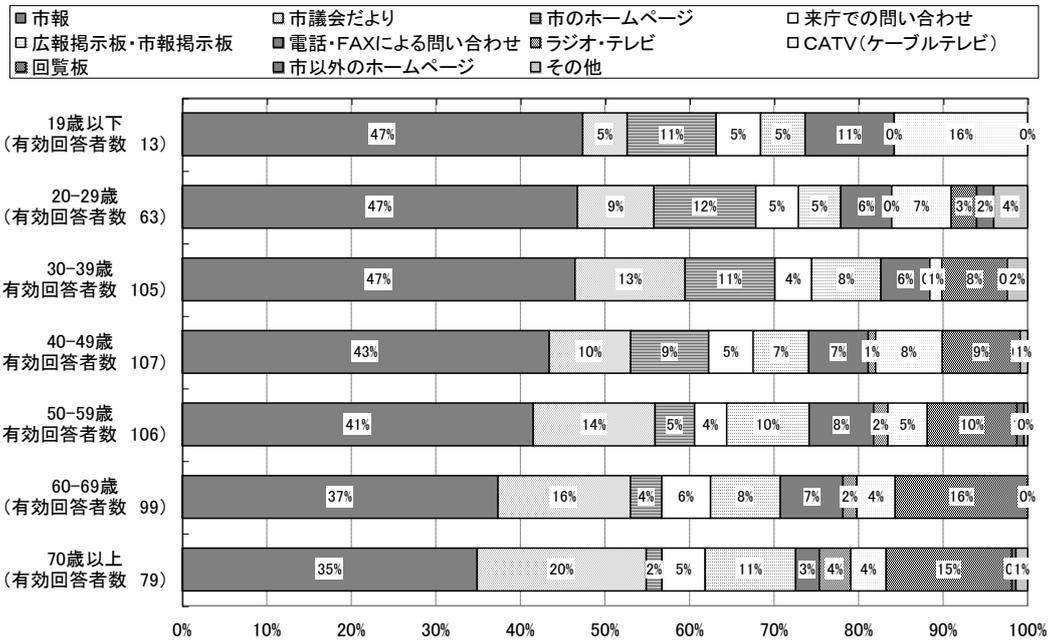


その他の回答

人から聞く (4件) / 提供される情報を知らない (3件) / その他 (7件:「わたしの便利帳」/ 議員が配布しているビラ等 / 見ない / ロコミ / あまり考えたことがない / 全く入手できないため利用手段なし / 他の件で市役所へ行ってその時のポスターなど)

市の情報の入手方法としては、有効回答者数575人のうち、市報(522件)が最も多い。ついで市議会だより(176件)となっている。

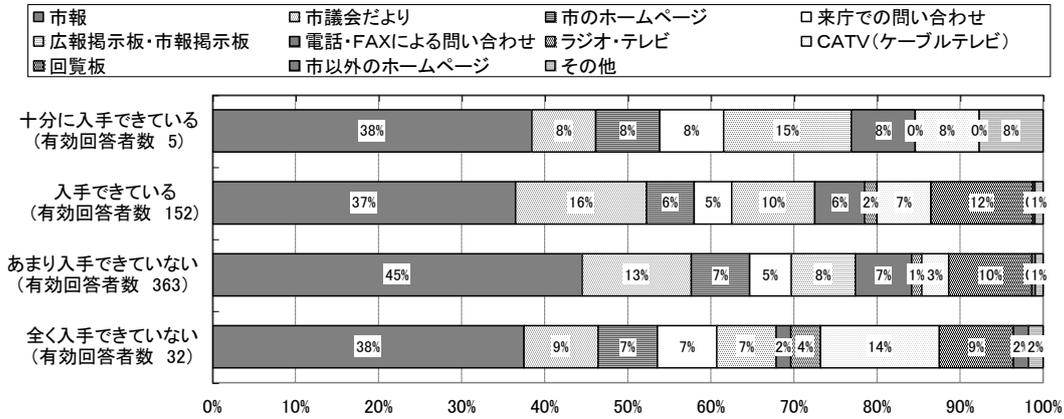
有効回答者数合計 572人



有効回答者数の合計は、Q.24 の有効回答者数575人のうち、Q.1 の無回答者3人を除いている。

年代別に見ても、市報での情報入手がどの年代も多くなっている。市報以外であると、年齢が高くなるに連れて市議会だよりが多くなる傾向であり、年齢が低くなるとホームページが多くなる傾向である。

有効回答者数合計 552人



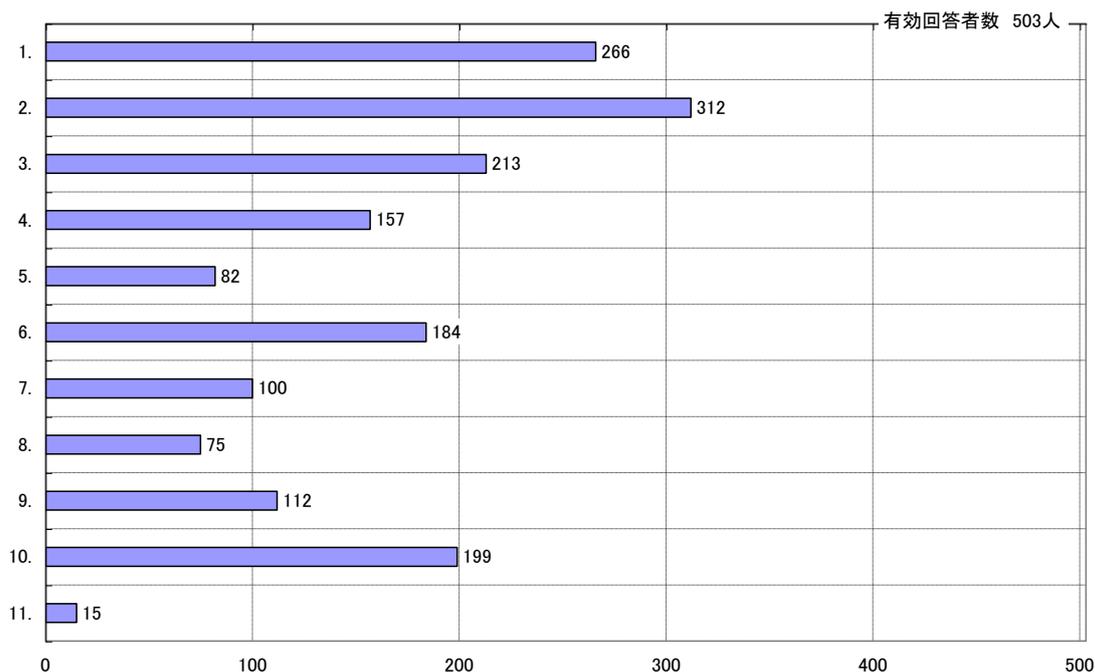
有効回答者数の合計は、Q.24 の有効回答者数575人のうち、Q.23 の無回答者23人を除いている。

Q.23 との関連性をみると、「十分入手できている」については、他と比較して広報・市報掲示板の割合が高い。「全く入手できていない」に関しては、他と比較してCATVと回答している方の割合が高い。

Q25. あなたが I T の活用により改善してほしい行政サービスについてお答えください。

(複数選択可)

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 申請・届出手続き | 2. 各種証明書の交付 |
| 3. 公共施設の予約 | 4. 各種相談 (介護、子育て、健康、税務等) |
| 5. 情報公開手続き・公開文書の提供 | 6. 選挙や住民投票 |
| 7. 行政情報の入手 | 8. 行政施策への住民参加 |
| 9. 生涯学習の申込み | 10. 図書館の検索・予約 |
| 11. その他 () | |

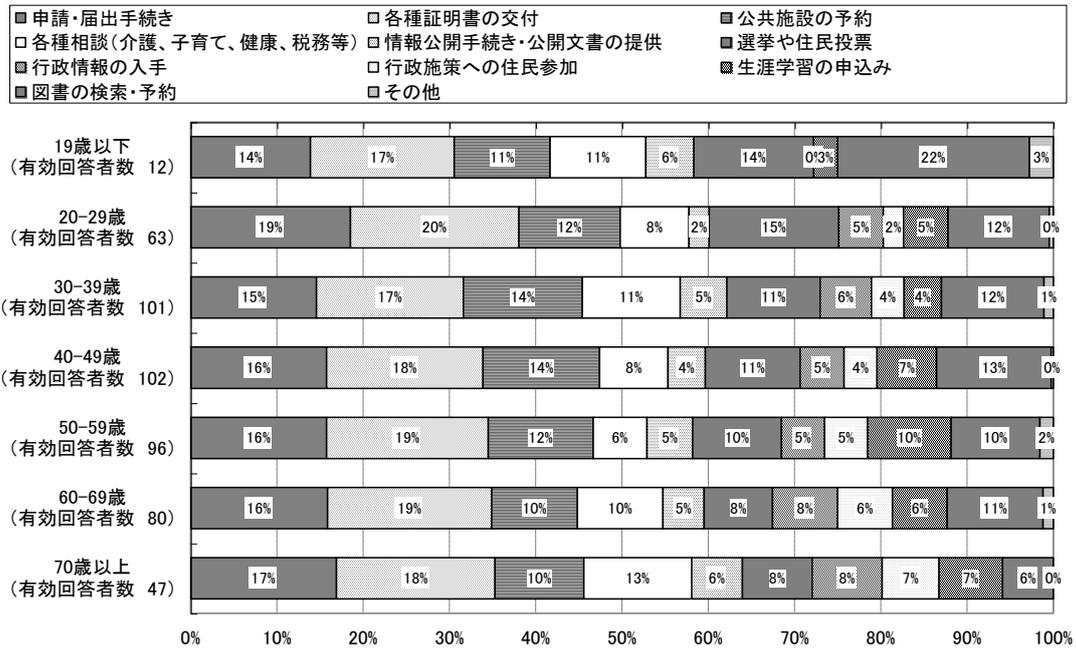


その他の回答

望まない (3件) / その他 (9件: 医療相談・小金井駅の高架事業工場の具体的スケジュール / 人が多すぎ (職員が) / どのような業務が I T 活用によりどのように改善できるか・費用対効果も判らないので回答できない / 各種サービス時間の延長 / 福祉 (介護) などの細かいしくみや情報がわかる簡単な検索ページなどがあるとよいと思う / 基本情報をちゃんと得られる HP をつくってほしい・粗大ゴミのシールの値段も解らないサイトなんか論外だ / 諸手続きのアドバイス / 高効率行政サービス / I T の活用をあまり考えていない / 未記入 (3件))

I T の活用により改善してほしい行政サービスとしては、有効回答者数 503 人のうち、各種証明書の交付 (312 件)、申請・届出手続き (266 件)、公共施設の予約 (213 件) の回答が多い。

有効回答者数合計 500人

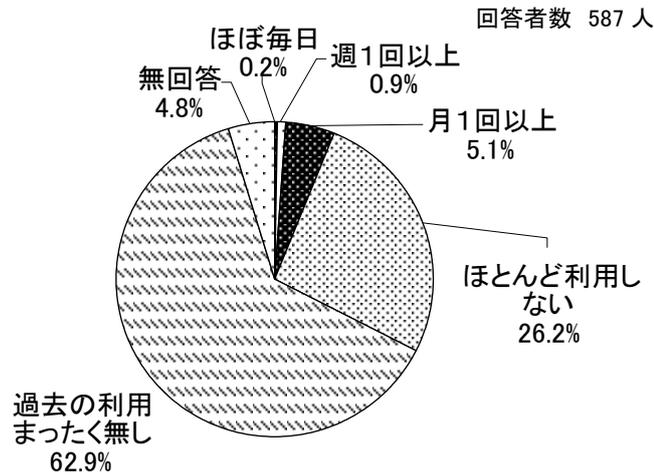


有効回答者数の合計は、Q.27の有効回答者503人のうち、Q.1の無回答者3人を除いている。

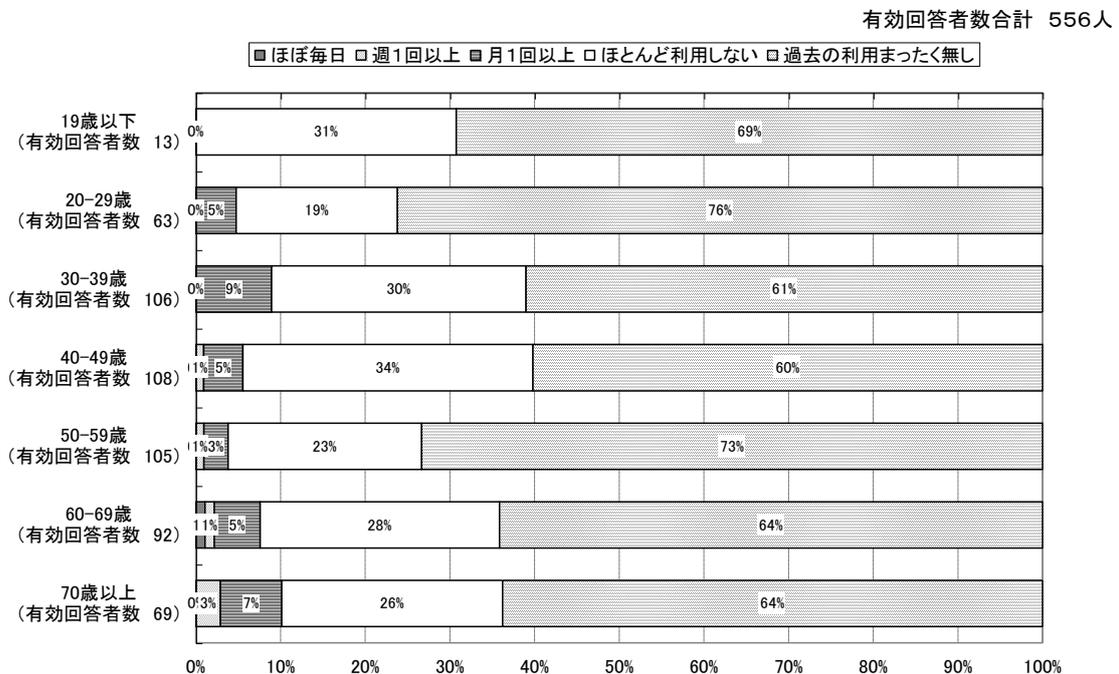
年齢別では、どの年代も同様の割合であるが、行政施策への住民参加のみ、高齢化するほど回答率が高くなっている。

Q26. あなたの小金井市ホームページ (<http://www.city.koganeitokyo.jp/>) ご利用状況についてお答えください。

1. ほぼ毎日 (Q27.へ)
2. 週1回以上 (Q27.へ)
3. 月1回以上 (Q27.へ)
4. ほとんど利用しない (次の①へ)
5. 過去の利用まったく無し (次の①へ)



6割強の住民が、過去に一度も市のホームページを利用していない。

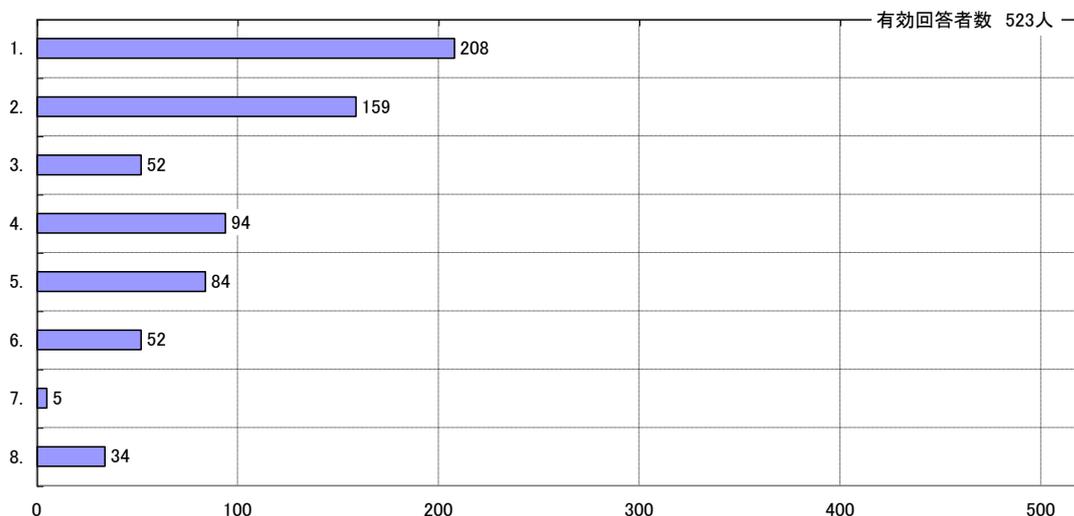


有効回答者数の合計は、Q.26の回答者587人より、Q.26の無回答者28人、Q.1の無回答者3人の計31人を除いている。

年齢別に見ても、特に大きな差もなく、各世代においてホームページの利用が少ない状況である。

① 利用が少ない（利用が無い）理由についてお答えください。（複数選択可）

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 市のホームページの存在を知らない | 2. インターネットを使わない |
| 3. 市政にあまり興味が無い | 4. 行政サービスをあまり使わない |
| 5. 必要な情報があまり無い | 6. 必要な情報がどこにあるかわからない |
| 7. 画面デザインが見にくい | 8. その他（ ） |



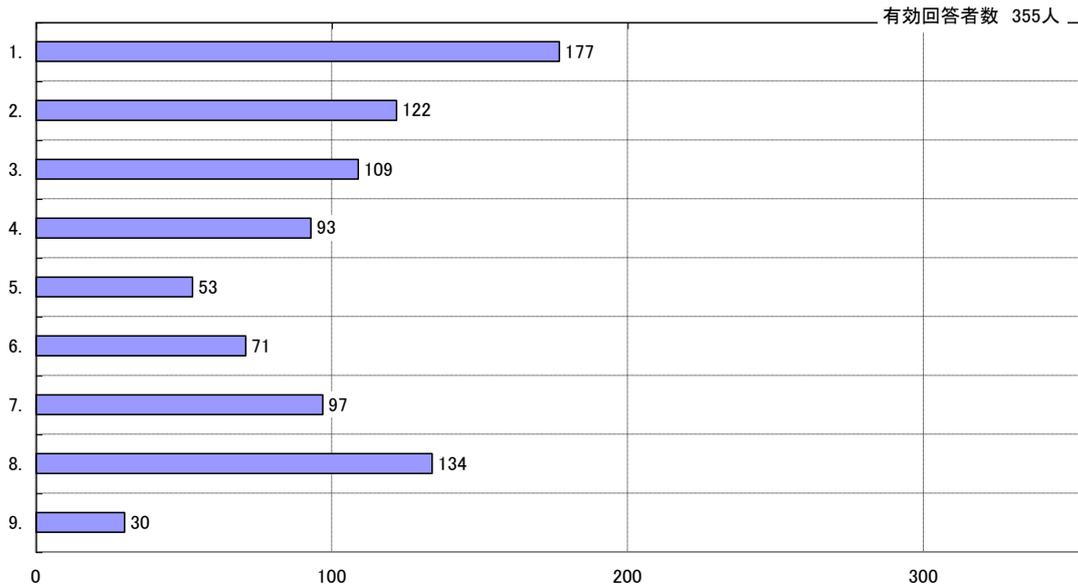
その他の回答

市報を読んでいる（5件） / パソコンがない（6件） / パソコンを購入したばかり / IT技術が未熟（4件） / 必要ない（3件） / つまらない（2件） / 忙しい（2件） / その他（9件：コメントしても回答もないし改善されない為 / 封筒などあらゆる所に HP アドレスを書いていない / 不便 / おもに子供がやってくれる / 転入したばかり / 一度試みたがつながらなかった / そのうち見ようと思っていた / 数回利用しただけ / 使いたいサービス・必要なサービスが現行のサイトでは行えないのを知っている為 / 未記入（3件）

市のホームページの存在を知らない回答者が208人であることから、市のホームページの存在を如何に広報していくかが大事である。市の情報源として定着している市報との緊密な連動が必要であろう。

Q27. あなたが市のホームページで整備してほしいと思う機能についてお答えください。(複数選択可)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 申請等のオンライン手続きの機能 | 2. 申請書などのダウンロード機能 |
| 3. 地域情報及び行政情報に関する情報提供機能 | 4. 地域情報及び行政情報に関する検索機能 |
| 5. 行政参加のための電子掲示板機能 | 6. 地域情報へのリンク機能 |
| 7. 投票（アンケート）機能 | 8. 公共施設の予約機能 |
| 9. その他（ | ） |

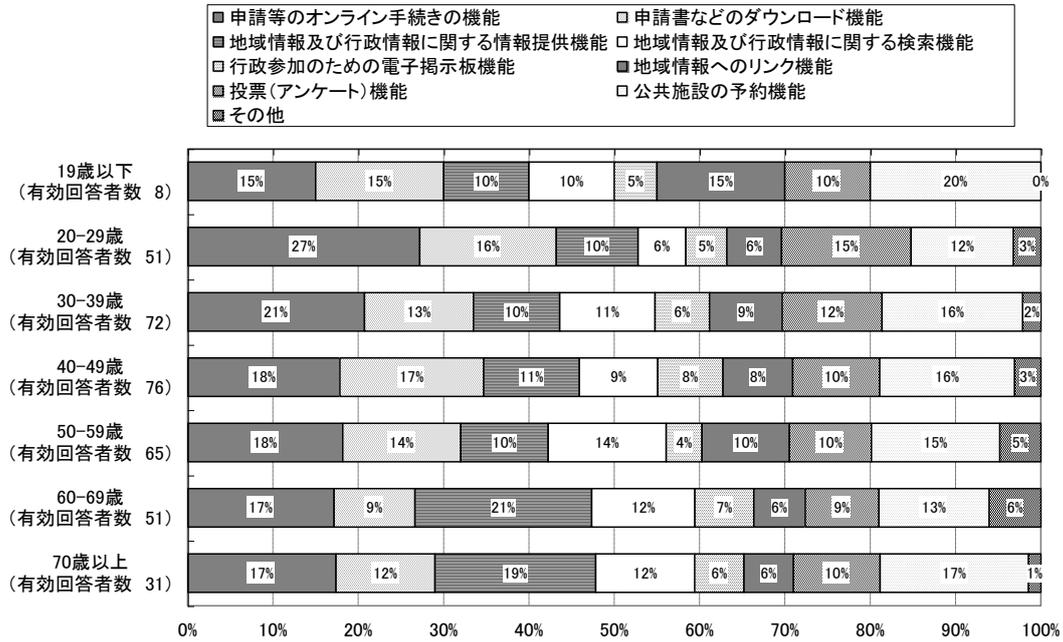


その他の回答

わからない（7件） / 特になし（4件） / 閲覧していないので、わからない（3件） / その他（11件：医療・健康・防犯・防災 / よくある問合せ・Q&A・手続き・イベント案内・施設案内 / 図書館の検索予約 / 財政状況 / 更新が遅い / 公共施設・イベント・セミナー等の情報提供・ゴミ等の市の決まりごと / 公共施設のちゃんとした案内（休みの日があるもの、地図 etc.）市の有料サービス（ゴミ等）のちゃんとしたリスト・基本的な情報が十分に整備されていない・まずそこからすべき・機不所持 / 利用する気がないので解答不可 / 特に必要と思ったことがない / 今の HP はとてもわかりにくいのでもっと市民の便利帳のような感じにしてほしい） / 未記入（5件）

申請のオンライン化、公共施設の予約への回答が多い。

有効回答者数合計 354人

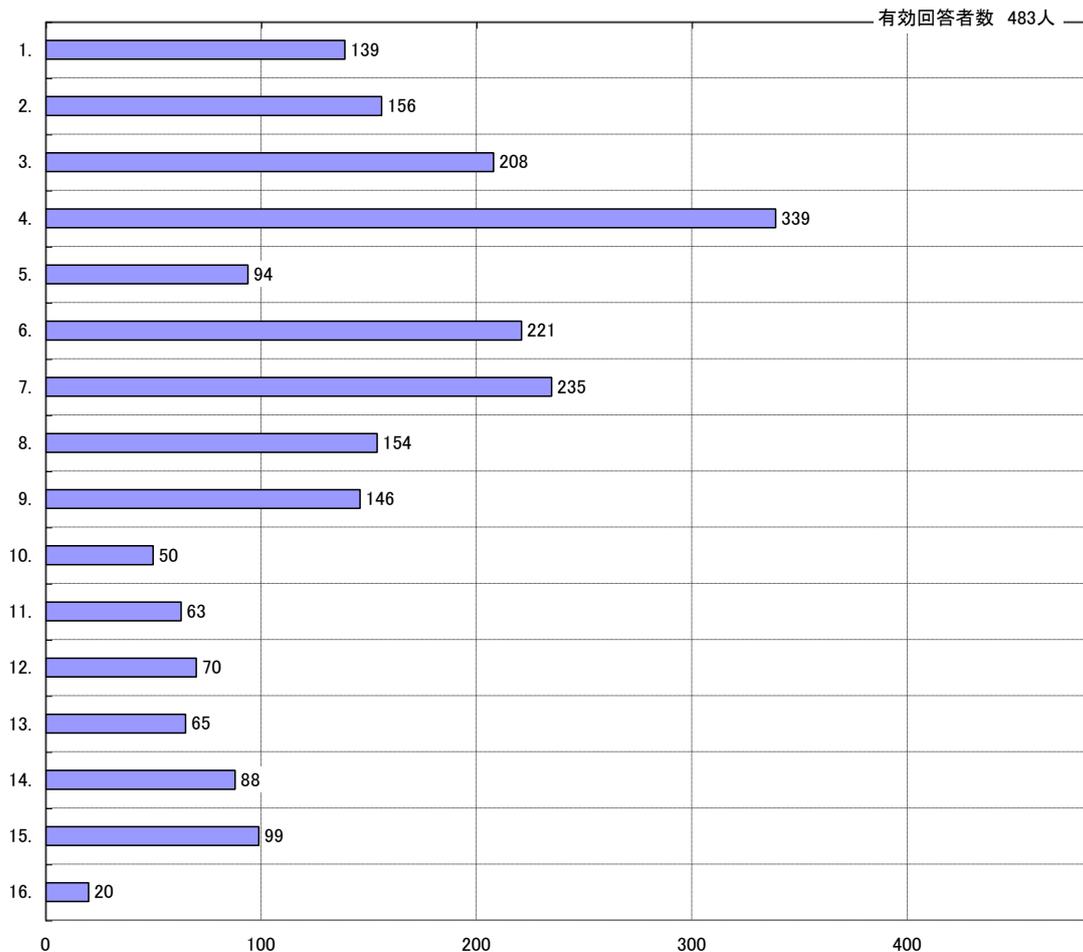


有効回答者数の合計は、Q.27の有効回答者数355人のうち、Q.1の無回答者1人を除いている。

年齢別にみたとき、高齢になるほど地域情報および行政情報に関する情報提供がホームページ上で行われることを望んでいる。

Q28. あなたが市のホームページにおいて掲載してほしいと思う情報についてお答えください。(複数選択可)

- | | | | |
|-----------|----------------|-------------|-------------|
| 1. 市街地の整備 | 2. 緑や自然環境 | 3. 高齢福祉 | 4. 医療 |
| 5. 子育て | 6. 公共施設 | 7. ごみ・リサイクル | 8. 防災 |
| 9. 生涯学習 | 10. 商・工・農業など産業 | 11. 行財政 | 12. 条例・規制 |
| 13. 各種統計 | 14. 議会等の議事録 | 15. NPO等の活動 | 16. その他 () |

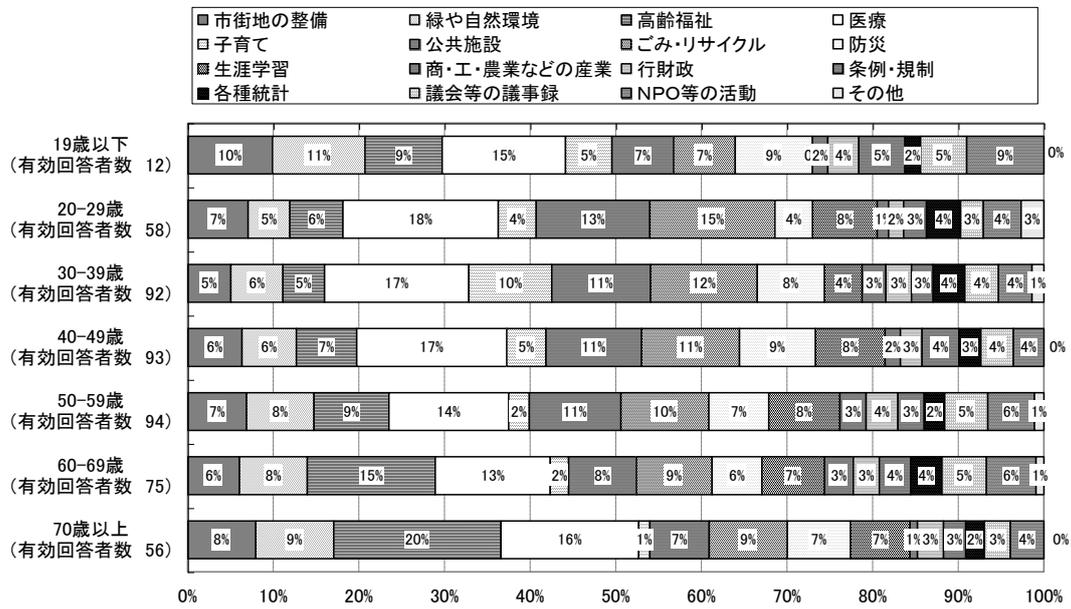


その他の回答

内容を知らない / わからない (4件) / すべて (2件) / 特になし (2件) / その他 (9件: 教育情報 / 市役所のフロア案内 (図など一目でわかるもの) / 閲覧していないので回答不能 / 行政サービスの種類・利用時間 / できることから充実させてください / 5W1Hを普通にきちんと載せておいてほしい / 市の財政 / 利用する気がないので解答不可 / 観光・食事 / 未記入 (3件))

医療情報の掲載が最も住民に望まれている。

有効回答者数合計 480人



有効回答者数の合計は、Q.28の有効回答者数483人のうち、Q.1の無回答者3人を除いている。

年齢別にみると、高齢福祉情報以外は、各世代において均等に掲載の要望がある。

Q29. ITを活用した行政サービスについて、ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

行政への意見、要望 (30件)

- ジブリの事務所や小金井公園、たくさんの大学、研究所を生かし、センスあるエンターテイメントのサービスを起こせると思う。(若者、子供を対象に) こういうサービスがうまく行けば、不況でも若者はお金をおとしてくれる。もうかる行政サービスを考えた方が良くと思います。
- 高齢者がパソコンを使用したい時の情報は電気店などでの多岐にわたる情報では選択が困難です。出来る範囲での第三者機関による客観的な情報提供やアドバイスがあれば良いと思います。初歩的な事項(機械の選択、並びにそれに関する手続きや、業者の選択等)が解からないので、第一歩が出ない。
- ITでの情報のやりとりだけだと、特定の年齢層に偏ってしまう可能性もあるため、バックアップのルート(従来通りの紙面によるもの等)も必要と考える。
- 「いきいきITタウン小金井」是非強力に推進してください。ITタウンに関しては、若者の意見も導入し、もっと利用し易い方法を考えていただきたい。と同時にITサービスをすることにより市職員の人数の削減も考慮に入れてほしい。「いきいき」については、現在の小金井は魅力のない街だと思う。武蔵野の自然を残すのは大賛成だけれど、一方、人が集まってくることも活性化に必要だと思う。外から人を集める(呼び込む)施設が何もない。コンサートホール、映画館、スポーツ競技場 etc. 小金井公園も中途半端、駅から直行バス運行や、温泉施設、テーマパーク etc 何度も市外より人が集まってもらえるような街づくりでないと、ITだけでは「いきいき」につながらない。(南地区の野川周辺は大変良いと思っている。
- 前原4丁目、東八道路より南側には、公共施設が全くないため、すべてにおいて、利用不可能。同じ税金を払っている者として、不満を感じております。もっと、すべての面で、充実させ、4丁目の発展に力をそそぐことを期待する。
- 現在の小金井市の状況では、行政サービスは市からの一方通行でしかない。何よりも市民のニーズがどこにあるのか、市民が何を一番求めて必要としているのか、あるいは市の行政、財政のどこに不満があり、何を許せないと思っているのか、くみあげるシステム、又リサーチに対する熱意はまことにお粗末なものである(申し訳程度)。そうでなければ、市庁舎の賃貸問題(財政がパンクしているにもかかわらず、毎日お金を垂れ流す賃貸物件にのうのうと入っていることなどありえない。)も現在の市の居直りの強行もないだろうし、市だけがすばらしい建物に入居していて、市民の公会堂が、あれほど古く汚いまま放置され、市民の公共施設はどこよりもお粗末という状況を生み出す訳がない。要は市民の声をくみあげず、又意図的に形だけのリサーチしかしない訳である。まずはITによって声なき声を集めよ。サービスの方向はおのずと決まるはず。
- 住基ネットはどうなったかなど不明な点も多いと思う。選択制にしてもよかったのでは？
- オンライン投票は投票率向上のためにも考慮してもらいたい。
- ITのネットワークは今後高齢者にとっても、とても大切な情報源！しかしネットワークの環境の整備が第一でしょう。この時代ダイヤルアップでなく、24時間つながっている物でなければ意味がありません。韓国のように各家庭にこれらの機能が取り付ける事が出来れば意味はあるでしょう。しかしなにをもつ

てITとか行政とのコミュニケーションなどといっているのか。対処ではなく、将来を見据え考えていただきたい。IT講習はやったというが、とても理解できる様な物ではなく、講師も金もうけだけだったと聞いています。行動するなら徹底して欲しい。

- 私自身今後はインターネット等の活用をもっと行いたいと思っていますが、現在はほとんど利用していません。市報、市議会便り等の印刷物が自分にとっては利用しやすいです。ただ子供たち（高校生）の様子をみていると、今後は”ITの活用”が便利で有効な情報の伝達手段となるのは時代の流れを感じます。私のような人間やまたお年寄りの方などにも目を向ける事も大切だと思います。特にお年寄りには情報を一方的に流すのみでなく確認や説明することを大切にしてほしいです。
- 意見を求めてシステムを構築すると、最大公約数となりとかく膨大なものになり易い。費用対効果にも配慮し、効率の良い行政サービスを構築してほしい。
- 小金井市は住みやすく気に入っていますが、道路事情が良くないことが困ります。これらについての行政の計画について意見を述べたり、計画を閲覧できるとよいと思っています。ITは忙しい人には便利で不便...市報の付録のようなペーパーも充実してじっくり見られることも重要だと思います。
- ITは機器を持っていないので利用できず、又年齢的にも取り扱う気になりません。従ってITばかりではなく、未利用者への広報もしっかりやってもらいたいと思います。
- 行政サービスの内容検討・決定のプロセスに、地元在住のITのプロを参加させてはどうか。
- パソコンを設置してHPへのアクセスができる環境をまず整えてもらいたいです。
- アンケートご苦労様です。高齢者にはメディア・デバイドが生じ、そのために不利になるようなことがあってはいけません。ITだけでないきめ細かな行政サービスをお願いしたいです。
- ITはあくまで手段であり目的ではないと思います。まず、住民のために役立つ行政サービスとはどうあるべきかを徹底的に検討、追及し、そのあるべき姿に対し、どのようにIT技術を役立てるかという順序で検討するべきです。先ず「ITありき」では技術倒れになるリスクがあります。
- お年寄りが使えるように進めたら良いのではないのでしょうか。
- "ある条件等を付して一般市民が「パソコンを購入」→「活用」について、他市にさきがけて小金井市が補助、助成をすべきと思います。「とくに一人暮らしの老人」等に対して。
- こういったサービスは若い年代には受け入れられると思うが、年配の人たちには受け入れにくいと思う。実際に、私の両親は、大のパソコン嫌いなので、ITに触れる機会はほとんどありません。しかし、小金井には30年以上住んでいることから、こういった人たちを無視して考えることはできないと思います。高齢化が進む社会で、そういう問題も考慮しながら、やっていかななくてはならないサービスだと思います。
- ITを活用した行政サービスは、行政サービスの向上も大事だが小さな自治体を目指して欲しい。
- 市政がITを活用しようとしても、インターネット等のITがもっと幅広く普及しないと環境はあまり変わらず、一部の人のみの利用になると思う。
- 知っている人ではなくて、みんなが知っているという状態でサービスしてもらいたいと思います。(広告とか)「こういうのがありますよ」といったようなことを、アピールしてもらわないと、なかなか伝わらないことが多い。興味がないといった人は多いと思うけど、そういう人たちがほとんどだと思うので、何か新しいことをする際にはそれなりに下地というか、意識みたいなものをみんなに持たせる

ような方法をとってほしいです。

- ITを活用した行政サービスによって、市民が気軽に行政に参加できるようになれば、行政に興味を持つ人が多くなり、よりよい街になると思います。ぜひ実現してほしいです。
- ITと日常生活、特に高齢者には必要な事がわかりました。けれど、Q17のパソコン入門以前のことからわかりません。何を求め、取り付け手間、費用などどうしたらいいのでしょうか。
- 市内研究所の活用を望む。
- 現在の市民生活に格別不便もなく有難く感謝いたして居ります。従って個人的にはIT関連にあまり興味がありませんが、将来的には重要な施策であると承知しております。
- 市民各人が、どういうサービスを奉仕的に提供できるのか、人材発掘をITでやればよい。またその提供を希望する人もITで申し込むとか、つまりITを利用して提供する人と受けた人の接点を作る。広報紙や掲示板でおこなっていることのIT化。
- インターネットを利用するのであれば、WebGISを導入して、市内の情報、特に優れた自然環境について調査（小、中学校主体）を行い、大学の協力の下で公開するなど良いのではないか。立命館大学で試験的にやった事例があり、興味深かった。国分寺崖線などといった、おもしろい地形、風致についても調べてみたらいいと思います。文字よりも絵（空中写真）を中心にWeb上で紹介すれば話題にもなると考えます。
- 高齢者や介護者、幼児のいる家庭、「障害のある人」など、ITがとくに必要とされる人たちへの普及の方策を早急に！提示してほしい。家に引きこもりがちで情報収集が大切な人ほど、IT普及が遅れていると思われるので。

ホームページへの意見、要望（23件）

- パソコンなどを使って行政サービスを行うようになったら、パソコン初心者がとまどわないように簡単に、ホームページを作って欲しいです。若者ではなく、お年寄りが簡単に使えるくらいの感じで。
- 先日、貫井南1丁目、5丁目と府中の一部で、停電しました。このような長時間の停電は東京に何十年住んではじめてのことで、とても不安になりました。翌日、午後、東電の方が、詫びにみえましたが、停電地域・停電戸数等、詳しいことは教えていただけませんでした。東電のホームページをみてもその情報は載っていないし、問い合わせ先も都区内のみしか見当たらないし。電気は東電の管轄だと思いますが、直接生活にかかわることであり、市からも、何らかのお知らせや報告等、インターネット等を通してであると、心強いと思います。東電にもお願いしたのですが、市でも都合の良いことばかりでなく、さまざまな情報を（市政に関して）ホームページに掲載していただけたらありがたいです。
- 市への苦情を書いたら、その後の対応の返事をきちんとくれるサービス。
- HPの更新を頻繁にしてください。国や商工会議所、商店会などリンクを貼ってほしい。
- 乳幼児がいるため、インターネットで情報を得ることが多いです。地域の情報（子育て、イベント、ゴミ、医療など）について、在宅で得られると大変助かります。申請、投票なども家でできると助かります。小金井のホームページを見たことはありますが、頻繁に更新していただき、子育てに関する情報を増やしていただきたい

です。

- 不況対策の為、小さな仕事でも与えられるよう、募集や紹介するコーナーがあればいいと思います。仕事を分散することにより、広く浅くでも仕事が回ると思う。
- 福祉や介護の情報は非常にわかりづらいと思うので、簡単に画面をクリックしてわかるようなページがあるといいですね。
- 市民が気軽に参加・意見できるものでないと HP もあまり見ないと思う。
- 有料ゴミ収集の金額の提示（金額を現在問い合わせています。） 高齢家族向け情報提供（ボケ老人とどのように生活をするのか。） 育児情報提供（どう対処すればよいのか。）
- 先日、小金井市の HP を見ましたが、情報量の少なさに愕然としました。正直なところ“たて前”的なことのみで、この HP で知らせたいこと、訴えたいことが見る側に伝わってこないのです。私は、某役所で HP を作成していましたが、役所は公表する時に庁内での手続きが煩雑で大変なことは重々わかりますが、そのせいか、真意が全く伝わってこないのです。確かにインターネットは、犯罪等もあり怖い一面はありますが、良識を持って、また、セキュリティが確保されていれば、非常に便利な手段だと思います。まずは、市報を HP に載せるぐらいの意気込みがあってもいいと思います。（新聞社が速報ペースで HP に載せているように）それで、関連情報は、リンクを張るとかすれば、もっと情報が広がると思います。その上で市民掲示板で意見を募ればもっと輪が広がるのではないのでしょうか。ITは何ら特別のものではありません。行政がもっと積極的に日常的に取り込む意欲を見せなければ、市民に浸透しない→市民に浸透しなければいつまでたってもソフト（情報）が充実しない→ソフトが充実しなければ、せっかく苦しい財源の中予算を立てたのに利用されずポシャる...の悪循環になると思います。
- [おねがい] ITによる「小金井市」という地域情報を得たのち、私達は何らかのかたちで市内、あるいは近隣市、23 区内、他県へ出向くこととなります。また、こうした行動あつての情報の価値というものでしょう。交通情報、JR3 各駅、私鉄 1 駅をはじめ、バス路線など「市民の足」は、発着時間、バスの運行会社及び行き先、バス停の名前などを、現在は個人がメモをしたり問い合わせたりして、作成しております。これこそ、ITでカバーできることではないのでしょうか。市内での産業活性化を意図すると同時に、外沿にも眼と足を向け、広く市民の活動の手がかりになる活用を望みます。
- 小金井市と他行政地域とのサービスの違い等、比較した情報公開も期待したい。
- 文化、教養等のお知らせを充実させてほしいです。小金井市のホームページの公共施設情報は、場所しかわからないので、写真を入れたり、どういう施設があるのか等、詳しく紹介してほしいです。全体的に小金井市のホームページはあまり見ごたえがありません。もっと遊び心をもっても良いですし、掲載内容も増やして充実させてほしいです。
- ITといわれるたびにすぐ思うのは、サポートのことです。歯が痛めば歯医者さんへ、髪が伸びれば美容院、トイレがつまれば業者へというように、パソコンがわからなければ、あそこへ...というようにして欲しいです。もっとも私がものを知らないのかもしれませんが。小金井は小さくて物事のおこらない面白くないところだと思っていたが、或るメーリングリストに入り、小金井のことを取り上げると、話題がたくさん出てきて、面白く、有益であり、感激し、自分の不明を恥じたことがあります。
- Web サイト。とてもユーザビリティが悪い。図書館への地図すら解らない。どこになにがあつていつあいているかが全く解らない。車椅子の家族をつれてゆ

きたくても、つれてゆけるかどうか解らない。「こがねいさんぽ」にすら地図がない。まともな感性とは思えない。ゴミのシールの値段がわからない。シールとりあつかい所も不明。PDF なんか重いし、プリンタがないとぼやけてみえない。FAQ から各項目該当ページへのリンクがない。以上のごとく、ちょっと見ただけでもまじめに考えていないのが、一目で解る。こんなアンケートに紙代と送料を使うまえにやることは山ほどあると思う。コミュニティとか何とかうわつた夢をみるまえに、地に足のついた情報提供をまじめにやるべきだと思う。TOP のうつくしい画像にかけるお金をアンカーにかけてほしい。

- インターネット利用各種方式の比較の practical 一覧表を市報にのせてほしい。
- 各層（例 年齢、地域、グレイド）をグループ化した普及活動をして欲しい。
- 図書館の新着図書、おすすめ図書、地域のサークルの一覧等がさがせると良い。
- ゴミ問題などは、いつか市長の話でタバコのセロハン、銀紙を除いた袋（残ホイルは）適切に処理をしてとのお話がありましたが、その様な話は、インターネット・小中学生の通信に流して頂けたらいいと思います。（子供は素直に手伝ってくれる。チョコレート銀紙等も。）
- 「イベント」や「フリーマーケット」等レジャー面での情報や中央線高架工事や市議会での決議内容などリアルタイムで市のニュースをインターネットで知らせて欲しいです。又、不足している教育面では小中学校の進学状況（例えばA中では今年何人がどこの高校に入学したとか）やクラブ活動の様子、小中学校の総合的学習の成果なども知らせて頂きたいと思います。
- 今のところ市民どうしの情報交換があまり活発でないように思います。（例えば「～についておしえて。」というような書き込みにだれも答えていなかったりしてさびしい限りです。）
- 「わたしの便利帳」はとても良くできていると思っています。知りたい事があるとこれを利用して頂いています。
- 市長とチャット。こういうアンケートこそHPでやるべきではないのでしょうか？紙のムダだと思えます。

各種証明書の発行、施設予約、図書検索などへの意見、要望（14件）

- まず最初に思うのは、各種証明書や届出が簡単に出来るようになることだが、一番分かりにくく、知りたいのが医療のことだ。どこにどういう病院があり、何が専門か、どういう症状の時はどこへ行ったらいいのかという詳しい情報が知りたいと思う。
- 調布市のように土日にも各種手続・申請・書類入手ができるようにするのが第一。オンラインの土日の運転をしてほしい。
- 各種手当や助成といった類のものは所得制限の点で恩恵にそくしたことがなく、平素税を納めるだけでリターンがない、というのが素直な感想です。そのような中でも、幸いなことに図書館の利用だけは所得制限のハードルがないので（笑）、時々利用させてもらっていますが非常に使いにくいです。たまの休日に図書館に出掛けても蔵書検索の端末は常に長蛇の列で、やっと順番が回ってきて後ろに並ぶ人に画面をのぞき込まれたりしながら蔵書を検索する有様です。図書館の蔵書の検索・予約など、最も手っ取り早くIT化が可能な分野だと思いますので早急に整備してもらいたいと思います。ただ、IT化によってオンラインで蔵書の検索・予約が可能となっても私の住む貫井北町の近くには図書館がありません。ですので、早く貫井北町周辺にも図書館の分室を作っていただくか、あるいは予約した本を便利な場所で（例えば駅周辺）で受け取る

ことができるようなシステムを作っていたらと思います。

- テニスコートなどの予約。新着図書の一覧が入手できる。購入のリクエストができる。貸出の予約ができる。
- "小金井市の HP は見たことがなかったので、今度見てみたいと思います。仕事をしていて、昼間市役所に行く事ができないので届出や情報などが HP で手に入るとよいです。"
- 待ち時間のかかっているサービスについては、ネット、電話予約等により、当地でのロスタイムがなくなるようなシステム作りをしたら良いのでは？特に選択のたのしみを伴わないものには喜ばれると思います。(例、証明書交付、医療機関での診察等)
- 図書館の書籍検索が館内の端末だけでなく、外部のパソコンからもアクセスできるようになると嬉しいです。ますますの小金井市の発展を楽しみにしております。
- 集会所を利用するのですが、公民館、集会所の利用の申し込み方法が、あまりにも古い？昔ながらの方法と思っています。施設が少なすぎるのも問題ですが、申し込み方法がインターネットで出来るようになるととても便利だと思います。管理も、お年を召した方なので、時間がとてもかかります。ありがたいとは思いますが・・・ITで利用できることを望みます。
- 小金井市のホームページがあることを知らなかった。見ようと思うが、見るからには有益な情報を沢山のせてほしい。いちいち市役所に行くのは働いている者にはつらいので、各種届出等は、ITで済ませられるようにしてほしい。
- 商店の情報、施設の予約ができるようにしてもらいたい。②町全体の価値を上げることについてのミーティングの場を提供してもらいたい。
- 電子申請の他、水道、ガス、電気の手続きもできたら便利だと思う。電子申請ができるようになるのは便利だが他の人が申請できたり情報が漏れないよう、セキュリティには気をつけてほしい。
- 各種証明書が自宅にいながらとれたら大変便利、また図書の検索や利用状況を自宅で知る事ができたら助かる。
- 市のサービスを利用する場合、平日の利用が出来ないので仕事を休んで利用しなければならない(各種申請・届出手続)。他の市ではサービスの利用時間が、サラリーマンでも仕事を休まないで利用可能。市政が市民の便利(利便性)に使えるサービスを考えていない。市政も市民に対するサービスを第一に考えてほしい。税金を払うだけで使えないサービス、土・日でも各種サービス(市役所業務)を利用出来るようにしてほしい。
- 公共施設の予約をインターネットでできるようにしてほしい。

情報化への否定的な意見(14件)

- ITを活用したサービスといってもパソコンをしない人もまだまだたくさんいるはず。そんな事に力を入れる暇があったら、もっとすることがあるはず。歩道もまともに作れないのにそんな事に力を入れるのはおかしい。助成の交付の所得制限も低すぎる。
- 税金を無駄にしない様に不要な、利用が少ないと思える様だったらIT化推進をせずとも良いと思う。
- 財政難の時に何もお金をかけていろいろな事をする必要はない。
- 年令的にIT等電子関係は無理なのであまり必要ない
- 近隣の他市に比べておそまつという声がありますが、,,,。
- ITについて、全然興味も関心もありません。
- 現状パソコンが無くても、全く生活に支障はない(より便利という程度)わけで、

それにしてはハードが高いし、変化が早すぎるので、買う気がしないのでは。又、パソコンを習おうとしても、マニュアルが初心者を使い易いように工夫していないので、放り出してしまおう。こんなバックグラウンドの中で、行政が幾らIT活用と言ってみたとところで、普及はしないと考えます。

- ITで市民生活がどう変わるか具体例を教えてください。パソコンで一般の人がどう便利になるのかが見えていないと思う。少しずつでも早急に始めてください。完璧なものを求めていると時代の流れに遅れてしまうと思います。
- 現在の生活においてはITの必要が感じられないし、不自由がない。必要を感じたら、パソコン等を使うようにしたい。
- 今後、ITの活用は、身近に各種情報が得られる為、大いに活用すべきで必要だと思う。ただ、私の場合は、ボタン一つで家にとじこもり情報をつかむより、町や県外に出かけ、いろんな事を体得する事に意義があるので、今の所、IT活用には至らない。
- IT化を進めるにあたっては、かなりの予算が必要と思われる。
- 無駄のないように進めて欲しい。
- 民間企業で働く私から見て、市の職員のお金に対する考えは甘いと感じる。
- 民間では、マイナスを出したら自分でとり返すのが当たり前。その位の危機感を持って、新しい事業に取り組んで欲しい。

講習会の希望 (7件)

- 子供向けパソコン教室の充実、市内小・中学校に関する情報提供（行事や子供の様子etc何でも結構）
- パソコン講習の申込を何回してもはずれている。抽選ではなくて、順番にしたらどうか。
- 今出回っているパソコンは私たちでも使いこなすのが難しいので、高齢者の人たちに分りやすく教えるような講習会を開催したら良いと思います。高齢者の人たちがパソコンを使いこなせるようになったら、家に居ながら買い物ができたり、介護している人の助けにもなると思います。インターネットで買い物ができて、それを宅配してもらえるサービスというのは、これからの社会にとってはとても役立つと思いました。小金井は他の市よりも取り組みが遅いような気もしました。
- IT講習は、一回だけ市報で大々的に募集しているのを見たが、2回目、3回目はやったの？
- 我々の年代、会社員であれば、PCを使うことに何のためらいもありませんが高齢者であればあるほど習得に時間がかかり、接することにためらいがちです。その事で、とり残されてしまう住民が出て来てしまうのは問題だと思います。本人に意志が無い場合は別として、積極的に参加したくても、全く何もわからない人が多いはず。現在も高齢者向けのIT講習は行われているようですが、抽選で落ちたり時間的、場所的に無理だったりして、受講出来ない方が多くいます。また、今は無理でも1度の参加で二度は駄目というのは、どうでしょうか？高齢者にたった1回で全てを理解させるのは不可能だとおわかりのはず。せっかくのやる気も、むずかしいという事で断念されている。週に1回でも地域の公民館で自由にPCに触れられ、質問が出来る場をもうけて頂きたい。公共という立場ならこそ出来るはず。社会が便利になって行くのは素晴らしいのかもしれませんがそれに取り残される方々が居てはならないと思います。宜しくお願い致します。
- パソコンは専ら子供専用です。市のパソコン講座は料金も安いのでそのうち必ず受

けようとは思っています（今でもやってるかしら？）まずはそれから始めないと次に進まないですよ。

- <要望>61歳という年齢を考えると多少抵抗があるITですが、何度か行われている「IT入門講座」—中高年パソコン入門—は、いつも受ける事が出来ません。申し込んでも次回に（申込者多数の為）、あるいは欠員があれば・・・と一応電話と住所・氏名を控えて下さるものの、連絡がなく現在に至っております。覚えずとも日常生活に支障はないものの、公民館等で、もっと回数を増やして行って頂きたい。（もより公民館・・・貫井南センター）

個人情報保護への危惧（4件）

- ITは結構だが、何もかもオープンにする事が是か非かわからない。逆に犯罪に繋がらないとは限らない。十分注意して頂きたい。
- プライバシーの保護を第一前提に進めてほしい。
- 行政サービスがIT化されることは大変便利になり良いことだと思いますが、セキュリティにおいて不安があります。便利さのみを求めて先走らないことを希望します。
- ITについてはよく知らないし深く考えたこともないのですが、新聞やニュースなどの情報から印象として、個人的な情報がもれる恐れや上場が不正に使われはしないかという心配も持っています。安心して利用できるようなものなら地域のサービスを受ける上で有効だと思います。

その他（30件）

- いつも、小金井市民のために、お世話していただき、ありがたく思います。我が家、夫婦2人暮らしのため、今のところ、インターネットは保有してません。それから、どうなるのか判りませんが、考えさせられる質問の数々でした。
- 市としての各種行事予定、市内の紹介欄
- 今までインターネットも使ったこともなく、携帯電話も保有せず、非常に現代の情報社会に乗り遅れてる感あり。これからはITを活用し、いろいろな情報を取り入れたいと思う。
- 集計なさる皆さまお若い方なので年とった私どもの話はいやと思われると思います。このような時代が来たと思います。そして必要なことと思います。私など経理の仕事（過去）帳面よりコンピューター会計まで一応いたしました。そんな時思うこと書いたこと受けたこと次に聞かれたとき数字まででてきたものです。インターネット、IT、良いのですが、会話のないこと、教育子育てなど問題のある人間関係もあるでしょうが、会話による人間としての安心感、今の社会には必要と思います。豊かな情報交流に豊かな人間関係を+して頂ければ”めんどう”でも若い方にもこれからの社会明るく豊かに生活できると思います。
- 90歳以上の老人2人を介護中。自然と介護・医療に目が行きます。
- このアンケート結果（集計等）をどのような形で、市民の公表するのが不明ですが、最初にそのあたりをはっきりさせてから、アンケート調査をして欲しい。
- 市報の内容充実（回覧版等内容が遅い）確実化、公民館増設、図書館増設、返信用封筒が小さい。
- ITの活用には特に反対はしませんが、電子機器により市政の人とのコミュニケーションがなくなってゆく、懸念がありはしないかと思われます。
- パソコン、インターネットが流行する前に画面上で細かい数字の仕事をしていました時、目が疲れいらしたことを覚えております。現在、一切興味がありません。

ん。今は介護にあけておられます。

- face to face が一番大切です。ITは便利な道具にすぎないという位置づけで人間味を維持してください。ITに長年かかわってきた体験から申し上げました。
- 残念ながらIT活用に対する知識がないため、行政サービスに対する意見をここに記載することは、現在のところできません。
- 私は69歳の老人で、ITについてのご質問にお答えするのには、少々無理がありました。お役に立てず申し訳ありません。
- かなり回答に窮する。難しすぎるのでは。
- インターネットパソコンの類を持っていないので良いお答えが出来ず、すいませんでした。
- 私はITを使用して居りません。同居はして居りますが私達は1階に子供達家族は2階に暮して居ります、ITは2階にあります。必要な時は2階に行って話してやってもらいます、私はもう年寄ですのでめんどろです。
- 男女を問わず各地区居住地域1~10毎に親睦のためまた、小金井市発展のため春夏秋冬是非旅行会社を通して日帰りとか一泊旅行を年齢ごとに実施するのが希望です。宜しくお願ひします。
- 窓口業務の接客態度等について他民間業者のように研修等が必要ではないか。人数が多数いる割に効率が悪い。服装も気になる。ITが進めば現在の人員をかなりカットできると思う。もっと業務整理、内容の充実を望みます。
- 以前、往復ハガキでの要望で、本町ケヤキ通りの整備で立木はそのままとおねがいはしたにもかかわらず、南側のケヤキ、5・6本を根本からバツサリとあとかたも無く撤去で憤慨しております。夏の照り返しがきつく南側の立木はとくに重要でした。通った事のない人が決めたのか、かかわった人の天罰をのぞみたい気持ちです。
- 私のような明治末期の生まれの能力者には昔の文明と現世の文明とではとても格段の相違があつてひとつのパソコンを堪能して必死になっているうちに次から次へと新しい化物が追いかけて来る。自分たちのように語学のカタカナも満足に読めない者が此の競争には、とても悲しいかな落伍せざるを得ないと、云うことは自らの努力が足りなかったことである。80代になつても立派に新時代について頑張っている人もあるのだから・・・アンケートの中にも沢山、沢山カタカナが並んでいるのが怨めしい。充分に答えられなくて御免なさい。
- はじめて市のホームページ見ました。議員さんが写真入で出ていましたが20名しか出ていませんでした。
- ITの事ではないのですが3年前に手術をしてから表を歩く事が出来ませんのでわかりません。
- ITとは無関係だが今はどこも物騒で安心できません。治安・防犯に力を入れて頂きたいと思います。
- 今回はまだ小金井市のホームページを見たことがないところでの回答だったがそのうち見てみようと思う。ITを活用した行政サービス以前の問題として、電話の応対や市に行った時の年配者(50歳前後)の人の態度の悪さが目に付く。
- このようなアンケート調査は、現状を知る上で大切だと思う。この結果をどのように使うかがこれからきちんとしていく課題でしょう。期待しております。
- 時代的に古い人間なのでITの利用が全くなく利用の仕方がわからない。だからITを利用しなくてもわかる市報や回らん板を利用しています。でも小金井市の発展のためITの普及に協力したいと思います。
- "IT"という言葉が多く出ておりましたが、ITそのものが、よく理解出来ていない老人では、設問の意味もよく分らないのです。
- 私自身ほとんどITを利用していません。主人は2台のパソコンで1台は点訳作業に長いこと使用、1台は自分でメール、その他の情報を受け、それを私に伝えても

らっています。猶廊下続きで隣家に娘一家がおり、こっちはすべてITなしでは暮らせぬと私からは思える生活です。従って私自身いろいろな情報が受けられてとても幸せです。ご希望のアンケートの答えにはならないと思いますが悪しからず。

- これからの時代はITを活用した時代だとは思いますが、私は高齢者のためITの勉強をしていないためわかりません。ただし難しい問題ですが誤作動なき様望んでいます。
- 提出が遅くなり申し訳ございません。参考になれば幸いです。
- 回答が遅くなりまして申し訳なく存じます。年寄で「がん」「糖尿」「めまい症」などがあり生きるのに精一杯で生活いたしておりますので悪しからず。ITを活用し、小金井がますます発展するよう希望いたしております。

以 上